

1) 社会民主党 (Party of Social Democracy of Romania 略称: PSDR)

旧民主救国戦線が1992年分裂し、イエリスク大統領支持の改革慎重派が民主救国戦線を結成した。93年7月党名を変更。議席数は、下院 117、上院49である。

2) 民主会議 (Democratic Convention of Romania 略称: DCR)

1992年2月の統一地方選挙を契機に創設された野党連合である。全国農民党 (Christian Democratic National Peasant Party of Romania) など18政党が参加している。議席数は、下院82、上院34である (うち全国農民党は、下院42、上院21)。

3) 民主党 (救国戦線) (National Salvation Front 略称: NSF)

1989年政変を率いた救国戦線は90年2月、政治団体として登録した。その後の分裂を経て、ロマン元首相派が救国戦線の理念継承のため結束、93年5月に現在の党名に変更した。議席数は、下院43、上院18である。

4) 民族統一党 (Romanian National Unity Party 略称: RNUP)

ルーマニア民族主義を標榜する極右政党である。議席数は、下院30、上院14。

5) ハンガリー人民民主同盟 (Hungarian Democratic Union of Romania 略称: HDUR)

少数民族の権利を支援する政党である。議席数は、下院27、上院12。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report: Romania 2nd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1965年3月、デジ党第1書記兼国家評議会議長が死去し、後任の党第1書記 (のちに共産党書記長と改称) にチャウシェスクが選ばれた。チャウシェスクは67年12月国家評議会議長を兼任し、74年3月には新設の大統領に就任した。また一族を政権の中枢に起用し、独裁体制を固めた。国内では言論統制や自由化運動の弾圧を行い、対外債務の完済を最優先課題に掲げて国民に耐乏生活を強いた。

1989年12月、地方都市ティミショアラで端を発した反チャウシェスク暴動は、たちまち全国に波及し、同政権は崩壊して45年に亘る共産主義政権は終了した。チャウシェスク夫妻は逮捕され、大量虐殺などの罪で死刑となった。この革命の過程で「救国戦線評議会」が結成され、元共産党中央委員会書記のイリエスクが同評議会議長に就任し、ロマン元大学教授を首班とする暫定内閣が組織された。

救国戦線評議会は1989年12月28日、暫定憲法的性格を持つ評議会令を布告し、①単一政党の指導的役割の廃止、②政治の民主的多元主義の確立、③国家権力の三権分立、④出版、宗教の自由と少数民族の権利の保障などを宣言した。国名は「ルーマニア社会主義共和国」から「ルーマニア」に変更された。

1990年5月に革命後初の自由選挙が実施され、「救国戦線 (現 NSF)」が大勝してイリエスクが大統領に当選した。また上下両院でも救国戦線が圧勝した。しかし

反政府デモが繰り返し行われ、国内情勢は必ずしも安定せず、経済状況も悪化を続けた。このような情勢の下で、人心は救国戦線を離れる傾向にあった。91年、食料品の大幅値上げに抗議する炭坑労働者が首都に押し寄せる事件が起き、この混乱の中でロマン内閣が総辞職に追い込まれた。これを契機に、ロマン首相を中心とする改革派と、イリエスク大統領を支持する保守派との党内対立が表面化。ついに92年4月、イリエスク派が新党の民主救国戦線の結成に踏み切って、救国戦線は分裂した。

議会は1991年11月21日、複数政党制を明記した社会民主主義型の新憲法を採択し、国民投票で承認された。また、公用語はルーマニア語と定められた。翌92年9月、新憲法に基づき、民主化後第2回目の大統領及び国会議員選挙が実施された。経済改革の促進を訴えた野党及びロマン派の救国戦線に対し、民主救国戦線は「痛みの少ない経済改革・生活保障の重視」を訴え、これが失業・インフレにおびえる労働者層の共感を得るところとなり、民主救国戦線が第一党に躍進した。しかし民主救国戦線の議席数は全体の35%を占めるに過ぎなかった。同年10月に再選を果たしたイリエスク大統領は11月、無党派のバカロイウ前大蔵次官を首相に指名し、新内閣を発足させた（数値は共同通信社資料、1996）。

政権内部での経済改革の要であるネグリトイウ経済改革調整戦略評議会議長とバカロイウ首相が経済路線で衝突し、首相は1993年8月、内閣の改造を迫られた。同年10月、野党が提出した同年3度目の内閣不信任案を上下両院が否決したが、内閣退陣や王制復活を求める反政府デモは続き、12月には全国で9万人規模のデモが繰り広げられた（数値は共同通信社資料、1994）。

1994年8月、バカロイウ首相は極右政党である民族統一党（Rumanian National Unity Party 略称：RNUP）との連立内閣を樹立するため、内閣を一部改造し、農相、通信相をRNUPから起用した。この連携によりバカロイウ首相は政治基盤の安定化を図った。

野党の反政府活動は1993年から94年にかけて激しさを増した。政府による改革及び民主化の遅さ、過度の中央集権化、重税への不満から、野党連合である民主会議（Democratic Covention of Romania 略称：DCR）によって、92年の内閣成立以来6度目の内閣不信任案が提出されたが、同案は94年12月23日、249票対206票で否決された（数値はEIU資料、1995*）。

また1995年に入り、政府の民営化などの経済政策に対する抗議やストライキが高まった。政府に対する国家主義政党の支持をより確実なものとするため、同年1月20日に連立与党の社会民主党（Party of Soual Democracy of Romania 略称：PSDR）とRNUP、および政府の支持政党である社会主義労働党（Socialist Labour Party 略称：SLP）と大ルーマニア党（Great Romanian Party 略称：GRP）が協力条約議定書に調印した。この議定書は、調印政党に対し「反ルーマニア主義」に対抗しながら「経済改革の明確な方針決定」への協力と支持を求めるものであった。しかしGRPとSLPは、連立与党による固定化した政策に対し批判的であり、GRPは同年4月、同条約議定書の更新を延期することを決めた。

一方、野党内部は分裂状態にあり、連立政権の支持政党であるSLPでは、1995年1月12日、7人の党員が党籍を離脱した。この7人はSLPが連立政権に対して無批

判な支持をしていることに不満を表明し、新しい「近代的・欧州的な」社会主義政党を作ることを宣言した。また、自由党 '93 (Liberal Party '93 略称: LP-'93) と市民連合党 (Civic Alliance Party 略称: CAP) はDCRと方針を違えたため、DCRから離脱した(数値は EIU資料、1995*)。

与党PSDRは1995年10月19日、連立を組む極右のGRPがイリエスク大統領を批判したとして、同党との連立を解消した。またSLPも、PSDRとの連立を解消したため、与党は過半数を割ることとなり、勢力は弱体化した。

1995年から96年にかけて、政府の汚職問題が多数表面化した。95年5月、政府の民営化機関の局長が贈賄罪で逮捕された。また同年12月には、商取引に不正があったことを告発された商業省の大臣が辞任を表明した。さらに96年2月には、ルーマニア国家警察長官が、国中に蔓延する汚職を非難して、辞職した。

イリエスク大統領はGRPなど国家主義政党から不信感を持たれている。極右政党RNUPは、与党PSDR及びイリエスク大統領に対する批判を深めたが、これに対してPSDRはRNUPの大臣に汚職疑惑があるとしてこれを解任した。一方、世論調査では国民の67%が、イリエスク大統領を1996年の次期大統領選の有力候補者と目しているという結果が出ており、現政権は自信を深めていた(数値は EIU資料、1996)。

1996年11月3日、大統領選挙及び上下両院議員選挙の投票が行われたが、大統領選挙は三選をめざすイリエスク大統領と野党候補との間での決戦投票にもつれ込んだ。11月18日の決選投票の結果、中道右派のエミル・コンスタンチネスクDCR代表が54% (朝日新聞社資料*、1996) の票を得て選出された。イリエスク大統領は3日の選挙ではトップの32% (朝日新聞社資料*、1996) を得票したが、28%で2位 (朝日新聞社資料*、1996) となったコンスタンチネスク氏が3位候補者の支援を受け、18日の当選を決めた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1993-1996 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会
外務省資料、1995

Country Report:Romania 1st^a,2nd^b,3rd^c quarter 1995 EIU

Country Report:Romania 1st quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) ハンガリー系民族の権利要求

隣国ハンガリーとの間で長年の懸案事項となっているトランシルバニア地方を中心としたハンガリー系少数民族の取扱をめぐる対立が続いている。ルーマニアに住むハンガリー系住民は170～200万人といわれ、これまでに常に火種がくすぶり続けていた。トランシルバニアを本拠地とするハンガリー人民主同盟（Hungarian Democratic Union of Romania 略称：HDUR）が1996年に実施予定の総選挙をにらみ、95年に入り自治拡大運動を強化し始めた。これにより、運動を抑え込もうとするルーマニアと反発を強めるハンガリーの関係が冷却化した。政府は95年1月末に事態打開のためハンガリーに代表団を派遣したが、ハンガリーのホルン首相は会談をキャンセルした（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年3月19日、パリで開かれた欧州安全化条約会議（Stability Pact conference）の場を利用して、両国間の会談がもたれたが、進展はなく決裂した。政権安定のため、極右勢力の力を借りているイリエスク大統領には、民族問題で譲歩できないという事情があり、両国の意見の隔たりは依然大きくなっている。また、HDURと野党との関係もより悪化している。

（参考文献）

Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Romania 1st^a,2nd^b,3rd^c quarter 1995 EIU

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「朝日新聞」 1996年11月9日^a、11月19日^b、朝日新聞社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

欧州統一実現への努力などを外交の基本方針としており、1990年6月の反政府デモ弾圧を機に悪化した西欧諸国との関係改善が最大の外交目標である。

外交政策としては、(1) NATO、EU、西欧同盟 (Western European Union 略称: WEU)、欧州議会等の国際機関との関係強化に努める、(2) モルドバ共和国 (ルーマニアに隣接する旧ソ連共和国、第二次世界大戦中はルーマニア領) との関係の構築に努力する、(3) 黒海沿岸諸国及びドナウ川流域諸国との協力を促進させる、特に沿ドニエストル及び旧ユーゴ問題の政治的解決に向けた外交活動を支援すること等を基本としている。これらの外交政策に基づき、93年2月、ルーマニア・EU 連合協定が調印され (発行には更に時間を要する)、同年10月には念願の欧州議会への正式加盟が実現した。またイリエスク大統領は1994年1月、NATO 訪問の際に「平和のためのパートナーシップ」において他国に先んじて署名した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国別援助実施指針: ルーマニア」 1995 国際協力事業団

2-2. 主要対外関係

(1) 対旧ソ連・東欧関係

1991年8月6日、旧ソ連モルドバ共和国と経済協力協定に調印した。同27日、連邦離脱を宣言したモルドバ共和国の独立を即日承認した。旧ソ連崩壊後、1991年9月、ルーマニア首相として初めてバカロイウ首相がモスクワを訪問し、エリツィン大統領らと貿易問題を中心に協議した。1994年3月、ロシアのグラチョフ国防相がルーマニアを訪問し、軍事教練の改善、情報交換など相互協力関係を強化する軍事協力協定に調印した。95年7月27日、ロシア連邦議会議長がルーマニアを訪問した際、ルーマニアのNATO加盟に批判的な態度を見せた。これに対してルーマニアの大統領スポークスマンは、ルーマニアにはNATOに加盟する意志があることを明らかにした。

(参考文献)

「最近のルーマニア情勢と日本・ルーマニア関係」1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社資料

Country Report: Romania 3rd quarter 1995 EIU

(2) 対近隣諸国関係

ハンガリーとの関係では、ルーマニア国内にハンガリー系少数民族問題を抱えているが、ハンガリーにおける政権交代を契機として二国間基本条約交渉の進展も含めて関係改善を図っている。1994年9月、ハンガリーのコバーチ外相が訪問し、両国基本条約の締結で大筋合意した。しかし95年7月下旬の二国間基本条約交渉で、条約の内容について両国の考えに隔たりがあることが明らかになった。交渉の焦点は、少数民

族の政治的・地域的な自治を認める「欧州会議勧告1201 (Council of Europe's Recommendation 1201)」の条項であり、ルーマニアはこれを支持することに強く反発している。ハンガリーの外相は、基本条約が締結される前に、ハンガリー系少数民族の母国語による職務遂行の権利、ハンガリー民族による政党を組織する権利などを明確にする必要があると述べた。一方、95年7月にルーマニアにおいて成立した教育に関する法律も、ハンガリー語による教育をめぐるルーマニア政府とハンガリー系民族との間で摩擦が起こっており、二国間基本条約の締結をさらに難しくしている。

(参考文献)

「最近のルーマニア情勢と日本・ルーマニア関係」1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社資料

Country Report:Romania 3rd quarter 1995 EIU

(3) 対旧ユーゴ関係

1993年1月の対ユーゴスラヴィア経済制裁の国連決議に基づき、ドナウ川の通行規制強化に乗り出したが、ユーゴ側による逆封鎖などの対抗措置で関係が緊張した。しかしユーゴのチョシッチ大統領が1月25日にブカレストを訪れてイリエスク大統領と協議した。同年11月、ルーマニアはギリシャ、ブルガリアと共に制裁解除、緩和に向け共同行動を開始すると発表した。その後94年9月6日にルーマニア国営航空はベオグラードとの航空路を再開した。

(参考文献)

「最近のルーマニア情勢と日本・ルーマニア関係」1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社資料

Country Report:Romania 3rd quarter 1995 EIU

(4) 対西側関係

1993年2月1日、欧州共同体(EC、現欧州連合=EU)との経済・貿易・政治協力関係を緊密化する連合協定(準加盟)に正式調印した。

1994年1月26日、NATOの「平和のためのパートナーシップ」(略称:PFP)協定の枠組み文書に、東欧諸国として初めて調印した。同年5月9日、西欧同盟(略称:WEU)はルーマニアに準加盟国の地位を承認した。10月31日、英国航空はブカレストとの定期航空路を12年ぶりに再開した。

米国との関係では、1993年11月、最恵国待遇を付与された。94年3月、クリントン大統領は、東西冷戦時代に発動されたルーマニアに対する武器、軍需物資の禁輸の解除を発表した。

1995年3月29日、イリエスク大統領はイタリアのスカルファロ大統領とトップレベル会談を行い、両国の政治・経済的関係を強化することを確認した。

1995年6月、ルーマニアはEUの完全加盟を申請した。東欧諸国からの申請はハンガリー、ポーランドに続き3番目である(数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Romania 3rd quarter 1995 EIU

Romanian Press Bulletin NR.4/April 1995 Embassy of Romania

(5) 対アジア諸国関係

1994年7月、中国の李鵬首相が首相就任後初めてルーマニアを訪問し、NATOの東欧拡大について中国は異議を指し挟まないとの考えを示した。

イリエスク大統領は1994年3月、国交樹立以来初めて韓国を訪問し、金泳三大統領との会談で、「韓国・ルーマニア経済共同委員会」を早期に再開することで合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

ルーマニアは第二次世界大戦では枢軸国側に立っていたため関係が深かったが、戦後社会主義政権が成立したこと、および地理的に遠いことなどから特記するような交流はなかった。その後1959年に外交関係を正式に回復し、64年に相互に大使館を開設した。我が国の政府は89年12月29日に革命後の新政府を承認した。国交回復後は両国間で政府首脳、民間経済人などの相互訪問が頻繁に行われるようになった。

両国間に特に政治的懸案事項はなく、我が国の経済発展への驚異と敬意の念もあって対日感情は良い。

ルーマニア政府の我が国に対する関心は援助が中心であるが、先進技術の導入源としても我が国に対する期待は強い。

1995年2月、我が国の柳沢外務次官がルーマニアを訪問し、同国のメレスカス外相と会見した。メレスカス氏はこの訪問を、89年に日本がルーマニア政府を承認して以来最も重要な政府レベルの会見であると評価した。会見では二国間関係の展望について話し合われ、柳沢氏はルーマニアの市場経済化を支援することを表明した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

「ルーマニアー日本外務次官会見」(JICA入手資料、1995)

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の国境警備隊、憲兵隊、治安警備隊からなっている。総兵力は陸海空軍計21万 7,400人、国境警備隊が2万 2,300人、憲兵隊が1万人、治安警備隊が4万 6,800人となっている（メイナード出版資料、1995）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は 2.9%と、85年から減少している（表II-2-1）参照。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし（兵役期間：陸空軍12ヵ月、海軍18ヵ月）	
総兵力 (注1)	217,400人（徴集兵推定 104,700人、国防省スタッフ9,700人及び中央直轄部隊 5,900人を含む） (予備役： 427,000人)	
陸軍	128,800人（徴集兵推定 84,700人）	
海軍	19,000人* ¹ （海軍歩兵 8,000人、徴集兵推定 10,000人を含む）	
空軍	54,000人（空挺部隊8,000人、徴集兵10,000人を含む）	
軍事予算 (注1)	927.5（百万ドル）（1995年）	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.7（百万ドル）（1996年）	
軍事支出の対GDP比 (注2)	4.5 %（1985年）	2.9 %（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A.	(1994年)
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A.	(1994年)

注) *¹: 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

第2次世界大戦前は典型的な農業国であったルーマニアでは、戦後の1945年に、重化学工業を中心とする工業発展により経済の近代化を図る、という方針が決定された。1950年から70年代前半には、石油、天然ガスなどのエネルギー資源が豊富で、旧ソ連に依存せずに済んだこと、人口増加率が比較的高く工業部門の労働力需要に対応できたこと、西側からの資金・技術・プラントなどの導入が可能であったこと、などの要因により高い経済成長率を記録した。

しかし、1976年をピークに石油生産が減少に転じ、70年代後半以降はそれまでの工業中心の経済政策の見直しをせまられた。実質GDP成長率は減速し、82年には対外債務の返済計画の組み直しを各債権国に要請せざるをえなくなり、貿易では輸入を抑制する一方で、国民生活を犠牲にして、原材料・食料品の強制的な輸出を実施した。しかし80年代のこうした政策は、省エネへの投資や、エレクトロニクス投資、農業を軽視したものであったため、後の経済不振をもたらす要因となった。

チャウシェスク政権打倒後の1990年には、新政権下で、それまでの飢餓的輸出を撤回、食料品の輸出を禁止し、エネルギーも輸出より家庭への供給を優先するなどの措置がとられた。これらの結果国民の生活水準は改善されたものの、工業生産は大幅な落ち込みを記録した。91年にはコメコン体制の崩壊から資金、原材料などの投入がスムーズに行われなくなり、92年にはさらに工業、農業部門が共に停滞し、経済成長は大きく落ち込んだ。しかし、農業生産が天候に恵まれたことなどで良好に推移し、89年の革命以降の工業生産減少にもようやく歯止めがかかり、前年並みに回復したことなどにより、93年にはプラスの成長率に転じ、94年、95年の経済も、輸出、外資の流入、農産物の収穫などが好調なため好転している。

(参考文献)

Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 2nd^a, 4th^b quarter 1994 EIU

Country Report: Romania 1st quarter 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会
「ルーマニア経済」(JICA入手資料、1995)

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1989年の革命以降のルーマニアでは、疲弊した経済の再建と、中央集権的な計画経済から民主的な市場経済への移行が課題となり、その過渡期の混乱で、92年までマイナスの実質GDP成長率を記録した。しかし93年には、天候に恵まれたことなどで農業生産が良好に推移し、工業生産も89年の革命以降の減少に歯止めがかかったことで、前年並みに回復した結果、1.5%とプラスの成長率に転じ、94年には3.9%にまで回復し、95年には6.9%を記録した(数値はEIU資料、1996)。

消費者物価上昇率は、第一次価格自由化が行われた1990年以降に急上昇し、93年3月の、一部医薬品などを除く生活必需品に対する補助金の全廃や付加価値税の導入の発表の影響もあり、1991年から93年までの間、200%台を記録した。その後政府のマネーサプライの抑制、高金利政策などが功を奏し、94年の消費者物価上昇率は136.8%にまで低下し、95年には32.3%にまで沈静化した(数値はEIU資料、1996)。

失業率は1991年には3.0%(表Ⅱ-3-1参照)と低水準であったものの、工業生産が落ち込んだため大量の失業が発生し、92年から上昇傾向に転じ、8.4%(表Ⅱ-3-1参照)、93年には10.2%(表Ⅱ-3-1参照)、94年には10.9%(EIU資料、1996)を記録した。95年の失業率は8.9%(EIU資料、1996)と、若干の低下となったものの、失業対策はルーマニア政府の重要な課題の一つとなっている。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	-7.3	-12.9	-13.5	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	4.2	230.6	211.2	255.2	136.8
失業率* ¹ (注 2)	N.A.	3.0	8.4	10.2	N.A.
GDP の割合 ** (注 3)					
政府一般消費	5	14	14	12	13
民間消費 等	68	57	63	66	62
国内総投資 ** ³	34	34	31	27	27
資源収支 ** ⁴	-7	-5	-7	-5	-2
国内総貯蓄の GDP に対 する割合* ⁵ (注 3)	27	29	24	22	25

(注) *¹ : 毎年12月の数値。*² : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 3rd quarter 1994 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report: Romania 3rd quarter 1995 EIUCountry Report: Romania 1st quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

「国別援助実施指針: ルーマニア」 1995 国際協力事業団

(2) 国家財政及び金融

旧体制下では、他の東欧諸国と同様に財政収支を均衡させることを重視していたため、1980年代を通じて財政収支はかなりの黒字を計上していたが、89年の体制の転換に伴い、景気の低迷から税収は低下、脱税も増加し、歳出の統制もとれなかったことから、財政赤字に悩まされるようになった。これに対し、補助金の廃止、付加価値税の導入、法人税と所得税の見直しなどの財政改革が行われ、民営化も92年には本格化した。93年3月には、医薬品の一部などを除く生活必需品に対する補助金の全廃、付加価値税の導入などが発表され、緊縮政策が採られたが、95年初めには、国営店の在庫を処分するため、食糧と医薬品に対する付加価値税を18%から9%に引き下げ、法人税もそれまでの45%から38%へ引き下げられるなど、緊縮政策の緩和がみられた。95年5月には、延期されていた大規模民営化計画が議会によって承認された（数値はEIU資料、1995^a）。

1989年の革命後、それまで中央銀行業務と商業銀行業務を兼任していた国立銀行を中央銀行業務に専念させ、商業銀行業務をルーマニア商業銀行として独立させるなどの銀行制度改革が行われた。91年3月には「銀行活動法」及び「ルーマニア国立銀行の活動に関する法律」が議会で承認され、国立銀行はルーマニアの金融政策に対する責任を負うことになった。今後の金融政策の課題としては、商業銀行の機能の強化が挙げられている。

1993年7月より始まったIMFとのスタンド・バイ（IMFからの借入予約）交渉は、財政赤字の削減、為替制度の自由化、金利政策の改善などの政府の対応とIMFとの足並みがそろわず、一度は不調に終わった。IMFはルーマニアの所得・外貨貯蓄政策また消費者物価上昇率の抑制などの重要性を強調し、改善が見られたことにより、95年8月にはIMF、世銀との融資交渉が再開された。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
貯蓄金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
広義のマネーサプライ (単位: 10億レイ)	513.3	1,031.0	1,789.7	4,514.9	10,647.5

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：10億レイ)

	1992	1993* ¹	1994* ¹
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	2,200.47	6,389.17	14,884.32
② 歳入(③+⑥)	2,200.47	6,389.17	14,884.32
③ 経常歳入	2,175.14	6,384.14	14,875.09
④ 租税収入	1,992.08	5,938.26	13,125.51
⑤ 非税収入	183.06	445.88	1,749.58
⑥ 資本歳入	25.33	5.03	9.23
⑦ 贈与受取額	-* ²	-	-
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	2,482.76	6,483.04	16,132.80
⑨ 歳出	2,406.03	6,311.76	15,913.11
⑩ 経常歳出	2,203.60	5,676.61	13,770.16
⑪ 資本歳出	202.43	635.15	2,142.95
⑫ 純貸付額	76.73	171.28	219.69
⑬経常収支(③-⑩)	-28.46	707.53	1,104.93
⑭財政収支(①-⑧)	-282.29	-93.87	-1,248.48

(注) *¹：数値の取り方が前年までと異なる。*²：数値は0または0.5未満。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：10億レイ)

	1992	1993* ¹	1994* ¹
歳出	2,406.03	6,311.76	15,913.11
一般サービス	103.57 (4.3%)	174.61 (2.8%)	497.22 (3.1%)
国防	195.71 (8.1%)	419.58 (6.6%)	1,184.68 (7.4%)
公安	58.10 (2.4%)	219.84 (3.5%)	681.00 (4.3%)
教育	216.46 (9.0%)	636.94 (10.1%)	1,544.43 (9.7%)
保健・医療	189.65 (7.9%)	458.83 (7.3%)	1,292.82 (8.1%)
社会保障・福祉	560.39 (23.3%)	1,846.65 (29.3%)	4,581.65 (28.8%)
住宅・生活関連施設	28.03 (1.2%)	38.03 (0.6%)	142.35 (0.9%)
レクリエーション・文化	12.38 (0.5%)	34.82 (0.6%)	135.30 (0.9%)
エネルギー	11.31 (0.5%)	18.77 (0.3%)	81.32 (0.5%)
農林水産業	217.81 (9.1%)	617.21 (9.8%)	1,308.90 (8.2%)
鉱工業・建設業	417.99 (17.4%)	837.83 (13.3%)	1,266.79 (8.0%)
運輸・通信	74.16 (3.1%)	216.50 (3.4%)	725.53 (4.6%)
その他	320.47 (13.3%)	963.43 (15.3%)	2,690.81 (16.9%)

(注) *¹：数値の取り方が前年までと異なる。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 1st^a, 4th^b quarter 1994 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Romania 1st^a, 2rd^b quarter 1995 EIU

Country Profile:Romania 1995-96 1996^a EIU

Country Report:Romania 1st quarter 1996^b EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1995^a 国際協力事業団

「ルーマニアの民営化促進計画」(JICA入手資料、1995^b)

「IMFのルーマニア融資」(JICA入手資料、1995^c)

「ルーマニア、大規模民営化計画承認」(JICA入手資料、1995^d)

「IMFの対ルーマニア融資」(JICA入手資料、1995^e)

(3) 国際収支

1980年代は国際収支の均衡を優先とした緊縮政策を採り輸入抑制を行った結果、貿易収支は黒字であったが、ポーランドの危機の影響から短期資本の引揚げが行われた結果、資本収支^a、総合収支ともに赤字となり、82年には対外債務の返済計画の組み直しを余儀なくされた。82年以降は対外債務の返済を優先し、輸入抑制をはかるとともに、「飢餓輸出(生産物のかなりの部分を、国内消費ではなく輸出にまわすこと)政策」を採って国民の生活を犠牲に経常黒字を維持した。89年の体制転換後は、国民生活の改善をはかるため、輸出に回されていた食料品などを国内消費に振り分け、エネルギーを含む消費財の輸入も拡大したが、国際収支は赤字に転じた。94年には輸出が増加したことにより貿易収支、経常収支赤字がともに改善され、総合収支は黒字を記録した。しかし95年には輸入が増加したことにより、経常収支は再度赤字となった。

1991年11月、為替レートは統合され、1ドル=60レイ(EIU資料、1996^a)から1ドル=180レイ(EIU資料、1996^a)に切り下げられ、輸入業者は必要に応じてレイを兌換通貨と交換することができるようになった。92年6月には市場経済化を進めるため、それまでの固定相場制から変動相場制に移行したが、外貨準備の不足から、為替レートの安定化を図るため、中央銀行の介入がしばしば行われている。貿易収支赤字のためレイは切り下げられる傾向にあり、翌年には1ドル=2,800レイ(EIU資料、1996^b)にまで回復したものの、95年11月には1ドル=3,000レイ(EIU資料、1996^b)を記録した。

ルーマニアは、1970年代の初めという早い段階から外資の流入を許可していた国の一つであったが、現実にはその後20年間におよぶ中央計画経済下で、外国と国内の合資企業は数えるほどしか設立されなかった。しかし、90年3月の外国投資に関する規約や、翌91年3月の新外国投資法により、古い外資規制の多くが撤廃され、100%の外資系企業の参入も許可されるようになった。94年6月には、大規模な外資流入に対

し優遇措置がとられ、生産物の50%以上を輸出し、60%以上の資源を国内で調達する、50百万ドル以上の外資を投資する企業は、7年間の機械や中間財の輸入関税の免除、5年間の法人税の免除などの恩恵を受けることになった（数値は EIU資料、1996^b）。

（注）* : 表 II -3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	1,374	1,219	1,595	1,921	3,092
輸入カバー率（月数）	1.7	2.4	2.9	2.9	4.9

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6 : 過去5年間の国際収支表**

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-3,254	-1,012	-1,506	-1,162	-259
貿易収支	-3,344	-1,106	-1,194	-1,128	-330
商品輸出 (fob)	5,770	4,266	4,364	4,892	5,998
商品輸入 (fob)	-9,114	-5,372	-5,558	-6,020	-6,328
貿易外収支	-16	-124	-377	-256	-216
サービス (受)	610	680	659	799	1,044
サービス (支)	-787	-819	-946	-910	-1,131
投資所得 (受)	175	104	54	63	116
投資所得 (支)	-14	-89	-144	-208	-245
移転収支	106	218	65	222	287
経常移転 (受)	138	277	136	239	348
経常移転 (支)	-32	-59	-71	-17	-61
資本収支	-**	-	-	-	-
財務収支	1,613	320	1,380	969	911
直接投資 (収支)	-18**	37	73	87	339
証券投資 (収支)	-	-	-	-73**	75**
その他 (収支)	1,631	283	1,307	955	497
誤差・脱漏	147	15	-12	139	-254
総合収支	-1,494	-677	-138	-54	399

(注)** : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

** : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

** : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対外直接投資。対内直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

** : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Romania 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Romania 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Romania 1995-96 1996* EIU

Country Report: Romania 1st quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ: ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(4) 対外債務

社会主義体制下の対外債務は1989年に完済され、90年の残高はゼロであったが、景気低迷により外国からの融資を必要としていた。94年12月、IMFとのスタンド・バイ（IMFからの借入予約）協定に合意したことをうけ、停止されていた世界銀行、日本輸出入銀行からの融資が再開された。しかし、実質的に旧体制が実権を握っているため、市場経済への移行も段階的にしか進んでおらず、改革への努力が足りないと思なされがちで、IMFなどからの融資も限定的なものとなっている（数値はJICA資料、1995）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,173	2,153	3,128	4,249	5,492
長期債務	263	356	1,335	2,326	3,203
公的債務	263	356	1,335	2,080	2,942
民間債務	0	0	0	246	261
IMFクレジット	0	809	1,033	1,031	1,323
短期債務	910	988	761	892	966
対外債務返済額	72	124	443	323	588
債務返済比率 (%)	1.1	2.5	8.7	5.6	7.9

出所 World Debt Tables 1996 1995 The World Bank

(参考資料)

Country Report:Romania 3rd quarter 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1995 The World Bank

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1995 国際協力事業団

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

第二次大戦後のチャウシェスク政権下では工業の比重は増大し、中でも鉄鋼業は機械、金属加工を支える基幹産業として重要な役割を果たしてきたが、1991年の旧コメコンの崩壊などによる資金や原材料の不足により停滞し、産業別のGDP構成比でも低下している。94年における工業のGDP構成比は33%で、農業のGDP構成比は20%前後で推移し、サービス業は政府による道路・通信インフラ整備の拡大により増加傾向にあり、46%となっている（表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	18	19	19	21	21
工業*1	48	49	49	40	33
(製造業)	(N.A.)	(N.A.)	(45)	(36)	(N.A.)
サービス業等	34	33	32	40	46

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank
Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

2) 鉱工業

1950～60年代は金属加工部門と重工業部門の発展を重視し、更に70年代に入ると石油精製、石油化学を中心とした大規模なコンビナートが各地に建設された。しかし80年代に入ってからには対外債務返済のために極端な輸入抑制政策がとられ、設備の改善がなされず、工業原材料の過剰消費が進み、89年の革命以後は工業生産は減少している（表II-3-9参照）。特に産業近代化については、80年代の産業政策において省エネルギーやエレクトロニクス投資が軽視されてきたため、西欧諸国に比べて技術的に15～25年の遅れがあると推測され、また旧コメコン市場の喪失、及び民営化の遅れによる経営の混乱などが輸出不振を招き、工業生産の減少に拍車をかけている。89年以降の生産性はハンガリー、ポーランドに比べて劣っており、1994～95年にかけては生産量は回復を見せ始めているが、重工業部門は鉄の95%、石炭の70%を輸入に依存し

ており、これは外貨準備高の上で大きな負担となっている。今後、重工業などをはじめとする伝統的な工業部門の生産及び労働人口は、より減少方向にあると見られる（数値は EIU資料、1996）。

鉱業では、若干の鉄鉱石、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、金、ウランなどの採掘が行われている。1994年現在、鉱業部門関連会社数は100社以上あり、その労働人口は75,000人（全工業部門の労働人口の約2.7%）である。しかし、90年代に入ってから生産量は低下しており、特に鉄の生産は200万トン（90年）から95.1万トン（94年）と大幅に減少し、現在国内消費の80%を輸入に依存するに至っている（数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-9：主要工業製品生産量

（単位：記載のないものは千台）

品 目	1990	1991	1992	1993	1994
鉄 鋼（千トン）	9,768	7,116	5,376	5,446	5,796
セメント（千トン）	10,384	7,405	6,946	6,837	6,672
プラスチック・ 合成樹脂（千トン）	474	350	272	259	300
人造ゴム（千トン）	102	55	36	30	26
苛性ソーダ（千トン）	552	461	372	330	288
乗用車	100	84	74	94	86
ラジオ受信機	423	384	84	80	24
テレビ	401	389	318	432	264
洗濯機	205	188	159	166	108
冷蔵庫	392	389	402	435	384
トラクター	26	23	22	26	14
ビール（千ヘクトリットル）	10,527	9,803	10,014	9,929	9,072

出所 National Commission of Statistics, "Romanian Statistical Yearbook";
"Monthly and Quarterly Statistical Bulletins"
(Country Profile: Romania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Romania 1995-96 1996 EIU

3) 農業

ルーマニアの農業では機械化の遅れや化学肥料の不足が見られ、また天候に左右されやすく生産量は大きく変動する。生産性も他の東欧諸国に比べて低くなっている。

1989年12月の革命以前は、国営農場と協同組合農場の農地面積は総農地面積の90% (JICA資料、1993) 以上を占めていた。革命後は農業民営化が進められ、90年には土地の所有権が確定しないまま、約3万平方キロメートル (JICA資料、1993) の農地が個人に分配された他、生産意欲を高めるために農産物調達価格の引き上げも行われた。91年2月には「土地法」が施行され、共同農地の旧土地所有者への返還が行われているが、返還された農地の生産再開には新たな集約化、協同組合化が必要とされている。農地返還の権利を持つ人のうち約90% (JICA資料、1995) が権利を承認されているが、このうち実際に所有権利書を受け取った人は未だ13% (JICA資料、1995) に過ぎない。農相はこの権利書の発行率を上げることと、国営の農業機器会社、農作物輸送会社、食品加工会社などを民営化することを表明しているが、経営能力の不足や土地の私有化の遅れから民営化が思ったように進んでいない。94年現在の農業人口は361.4万人で労働人口の約35.9%を占め、91年の農業人口に比べて約4万人増加を見せている (数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-10 : 主要農産物生産量

(単位: 記載のないものは百万トン)

品 目	1990	1991	1992	1993	1994
穀物計*1	17.2	19.3	12.3	15.5	17.5
うち小麦	7.4	5.5	3.2	5.3	6.0
玉蜀黍	6.8	10.5	6.8	8.0	9.3
砂糖黍	3.3	4.7	2.9	1.8	3.3
向日葵種	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9
馬鈴薯	3.2	1.9	2.6	3.7	3.9
畜肉 (千トン)	2,232	2,023	1,895	1,935	記載なし
牛乳 (千ヘクトリットル)	44,229	46,098	44,934	42,500	記載なし
卵 (百万個)	8,077	7,177	6,140	6,100	記載なし
羊毛 (千トン)	38.2	32.5	28.0	28.5	記載なし

(注) *1 : 標準的な穀物生産統計と異なり、乾燥前の重量を含む。

出所 National Commission of Statistics, "Romanian Statistical Yearbook";
 "Quarterly Statistical Bulletin"; FAO, "Production Yearbook"
 (Country Profile: Romania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1993、1995 国際協力事業団

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1990年から94年にかけて、他の東欧諸国の経済ははかかなり回復を見せ輸出も大幅に伸びているが、ルーマニアの輸出は伸び悩み、94年以降は貿易赤字が減少したものの95年には輸入の増加により貿易赤字が増加している。

ルーマニアの貿易は対西側諸国と旧コメコン諸国で品目に差があり、西側諸国からは原材料の輸入が多く、これを利用して製品輸出を行っている。一方旧コメコン諸国からは燃料と機械の輸入がほぼ4割ずつで、輸出は機械が圧倒的に多い。

コメコン崩壊後の貿易では、西側からは一般消費財や機械の輸入が増加し、輸出は衣料品などの織物製品、食品・飲料、化学製品のシェアが高まっている。旧コメコン諸国からの輸入では燃料のシェアが大幅に低下している。

主要な輸出品としては貨車、貨物自動車、乗用車、ガソリン、ディーゼル油、重油、潤滑油、鋼板、アルミニウム、セメント、電気機器・部品、木質繊維板、肉・肉製品、衣料品、家具、靴などがある。主要輸入品はコークス、原油、鉄鉱石、銑鉄、合金鉄、鋼板、鋼管、カリ肥料、合成ゴム、綿花、野菜、食品などである。

表 II-3-11 : 主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
農産物・食品・飲料	283	(6.5%)	267	(5.5%)	351	(5.7%)
鉱産物・燃料	491	(11.3%)	488	(10.0%)	613	(10.0%)
化学製品	421	(9.6%)	344	(7.0%)	487	(7.9%)
織物・布製品	455	(10.4%)	785	(16.0%)	1,156	(18.8%)
金属・金属製品	735	(16.8%)	959	(19.6%)	1,065	(17.3%)
機械・設備	981	(22.5%)	843	(17.2%)	911	(14.8%)
その他を含む合計	4,363	(100.0%)	4,892	(100.0%)	6,151	(100.0%)

出所 National Statistics Commission

(Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU より引用)

表 II-3-12 : 主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
農産物・食品・飲料	957	(15.3%)	943	(14.5%)	631	(8.9%)
鉱産物・燃料	2,028	(32.4%)	1,872	(28.7%)	1,906	(26.8%)
化学製品	412	(6.6%)	511	(7.8%)	559	(7.9%)
織物・布製品	562	(9.0%)	659	(10.1%)	810	(11.4%)
金属・金属製品	272	(4.3%)	278	(4.3%)	352	(5.0%)
機械・設備	1,208	(19.3%)	1,432	(22.0%)	1,782	(25.1%)
その他を含む合計	6,260	(100.0%)	6,522	(100.0%)	7,109	(100.0%)

出所 National Statistics Commission
(Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

近年のルーマニア最大の貿易相手は欧州共同体 (EU) であり、94年のEUの輸出に占めるシェアはそれぞれ約5割 (EIU資料、1996) となっている。その内、主な貿易相手国としてはドイツ、イタリアが挙げられる。

一方、旧ソ連崩壊前まで最大の貿易相手国であった旧ソ連のシェアは1990~94年の4年間に激減しており、輸出に占める割合は約7分の1に縮小し、また4割近くを占めていた輸入のシェアは半減している (数値は EIU資料、1996)。

主要輸出入相手国については表 II-3-13 参照。

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
EU	31.9	33.7	32.1	39.3	46.0
ドイツ	11.2	10.9	11.0	14.3	16.1
イタリア	9.0	6.1	6.1	8.3	12.9
フランス	3.5	4.0	3.9	4.5	5.1
ロシア	24.6	22.7	9.5	4.5	3.4
米国	5.9	2.9	1.9	1.4	3.1
輸入					
EU	31.7	34.1	53.4	56.1	51.4
ドイツ	18.7	13.9	18.9	21.1	20.8
イタリア	1.9	4.9	11.2	12.6	13.7
フランス	3.1	5.2	10.9	10.4	5.9
ロシア	36.9	24.2	18.3	15.6	16.0
米国	8.1	4.3	5.1	7.6	7.6

出所 National Statistics Commission
(Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

ルーマニアは欧州諸国の中で最も道路網が未発達な国である。1993年時点での公道の総延長は72,816キロメートルで、うち23.5%が舗装道路(うちほとんどが簡易アスファルト道路)である。また、既存の橋のうち60%が修復を必要としており交通事情の悪さに拍車をかけている。このような道路事情を反映して、バスの運行数も80年代から比べて40%(91年)減少している他、自家用車の普及率も1,000世帯当たり75台と東欧諸国の中では普及が遅れている。

旧ユーゴスラヴィアに対する経済制裁の影響で、西欧諸国からギリシア、トルコなどへのトラック輸送はすべてルーマニア・ブルガリア経由となっているためルーマニア・ブルガリアの国境でトラックの渋滞が問題となっている。このためドナウ川に架橋して両国を結び混雑を緩和する計画が進められている。また約1,000キロメートルにおよぶ高速道路の修復工事などが世銀などの資金援助により1993年から開始され

ている。今後、政府は2005年を目標に道路開発を推進していく計画である。この計画に必要な投資額は約80億ドルとされている（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

ルーマニアの鉄道インフラは東欧諸国の中でも最も近代化が遅れているが、同国では最も重要な交通輸送手段となっている。1994年末時点での鉄道の総延長は11,374キロメートル（Europa Publications資料、1996）で、うち3,866キロメートル（Europa Publications資料、1996）が電化されているが、25%（EIU資料、1996）が未だ蒸気機関車により運行されている。鉄道の年間利用乗客数は、92年225.4万人（EIU資料、1996）、93年206.9万人（EIU資料、1996）、94年210.7万人（EIU資料、1996）である。

路線はブカレストを中心に近隣諸国に展開しており、主要なものはブカレストーブラショフーブタベスト線、ブカレストーシビウークラクフ線、ティミショアラープラハ線、ブカレストーヤーシーキエフ線などである。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

3) 海運

黒海沿岸（同国沿岸総延長234キロメートル）のコンスタンツァ港が海運輸送の中心であり、ドナウ川と運河で結ばれている。ドナウ川（同国河川総延長1,075キロメートル）は上流でライン川、マイン川と結ばれてオランダのアムステルダムに通じており、このアムステルダムーコンスタンツァ間の海運輸送は中欧諸国の重要な輸送手段となっている。その他にもルーマニアにはオルト川、ヤローミツァ川など多くの河川があり、内航輸送に利用されている。内陸港湾としてはトゥルチャ、ガラツ、ブライラなどがある。

年間の河川船舶利用者数は1993年から2年間で86.8万人から200万人へと大幅に増加している。また、総輸送量も92年から94年の間で約2倍に増加して1,440万トンとなっている。（以上数値は EIU資料、1996）

（参考文献）

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

4) 航空

ブカレスト、コンスタンツァ、ティミショアラ、アラドの各都市に国際空港がある他、16の国内空港（EIU資料、1996）がある。政府の近代化計画では、IMFなどの支援によりオトベニア国際空港の改修工事を行うとされている。1993年時点での利用乗客数は約200万人（Europa Publications資料、1996）で、同年の総輸送量は4.6万トン（Europa Publications資料、1996）であった。

（参考文献）

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

ルーマニアの電話普及状況は1993年時点において1,000世帯当たり116台で、これは欧州諸国平均より低い普及台数となっている。現在、政府の最優先課題として15ヵ年（1991～2005年）計画で通信整備・近代化が実施されている。この計画達成には約70～80億ドルの資金が必要とされている。すでに世界銀行と欧州復興銀行は、約50万電話回線の設置とデジタル化に対して200百万ドルの資金援助を公約している（数値はEIU資料、1996）。

通信は Rometelecom社が管轄している。電話の保有台数は、1992年257.4万台、93年262.4万台、94年274.9万台である（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

6) 電力

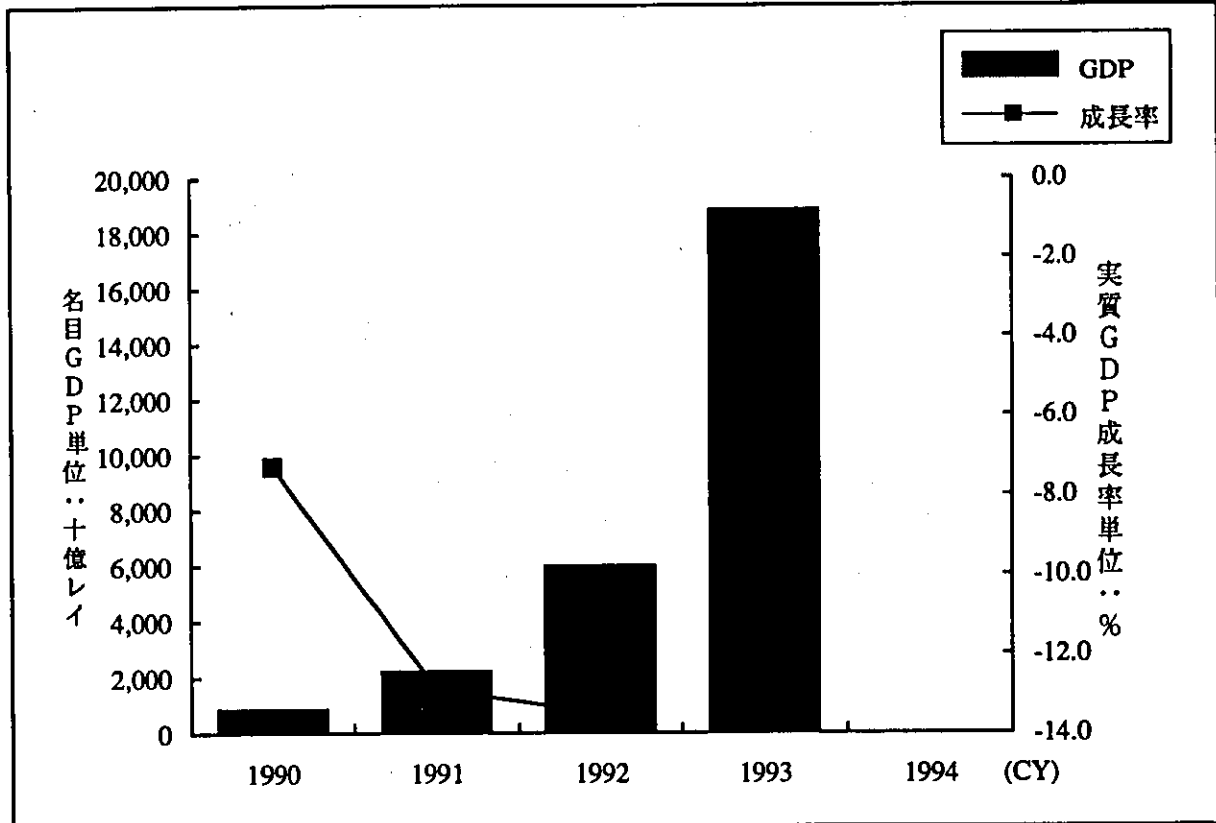
近年、ルーマニアでは既存の発電所の老朽化などから慢性的な電力不足が続いている。しかし、1996年末には760メガワット（EIU資料、1996）の発電能力を持つ原子力発電所がカルナヴォダに完成する予定であり、このルーマニア初の原子力発電所の完成により電力の供給不足がかなり解消できるものとみられる。また、電力不足を補うために、ユーゴスラヴィアからの電力輸入やドナウ川の開発計画等も検討されている。

1994年現在、同国の発電容量は、水力が42億キロワット時で、火力が11億キロワット時となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

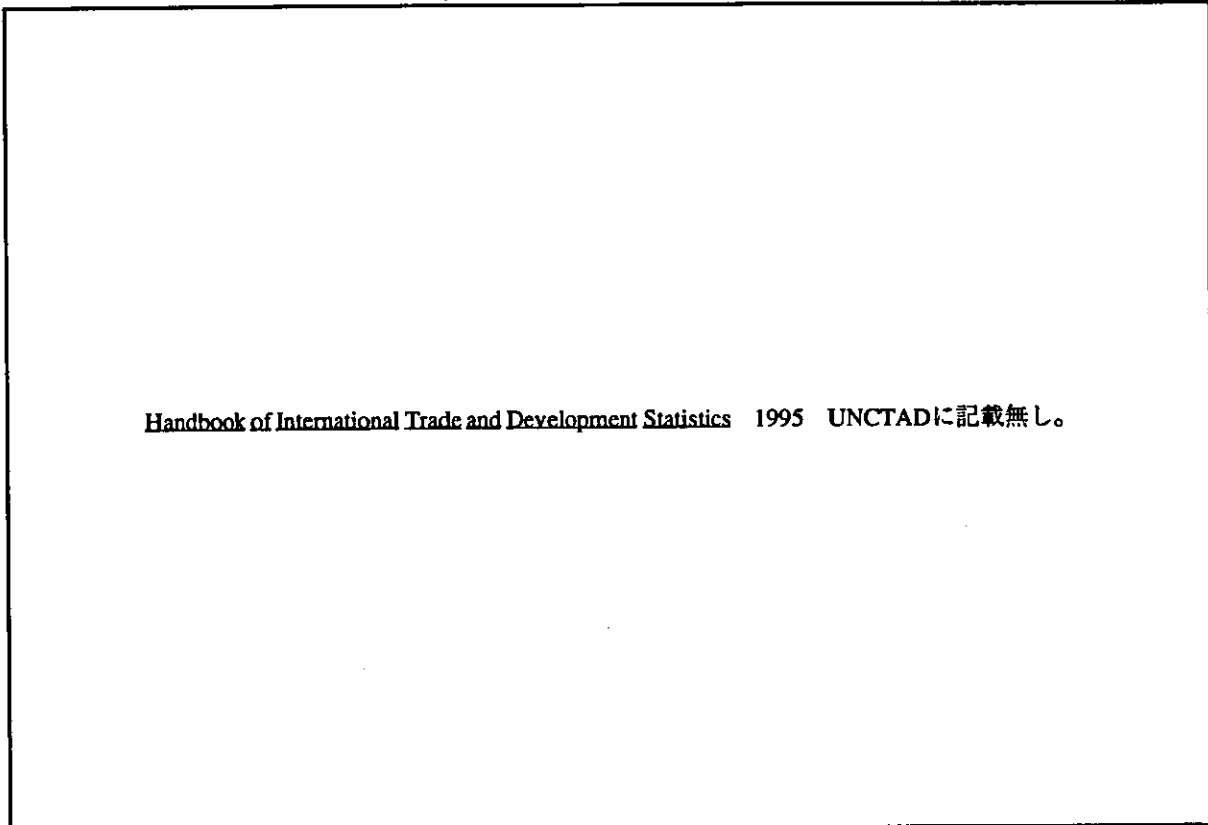
Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

GDPの推移 (ルーマニア)



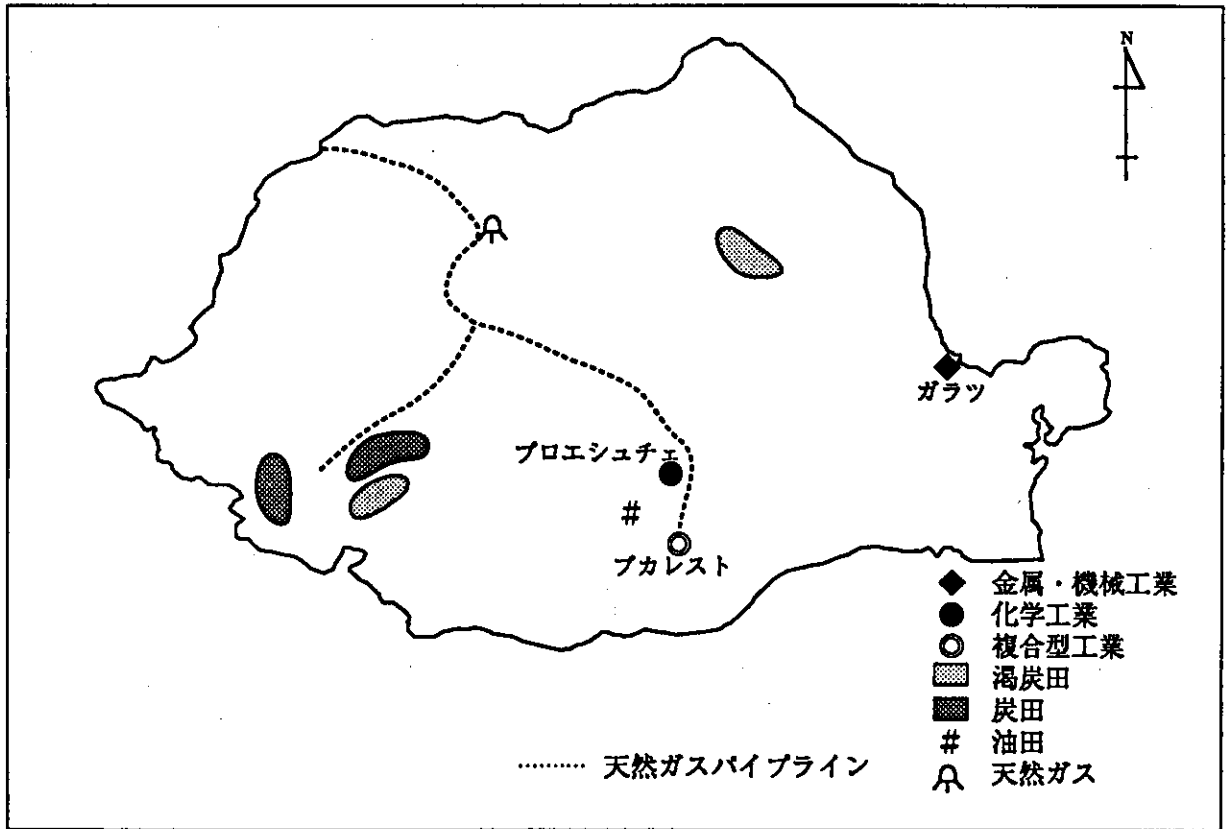
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ルーマニア)



Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業 (ルーマニア)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は東欧及びC I Sの平均をやや下回る数値である(表II-4-1参照)。

産業別に見ると、農業、工業人口の割合が地域平均よりやや高く、逆にサービス業従事者の割合が低くなっている(表II-4-1参照)。1994年の産業別GDP構成比では農業21%、工業33%、サービス業46%と工業、サービス業が大きくなっている。90年から94年の同構成比の推移では、農業とサービス業の割合が増加している一方、工業の割合は減少している(数値は世銀資料、1996)。

E I U資料によると1995年の失業率は8.9%(E I U資料、1996)である。失業状況は95年に入り若干減少したものの、失業対策は同国の重要課題の一つである。91年1月には失業手当てに関する新法が採用されている。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ルーマニア	東欧及びC I S
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 46	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	29	20
工業	43	38
サービス業	28	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Romania 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

東欧諸国の中ではポーランドに次いで人口の多い国である。しかし人口増加率は低下しており、欧州及び中央アジア地域平均と比較しても低い数値である。死亡率は僅かに上昇しているが、乳児死亡率は地域平均以下にまで改善されている。出生率も低下している。平均余命には大きな変化はなく、欧州及び中央アジア平均並みの数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

14歳以下人口が総人口の20%を占めているように、他の西欧諸国と比較して若年人口の占める割合は高くなっている。しかし、出生率の低下などによって、今世紀末までには人口構成比は変化すると予測されている（数値は EIU社資料、1996）。

都市人口の割合は増加しており、1994年には50%を超えている。しかし同人口の割合と年平均増加率は、地域平均と比較すると低くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ルーマニア		欧州及び中央アジア	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	0.4	-0.5	0.9 w ^{*1}	0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 20	(1993) 11	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 9	(1993) 11	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 29	(1994) 24	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 66	女 71	男 64 w	女 71 w
1993年	男 67	女 73	男 65 w	女 74 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 65.2		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 49	(1994) 55	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.3	(1990-94) 0.2	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

（注）*1 : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。予防接種率は先進工業国平均を超えている（表Ⅱ-4-4参照）。

ルーマニアの保健医療サービスの質は、近年かなり低下した。妊産婦死亡率は高く（表Ⅱ-4-3参照）、ポーランドやハンガリーの6倍（EIU資料、1996）、ロシアの3倍（EIU資料、1996）にもなっている。

保健医療サービスは保健省の監督下で総合病院、特殊病院、地域診療所の3段階で行われている。以前は医療関係施設は全て国立であったが、経済の自由化に伴い個人開業医も増え始めている。医療サービス従事者数は比較的高くなっているが、医療機器の遅れ、病院の施設の不備などの問題を抱えている。

1995年次における病院ベッド数は173,187、医師は40,182人、歯科医師は6,046人であった（Europa Publications資料、1996）。

近年は小児エイズ患者、A型及びB型ウイルス肝炎感染者が増加している。また食料不足による栄養不良者の増大も深刻な問題である。

1991年にはルーマニアの保健医療サービスの再建と改善のために、世界銀行が330百万ドルの援助をすることを承認した（Europa Publications資料、1996）。

1994年の政府歳出に占める保健予算の割合は8.1%である（数値はIMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ルーマニア	東欧及びCIS
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 130人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100
医師一人当たりの人口	(1993) 552人	(1988-91) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ルーマニア	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	100	87
3種混合	98	78
ポリオ	94	82
はしか	91	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Romania 1995-96 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa PublicationsHuman Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: ルーマニア」 1995 国際協力事業団

4-4. 教育

義務教育は6~14才の8年間である。就学率は初等教育では低下しているものの、中等教育では向上している(表Ⅱ-4-5参照)。初等・中等教育の就学率は、欧州の平均値と比較すると低くなっている。

1994年の識字率は96%で、成人の平均就学年数は8.4年である。同年の大学課程に進む人口は5%以上であり、増加傾向を示している。高等教育への進学者数も、若年層の高失業率などを反映して89年以降増加している(数値は EIU資料、1996)。

現在、教育制度の全般的見直しが行われており、新教育法の制定に向け委員会レベルでの検討が進められている。政変以前は「社会主義イデオロギー教育」をその中心概念とする1978年12月の改正教育に基づいて教育が行われていたが、現在イデオロ

ギーからの脱却、宗教・道徳教育の導入などを進めている。

教育制度自体はこれまでのところ大きな変更はされておらず、小学校4年、中学校（ギムナジウム）4年、高等学校第一期2年、高等学校第二期2年、高等教育（大学等）3～6年である（JICA資料、1995）。6才以下の児童は幼稚園に入学する。1992年には76%の児童が幼稚園に入学した（Europa Publications資料、1996）。

近年は小規模な私立大学が設立されるなど教育における新しい動きが見られるが、国内教育施設・教育行政機関では未だ革命後の混乱を收拾しきれておらず、教育予算の不足による劣悪な教育環境、教材の不足などの諸問題が存在している。

1992年現在の学校数は6,415校、教員数は57,014人（うち47,358人が女性）である（UNESCO資料、1994）。ブカレスト大学など総合大学が7校、工科大学が5校（共同通信社資料、1996）ある。

1994年の政府歳出に占める教育予算の割合は9.7%であった（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～14歳の8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 112% 女児 101% (1980年) 男児 87%*4 女児 86%*4 (1993年) 中等教育*2 男児 73% 女児 69% (1980年) 男児 83%*4 女児 82%*4 (1993年) 高等教育*3 12% (1980年) 12%*4 (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 21人 (1970年) 21人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: 指定年外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Romania 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

4-5. 環境

チャウシェスク政権下においては環境保護の観点はまったく存在しなかった。旧政権下においては、当初より重工業（特に一部の国営巨大工場）の開発・成長のみに焦点をあてた政策が採られ、環境保護のための設備は設置されず、さらに生産設備の老朽化が工場周辺の環境を著しく悪化させた。

1989年末の政変以降、政党の中にも環境党、環境運動党などの環境政党が誕生しており、中でも学者層を中心とする環境運動党は、ルーマニアの環境問題と真剣に取り組む姿勢を見せており、同党を中心とする環境調査の結果、ルーマニアの環境汚染が予想外に危機的状況であることが明らかにされている。

ルーマニアの河川に流される汚染物質の量は年間 6,875,000トンに上り、大気へ放出される汚染物質の量は年間 138,000,000トンに上る。特に汚染がひどい地域は、化学及び冶金コンビナートのあるバイア・マーレ、コブシャ・ミカ、バレア・カルガリヤスカ、ピアトラ・ネヤマツ、バカウ、アラドなどである。明確な統計は無いが周辺住民の人体に対する影響も出ているようである（数値はJICA資料、1995）。

ルーマニアの主要河川の85%が飲用水には適さない水質である。いくつかの河川では国境を越えて汚染が広がっており、ハンガリーの河川や黒海に流れ込んでいる。また国内の水道管を通る飲料水のほとんどが安全基準に達していない（数値はHoughton資料、1994）。

国内の約半分の廃棄物が地上に投棄されており、ベンキ工場、鉄鋳場、冶金工場からの廃棄物が土壌汚染の原因になっている。また化学肥料の過度な使用も耕作地に被害を及ぼしており、耕地のおよそ30%が侵食されている（数値はHoughton資料、1994）。

また最近話題となっているルーマニア・ブルガリア間の環境問題は、ブルガリアのルッセと国境を接するジョルジュの化学工場による大気汚染によりルッセの乳幼児死亡率が著しく高まっているとし、ルッセ住民はルーマニア側を強く非難していた。1991年10月、両国環境相を団長とする専門家会合を開催し、解決の試みがなされた。しかしながら、ルーマニア側は、ブルガリア側主張に対しコズドロイ原子力発電所の危険性を持ち出して応酬するなど両国間の外交問題にまで発展している。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	63
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1} 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	0.0 0.0
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	10.9 39 4.6

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。
出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ルーマニア」1995 国際協力事業団

4-6. 開発と女性

法の下ではすべてにおいて女性は男性と同じ権利を有している。教育に関する女性の指標を見ると、識字率は東欧とCIS諸国の平均並みであるが、就学率はいずれの段階でも地域平均と比較して低くなっている。しかし高等教育の就学指数は100を超えており、向上していることがわかる(表II-4-7参照)。

以前は国家女性協議会が唯一の女性関連機関であったが、革命後は解散され、女性に関する問題は様々な省で分割して扱われている。1991年3月には女性に関する議員委員会が設立された。また革命後政治的に中立な女性関係NGOが3機関(JICA資料、1995)設立されている。

表II-4-7: 女性指標

	ルーマニア	東欧とCIS諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 73.4 (男) 66.6	(1993) 女 74.2 (男) 64.2
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 103	(1992) 80 ^{*1}
成人識字率 (注1)	(1993) 女 96.9 ^{*2} (男) 98.9 ^{*2}	(1993) 女 98.7 (男) 98.9
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 62.1 (男) 62.6	(1993) 女 76.5 (男) 72.4
女性の就学率と指数 初等教育 中等教育 (注1)	(1992) 就学率 76 指数 ^{*3} (N.A.) 73 (N.A.)	(1992) 就学率 93 指数 ^{*3} (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人数 939 ^{*4} 指数 ^{*3} (129)	人数 2,594 ^{*4} 指数 ^{*3} (92)
成人労働人口に占める女性の割合 ^{*5} (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) ^{*1}: 東欧のみの平均値。
^{*2}: 1996年のユニセフ資料による。
^{*3}: 1980年を100とする。
^{*4}: 人口十万人当たりの人数。
^{*5}: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Conseil National des Femmes de la Republique Socialiste de Roumanie
代表者 (肩書き)	Ana Muresan Presidente
住所	Address:Str.Stefan Gheorghiu nr.14 Sector I/Bucarest Roumanie
電話 Telex Telefax	Tel :333838 Telex : Telefax:
組織の性格	Organisation non Govementale
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Femeia, La Femme</u> (Roumaine, Hongroise) ② <u>Dolgozoe, La Femme Ouvriere</u> (Roumaine, Hongroise) ③ .
<p>[組織図]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Conference Nationale des Femmes 2) Conseil National des Femmes 3) Bureau executif du Conseil National des Femmes (compose de 35 members, dont un president, 7 vice-presidents, 2 secretaires et 25members) 4) Comite de district des Femmes (avec son Bureau) 5) Comite municipal des Femmes (avec son Bureau) 6) Comite communal des Femmes (avec son Bureau) 	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994 UNDP

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1993、1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得配分階層分布は、最低分位20%が9.2%、最高分位20%が34.8%である（表Ⅱ-4-9参照）。失業者の増大とインフレの進行により新たな貧困層の広がりを見せており新たな社会不安材料となりつつある。

ジニ係数は25.5である（数値は世銀資料、1996）。

地域間格差は、経済の落ち込みのため、失業率の増加により拡大傾向にある。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* ¹						（年：1992）
（最高分位） 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	（最高分位） 10%
（3.8）	9.2	14.4	18.4	23.2	34.8	（20.2）

（注）*¹：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

新憲法が1991年11月21日に議会によって可決された。この憲法は単一政党の指導的役割の廃止、政治の民主的多元主義の確立、国家権力の三権分立、出版、宗教の自由の保障、少数民族の擁護を規定している。政治と軍事も分離している。また選挙制度を公正なものとするため、90年3月14日に新選挙法が定められている。複数政党制も導入され、選挙も公正に行われている。国営の報道機関も民営化もしくは独立し、言論、集会、居住の自由も保障されている。イオン・イリエスク大統領は共産党出身であったが、チャウシェスクと対立し、左遷されたという経歴を持つ。

(参考文献)

『世界年鑑』 1992 共同通信社

「国別援助実施指針：ルーマニア」 1993、1995 国際協力事業団

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 労働者によるストの頻発

1994年1月27日、約6万5千人の炭鉱労働者が未払い賃金支払などを求めて各地でストに入った。またルーマニア第2の労組「アルファ連合」は2月4日、賃金引き上げを求め、ブカレストで約80万人参加の警告ストを実施した。これに対してバカロイウ首相は3月6日、最低賃金の25%引き上げを発表した。さらに、炭鉱労働者約1万5千人が7月28日、賃金値上げを要求してストに突入した。8月1日には褐炭炭坑労働者5万人が加わるなどストが拡大したが、労組側が政府賃上げ案を受け入れ、収拾した(数値は共同通信社資料、1995)。

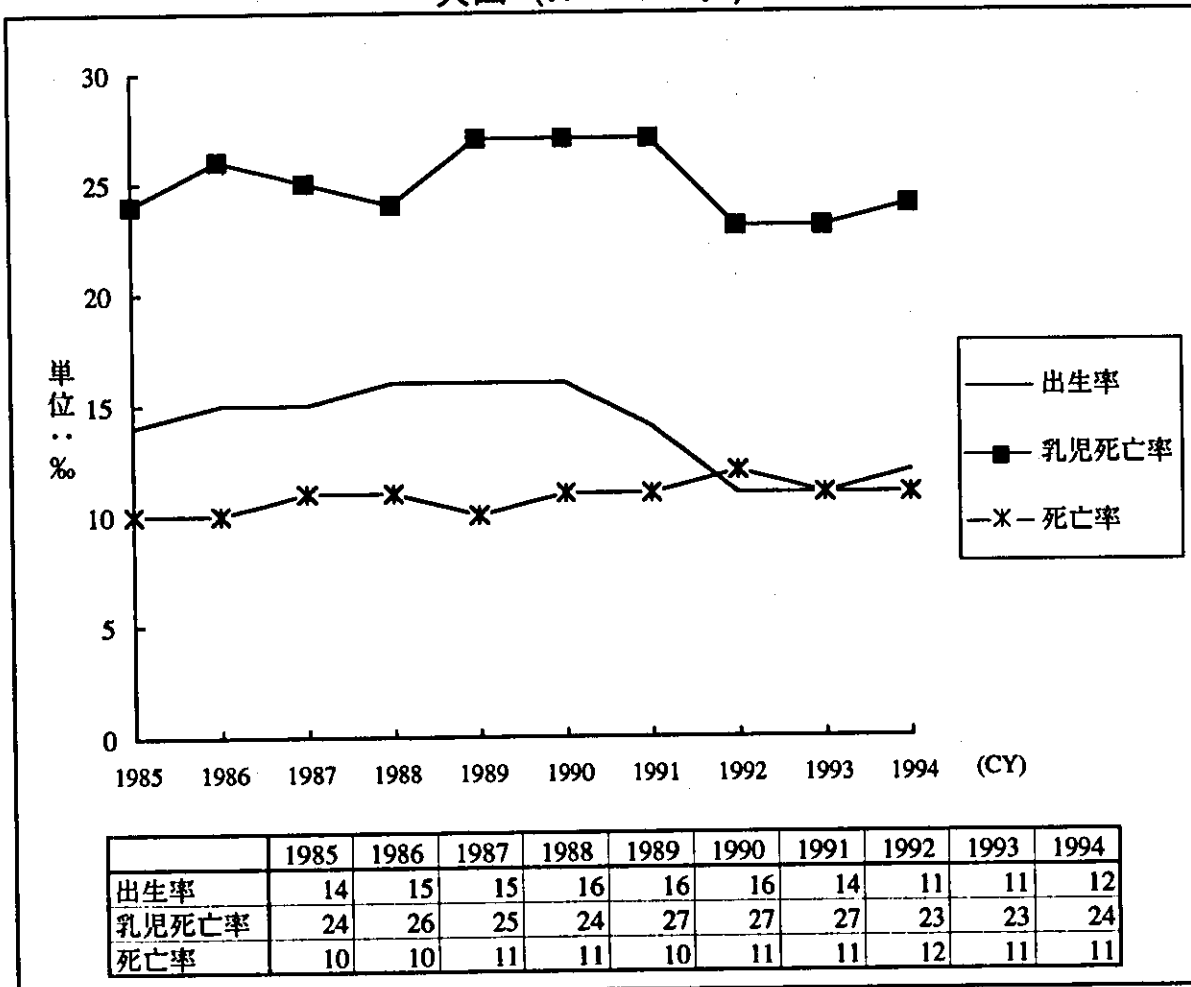
1994年12月初旬には、約1万人の工場労働者が賃金未払いと劣悪な労働環境に抗議して、9日間のストが首都から500キロの町レジタで実施された。このストによってチャウシェスク政権打倒記念行事の際に社会不安などの悪影響がでることが心配されたため、12月13日、バカロイウ首相はレジタに赴き、工場に対して設備の近代化、債務の一部帳消しなどを約束してストを鎮静化させた(EIU資料、1995^a)。1995年に入ってもストは頻発しているが、ストの継続期間は2、3日間に縮小してきており、参加者の規模も労組が期待する人数を下回る傾向にある(EIU資料、1995^b)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Romania 1st^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

人口 (ルーマニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内 政

1-2. 最近の政情

1996年11月、大統領選挙によりエミル・コンスタンチネスク氏が当選し、与党中道右派連合・民主会議所属のブカレスト市長ピクトル・チョルベア氏を首相として組閣を要請した。

97年6月の選挙において現政権は信任を得たものの、7月のEU参加交渉とNATO加盟にもれたことで政治的立場は悪化している。

(参考文献)

「朝日新聞」 1997年11月30日 朝日新聞社

「毎日新聞」 1997年11月18日 毎日新聞社

Country Report : Romania 3rd quarter 1997 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ルーマニアにとっては7月のNATO参加交渉にもれたことは意外であり、さらにEU拡大交渉からも排除されたことは政府に対し、打撃となった。

ハンガリーとの関係においては、1997年5月ハンガリー大統領が1919年以來のこととなるルーマニア訪問を果たし、両国の貿易促進条約の締結に関し確認した。このことはNATO・EUへの加盟に関し状況を改善する要素となっている。

(参考文献)

Country Report : Romania 3rd quarter 1997 EIU

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般概況

GDPは1997年中に1%程度低下するものと思われる。また、雇用不安が重工業軍需産業を中心に拡大している。

政府は輸出主導による経済成長と市場経済化政策をとっており、これに対し世界銀行、IMFは産業構造調整のため10億ドルの融資を決定した。

(参考文献)

Country Report: Romania 3rd quarter 1997 EIU

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：抜本的な改革が進行中で、企業の民営化、価格自由化、新貿易管理制度、新通貨制度等次々と導入・実施されている。農業は特に重点が置かれる。また、環境・自然保護対策、医療体制の遅れが目立つ。この分野の開発も重要とされる。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期 間	概 要
社会経済開発 5ヵ年計画	1986～1990年	全ルーマニア国民の物及びサービス面における生活水準の向上を目指した。

出所 The White Book of the Romanian Reform 1991 The Council for Reform, Public Relations and Informations 1991 The Government of Romania

1-2. 現行の開発計画

ルーマニアは1991年より抜本的な経済システムの改革に着手した。市場経済移行への政府プログラムは議会及びIMFによって承認され、これにより市場システムの早急な形成を行うこととなった。

短期的な目標は経済安定化、インフレ抑制、全市場における需要と供給の均衡の回復及び市場メカニズムを通じての経済成長促進である。これらの目標は次のような具体策を通じて達成される予定である。

①企業改革及び民営化

この計画の主な目標は経済活動を行う人々のための適切な市場経済環境の創出、民間部門の創設及び促進の2点である。そのための法律として、国営企業再構成法、民間企業法、土地所有権法が採択された。

②外国資本に対する有利な環境の創出

③財政改革

歳入及び歳出の両サイドでの対応策によって、赤字予算を制御するための緊縮金融政策を講じる。

④金融改革

銀行部門は世銀のSALが進行中であり、またこの調整の重要な部分は国立銀行が、通貨及び金融環境の規制を主な役割とする中央銀行に変身することである。

同時に、商業銀行網も作られつつある。主な関連法は、銀行業務法、為替規制法（1991年5月採択）である。

⑤通貨改革

主な目的はレイの公定為替レートの創設と単一為替レートの導入である。

⑥全面的価格自由化による価格改革及び賃金・社会保護改革

賃金の自由化（上限は設定）、新しい労働組合の設立、及び失業者に対する社会保障を行う。

⑦新関税率（Harmonized Commodity Code Nomenclatureに基づく）の導入による貿易政策改革

自由輸入・輸出許可制の採用、及びGATTの加盟国としての全義務の遵守。

また重点開発分野及び政策としては以下が挙げられる。

①農業

- ・私有地拡大政策
- ・食料の安定供給及び食品の輸出による外貨獲得
- ・農業の近代化

②経済インフラ

- ・輸出促進のために原油精製許容量を増強
- ・原子力発電所の建設によるエネルギー不足の解消

③その他

- ・インフラストラクチャー開発、サービス部門開発

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
「国別援助実施指針：ルーマニア」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民間企業の設立及び民営化

(1) 現状

ルーマニアでは、革命後、旧政権が強力に押し進めてきた政治・経済の中央集権化政策を大幅に修正し、計画経済から市場経済へ移行するべく取組んでいる。市場経済化の過程に置いて、国営企業の民営化は最重要課題である。1993年3月までに小規模企業を中心に1,894社が民営化されている。しかし、バウチャー（所有権証明書）のシステムを利用した民営化は進展していない。93年6月現在、国家財産基金（SOF）の管理下にあった小規模企業50社がようやく民営化されたにすぎない。大規模企業の民営化が実現し、民営化が本格化するにはまだ時間がかかる見込みである（数値はAPIC資料、1994）。

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社
『開発途上国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

1991年7月に民営化庁を創設し、「民営化法」を設立した。この法律に基づく民営化のプロセスは以下の通りである。

- ①民営化の対象となる国営企業をリストアップし、フランスの会計士によって資産評価を薄価評価で行い、株式会社化する。
- ②国家財産基金（SOF）と民間財産基金（POF）5社を創設し、それぞれに資産（株式）の70%、30%を移転する。
- ③POFは移転された株式を担保にバウチャー（所有権証明書）を発行し、92年中に18歳以上の国民1,650万人すべてに無償で配分する。
- ④POFはバウチャーの価値を最大化するように株式を管理する。また、5年後には相互基金形式の株式会社に再編成される。
- ⑤SOFは毎年最低でも10%の資産の私有化案を作成し、順次売却を行う。また、7年後にはすべての資産の売却を完了し、SOFは解散する。
- ⑥国民はバウチャーを売りに出された株式と交換、または売却することができる。もし所有し続ける場合には配当を受けることができる（以上数値はAPIC資料、1994）。
詳しくは「基本情報Ⅱ章、3-2.（2）」参照。

(参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

(3) 問題点

市場経済移行に伴う経済的混乱は大きく、主要産業が軒並み大幅に落ち込んでいる。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

2-2. 新外資法

(1) 現状

市場経済への移行に伴い外国企業の直接投資を解禁した。
詳しくは、「基本情報Ⅱ章. 3-1」参照。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

(2) 政府の取組み

外国企業の直接投資について新外資法では、原則として税引き後利益の8%までの外資送金を認めるとともに、利益に対しては企業設立後2年間免税とし、更にその後の3年間については利益の50%を免税とすることを打ち出している（数値は世界情報サービス資料、1991）。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

(3) 問題点

新外資法を制定しても、実際、外国企業の投資を招くためには経済市場の整備と投資環境整備が必要である。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

2-3. 価格自由化

(1) 現状

この価格自由化は投機的価格（特にヤミ価格）や国家による独占価格を禁じ、市場経済への歩みを進めるためのものである。統制されていた財・サービス価格は1993年7月末現在32品目を除き完全に自由化されている（APIC資料、1994）。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス

『世界年鑑』 1992 共同通信社

『開発途上国別別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

1990年11月1日からルーマニアにおけるほとんどすべての価格が市場原則に従って自由化された。ただし食料品、電気、ガス、家賃、暖房用燃料、調理用燃料及び交通運賃などはこの対象からはずされた。

更に1991年4月1日より、当初予定の6月1日よりの実施を早めて、食料品を中心に価格の自由化・値上げが行われた。

政府はまた、価格自由化の実施と同時に価格補償措置も実施し、一般労働者には月額 1,200レイ、年金受給者には月額 1,400レイなどの生活補給金の支払いを決定している（数値は世界情報サービス資料、1991）。

1993年5月に基礎消費財への補助金が廃止されたことにともない、価格自由化に対する政府の取組みは基本的にほぼ完了した。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス

『世界年鑑』 1992 共同通信社

『開発途上国別別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

(3) 問題点

市場経済への移行過程で従来の補助金削減による価格自由化は避けて通れないものであろうが、一般国民生活への影響が大きく、インフレ進行が懸念されている。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス

『世界年鑑』 1992 共同通信社

2-4. 貿易自由化

(1) 現状

ルーマニアの新政権は貿易についても国家独占を止め、国営企業にも輸出入を自由化した。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

(2) 政府の取組み

1990年3月の「民間企業法」で輸出入が自由化された。

(参考文献)

『開発途上国別別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

(3) 問題点

貿易取引の自由化が実現したものの、実際は外貨準備高が少ないことから、自由な取引は難しいため、すべての企業が自由に輸入できるという事にはなっておらず、輸入ライセンスが必要である。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ルーマニア』 1991 世界経済情報サービス
『世界年鑑』 1992 共同通信社

2-5. 上下水道

(1) 現状

現在、ルーマニア全国で 537の自治体が下水道設備を備えていると言われており、これは国民の約 950万人が恩恵を受けていることになる。下水道管渠の総敷設延長は 13,630キロメートルで、このうち農村部は 700キロメートルにしか過ぎない。下水道施設が未整備の地域では、くみとり式の便所や浄化槽等の施設を利用している（数値はJICA資料）。

ブカレスト市内の上水道の現状は、Dimbovita川を源水とするArcuda浄水場は、日量 745メートル、この他、地下水、日量 170千立方メートルを加え、総配水能力は、日量 1,435立方メートルとなっている（数値はJICA資料）。

(参考文献)

JICA入手資料

(2) 政府の取組み

下水道設備は都市における水資源の水質保全、人間の快適な居住環境の構築、人間の生活空間における雨水排除のためには必要不可欠であることを考え、長期的な計画を持って行っていくことを決めている。

原則として、上水道事業の運営と管理は各地方自治体で行うものであるが、かつて国営で行われていたためにその仕組みが残っており、公営制度への移行期とも言え、運営制度や組織及びスタッフ等の面において改善を進めているところである。

(参考文献)

JICA入手資料

(3) 問題点

下水管の破損は土砂の混入、油脂類管壁付着、入孔等へのゴミ等の不法投棄等が考えられ、土木工事関係者及び下水道施設の利用者の意識改革が必要である。

上水道施設は機能アップや修理修繕がなされなかったために、老朽化が目だっている。特に、水処理工程における設備の近代化が遅れており、この面の施設の改善は急務であろう。また、浄水処理された飲料水の水質が国で定められた水質基準値を満たしているのか、その水質分析が必要な器具と方法で十分に行われていないこともあって、心配される点である。

(参考文献)

JICA入手資料

2-6. 廃棄物処理

(1) 現状

ルーマニアの1日1人当たりの都市廃棄物排出量は平均で0.8～1キログラムで、住宅地域に設置されている収集コンテナによって収集・運搬されている。分別収集は行われておらず、焼却炉は全国で7基しかない。最終処分場は通常、郊外の採石・砂場跡地、天然の窪地が利用されてきたが、都市化にともない人家や事務所の近くに埋め立てなければならなくなっている(数値はJICA資料)。

(参考文献)

JICA入手資料

(2) 政府の取組み

ルーマニアの各自治体は地域内で発生する一般廃棄物の処理・処分につき第一義的責任を負っている。全国レベルの環境法規は環境省が、公衆衛生関連は保健省が担当しているが、地方自治体の廃棄物処理は公共事業省が所轄である。市町村等の自治体の多くはその参加の清掃事業自治公社に廃棄物の収集・処分を代行させている。

(参考文献)

JICA入手資料

(3) 問題点

地方財政の窮乏化によって、衛生埋め立て実施が難しくなっており、また、最終処分場の建設は、都市化によって立地が難しくなっている。これから、リサイクルを考えた場合、分別収集の実施も必要である。

(参考文献)

JICA入手資料

2-7. 科学技術

(1) 現状

1989年12月革命以前のルーマニアでは、エレナ・チャウシェスク大統領夫人が議長の「科学技術全国評議会」が科学技術行政を担当していたが、89年の革命後廃止され、その後教育・科学局を経て、現在は技術研究省へと移管され、科学アカデミーを含めた科学技術関連組織を建て直す過程にある。

(参考文献)

外務省資料

(2) 政府の取組み

- ルーマニア人の研究ポテンシャルのより効果的な活用と開発
- 科学技術研究所の参加、科学技術研究の発展並びに右準備過程でのルーマニア経済再編に向けた行動及びプログラム
- ルーマニア経済改革の一般的過程での主要な行動並びに政策により生じた困難な状況での研究開発活動組織の再編

(参考文献)

外務省資料

(3) 問題点

予算執行状況は厳しいが、ルーマニア人権既舎の国外頭脳流出を防ぐためにも、国内研究所の研究設備の充実、各国との学術交流計画の策定等の残された課題は多い。

(参考文献)

外務省資料

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1991年から94年の間は減少傾向で推移した。94年の二国間の援助額は62.5百万ドル、国際機関の援助額は81.8百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

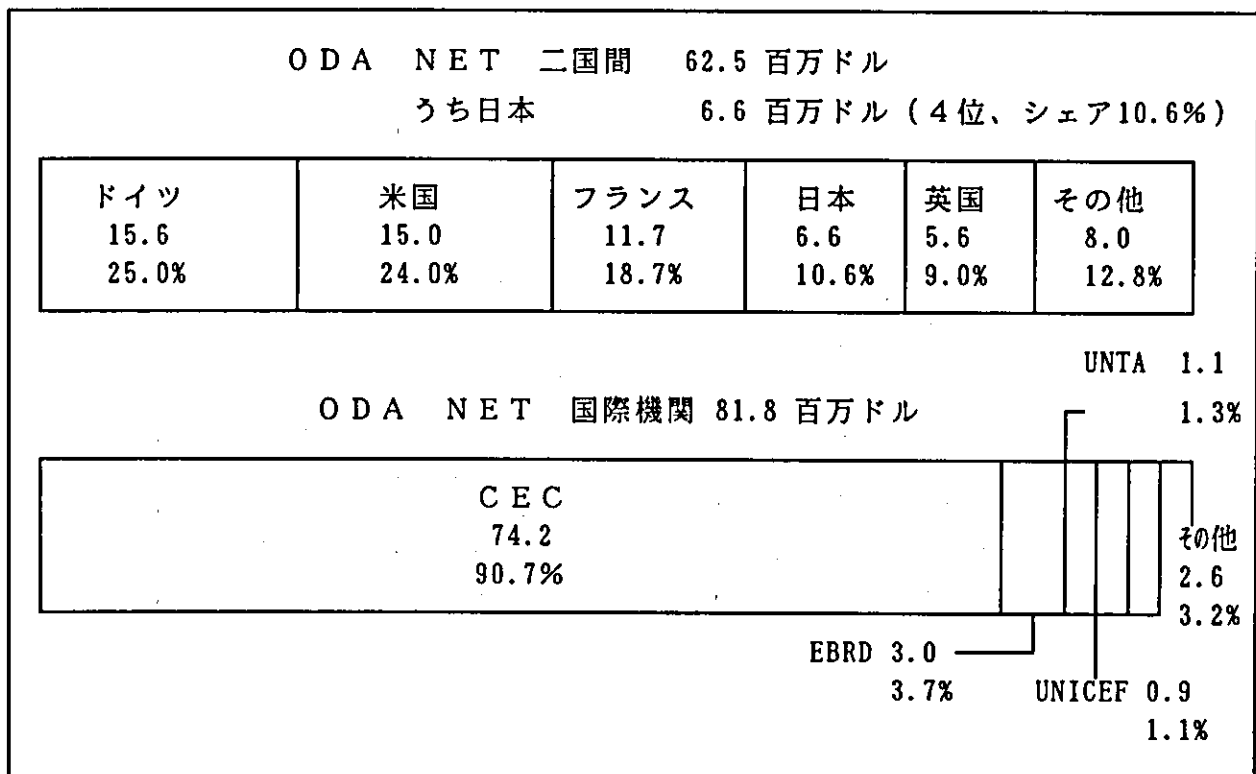
二国間の援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーはドイツであり、その援助額は15.6百万ドルであった。以下、米国（15.0百万ドル）、フランス（11.7百万ドル）、日本（6.6百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、1994年の最大援助機関はそれまでに引き続いてCECであり、その援助額は74.2百万ドルで国際機関による援助額の90%以上を占めている。以下、EBRD（3.0百万ドル）、UNTA（1.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、贈与が有償資金協力を上回っている（表IV-1-3参照）。

G24による二国間援助の中ではEC、日本、アメリカ等の援助額が多く、また歴史的に友好関係にあることから中国も援助を行っている（APIC資料、1994）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	202.2	134.3	123.4	62.5
ドイツ	110.1	22.5	28.1	15.6
米国	22.0	25.0	14.0	15.0
フランス	7.7	13.9	9.7	11.7
日本	0.8	1.8	4.1	6.6
英国	0.1	4.0	5.5	5.6
その他	61.5	67.1	62.0	8.0
国際機関 (Net)	118.9	123.6	82.6	81.8
アラブ諸国 (Net)	0.0	-*1	-	-
ODA (Net)	321.1	258.0	206.0	144.4

(注) *1：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	6.2	14.2	50.7	7.1
贈与 (内 技術協力)	314.9 (45.9)	243.8 (44.9)	155.3 (56.7)	137.3 (41.3)
ODA (Net)	321.1	258.0	206.0	144.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

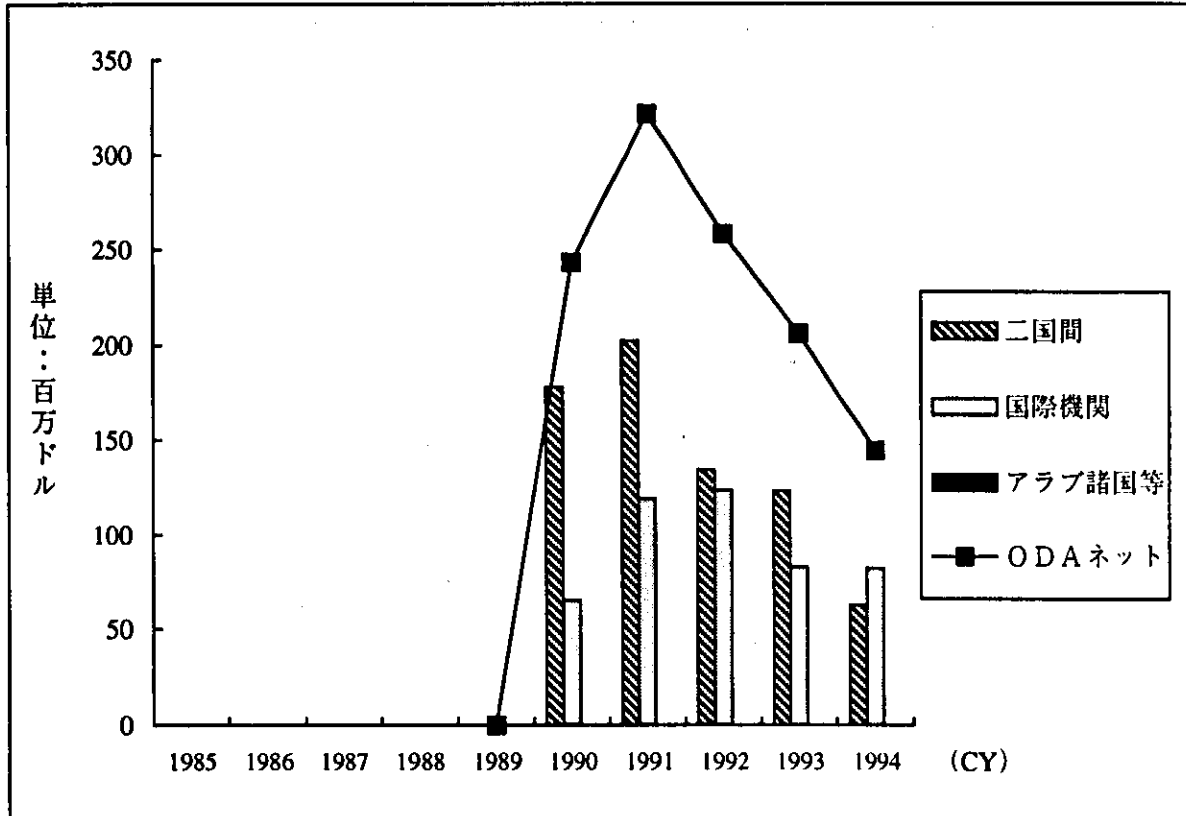
1-2. 援助国会議

G24（対東欧諸国支援関係会合）が、1989年7月アルシュ・サミットのG24設立宣言に基づいて発足した。設立以来数回開催されており、OECD加盟国により構成されている。

（参考文献）

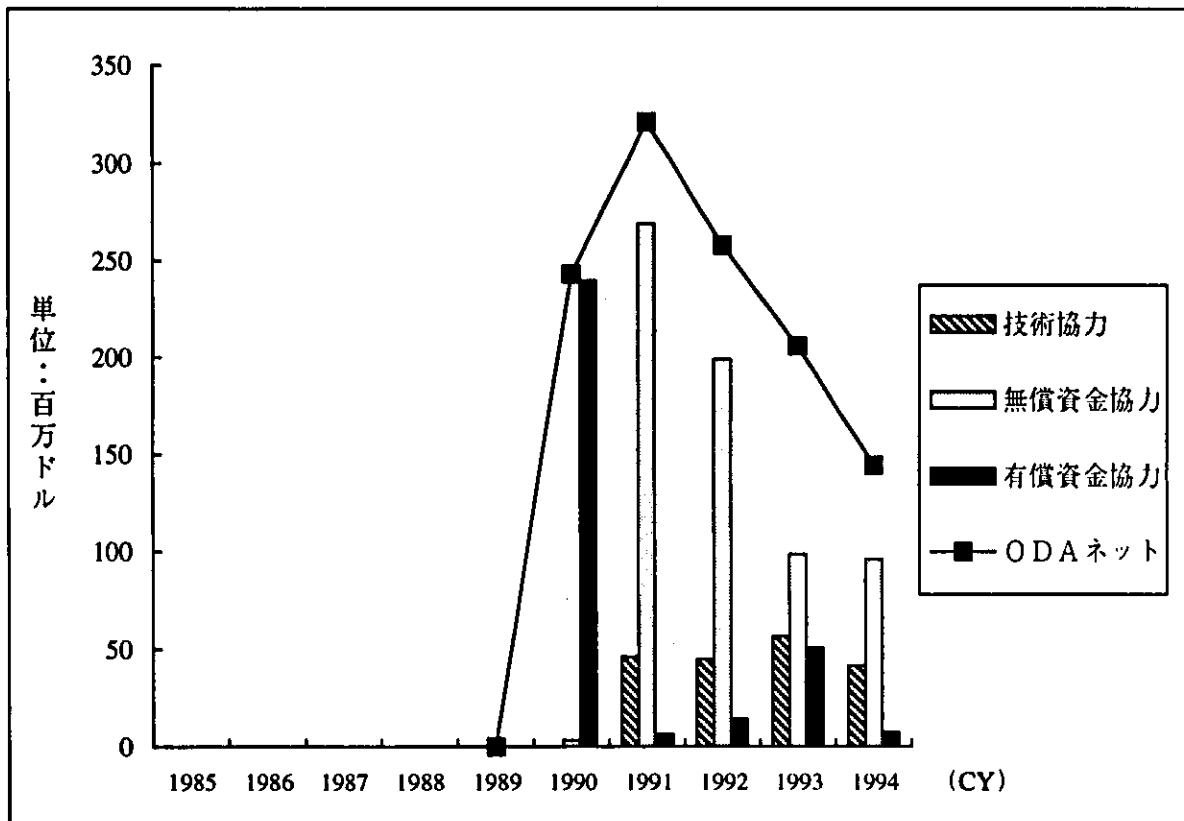
『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会

援助主体別ODA実績（ルーマニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

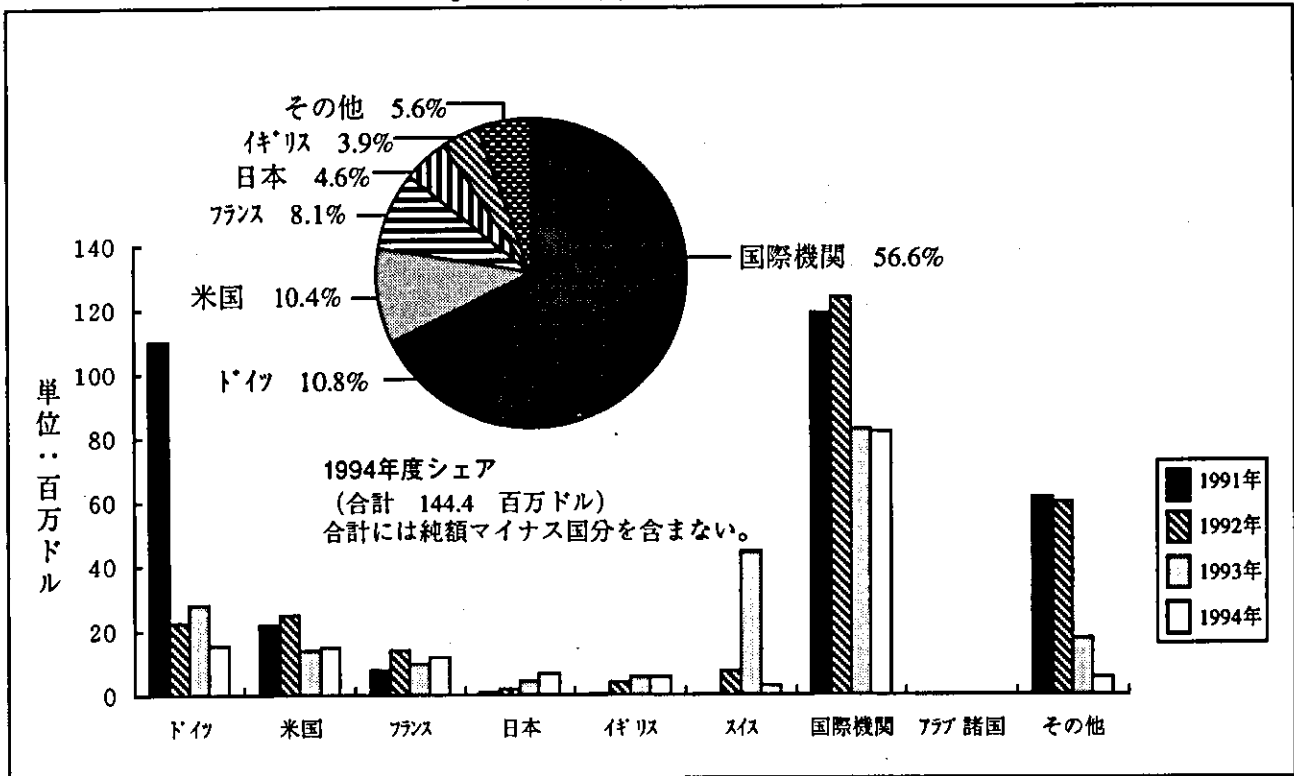
援助形態別ODA実績（ルーマニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ルーマニアへのODA

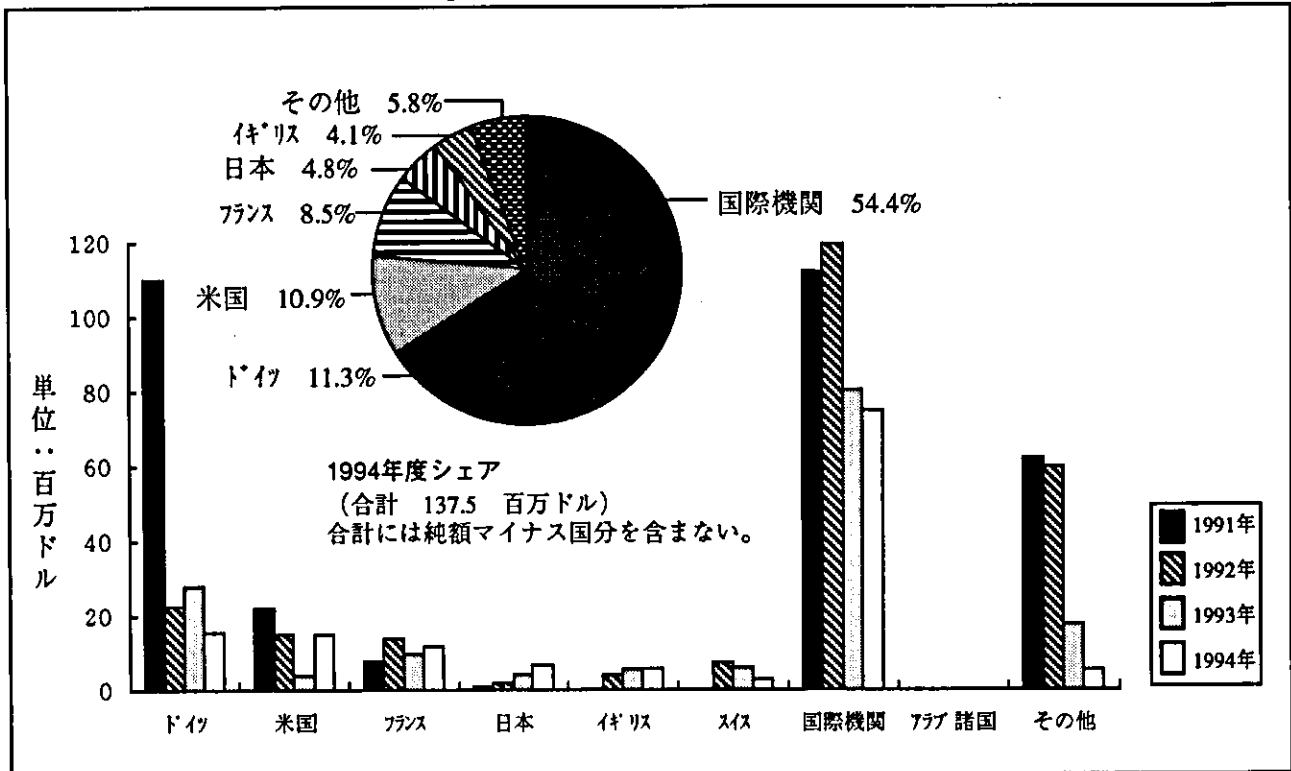
[1994年総純額 144.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ルーマニアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

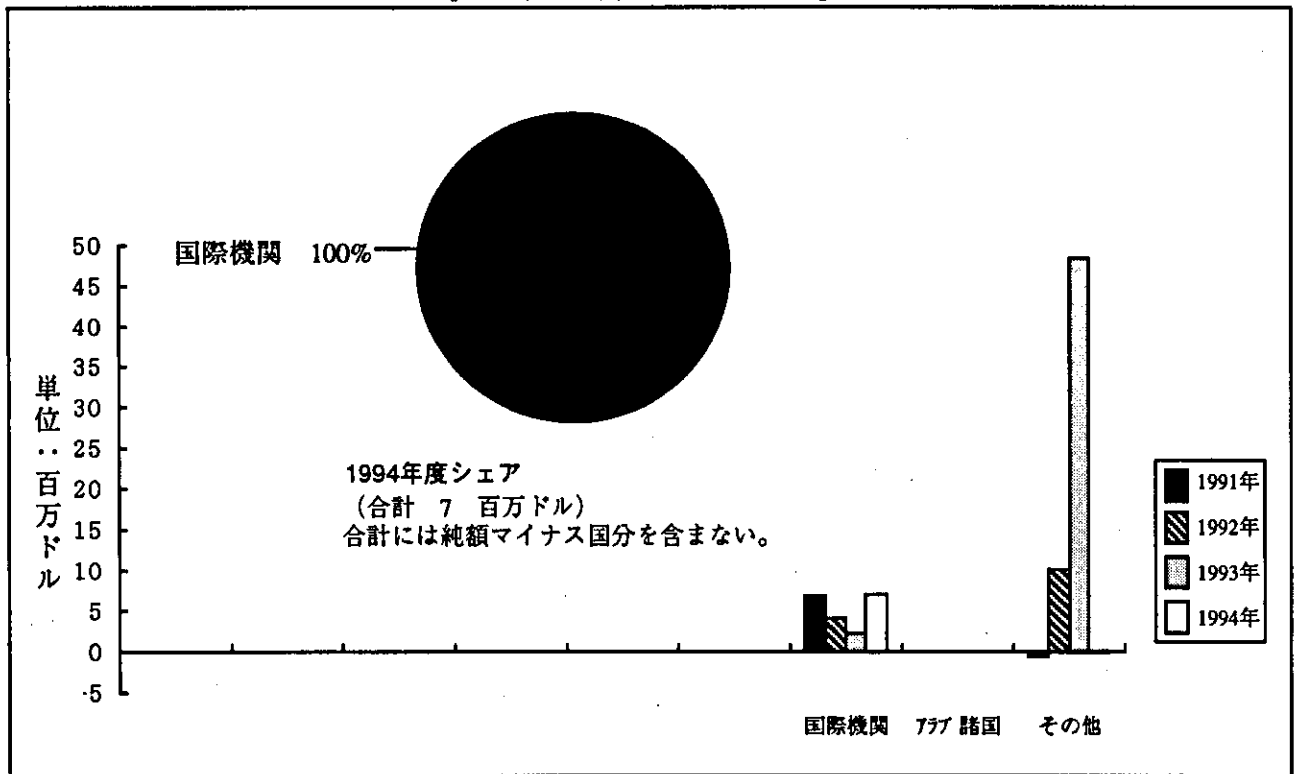
[1994年総純額 137.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ルーマニアへの有償資金協力

[1994年総純額 7.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ECは1990年にPHARE(中・東欧経済再建援助行動計画)をルーマニアにも適用することを決定した。PHAREは、国家独占の廃止、国営企業の構造改善と民営化、金融サービス近代化等により市場経済への円滑な移行を支援することを目的としている。また93年5月にはルーマニアとの間で貿易に関する連合協定を発効させ、関税引き下げ・撤廃等により貿易を拡大することになっている。

1995年は原子力安全対策、教育に対する援助を予定している。

ODA純額は1990年は61.9百万ドル、91年 112.1百万ドル、92年 119.2百万ドル、93年75.8百万ドル、94年74.2百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会
「PHAREプログラム、ルーマニアの原子力安全対策に贈与」(JICA入手資料、1995)
「EU、ルーマニアの教育を援助」(JICA入手資料、1995)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1993～96年を対象期間とする第五次国別計画では指示計画額(IPF)が2,145千ドルとなっており、これにルーマニア政府や他の援助国、機関からの費用負担分の2,000千ドルを加えた4,145千ドルが総予算となっている。重点分野は、人的資源開発、民営化支援、環境保全・省エネルギー等である(数値はAPIC資料、1994)。

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は17件であり、プロジェクトコストの合計は196百万ドル強である。援助重点分野は雇用および工業である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年は1.6百万ドル、91年0.8百万ドル、92年1.3百万ドル、93年1.1百万ドル、94年1.3百万ドルと推移して94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング**	政府の支出額	プロジェクト コスト
雇用	1,629,650	645,804	50,230,000	52,505,454
一般開発問題	371,286	540,182	13,150,000	14,061,468
保健	400,000	0	18,500,000	18,900,000
住居	100,000	0	0	100,000
工業	1,350,715	0	109,008,000	110,358,715
科学・技術	84,000	0	0	84,000
貿易・開発	40,000	246,377	0	286,377
合計 (17プロジェクト)	3,975,651	1,432,363	190,888,000	196,296,014

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年は0.2百万ドル、91年2.5百万ドル、92年1.1百万ドル、93年0.9百万ドル、94年0.9百万ドルと推移している (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年は0.6百万ドル、91年1.1百万ドル、92年0.8百万ドル、93年0.8百万ドル、94年1.1百万ドルとあまり大きな増減はなく推移しており、94年は国際機関中第4位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付総額は1,924百万ドルである（世銀資料、1996）。

ODA純額は1990年から94年まで0または不明であった（数値はOECD資料、1996）。

ルーマニアは民営化プログラムと国営企業のリストラに関する方針で世銀との意見の対立が続いている。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは以下の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92* ¹ IBRD	保健部門復旧プロジェクト 過去10年間に木材、スベア部品、医薬品、医療用補給品不足など荒廃していた基礎保健の供給システムを修復・改良し、保健部門の資金調達と管理面における再構築の第1段階の実施計画を策定する。	150	
IBRD	構造調整貸付 指令型経済から市場指向型の経済への転換を図る政府の構造改革プログラムを支援する。	400	
IBRD	民営農業・企業支援プロジェクト 農業分野の民間部門開発を支援するプロジェクト。民間企業向けの信用供与を通じて、投入剤の供給、食品加工、マーケティング、流通サービスの改善を図る。あわせて農業投資にも資金を供給する。	100	
1992/93 IBRD	運輸プロジェクト 運輸セクターの効率を高め、予想される交通需要の変化に対応するため、1,000キロメートル以上の国道を修復し、道路サブセクター向けに機資材を供給し、技術及び研修を供与する。合わせて鉄道向けに、緊急に必要な保線用機材、スベア部品を供与し、研修を実施する。	120	EBRD (80) EIB (80)

（次ページへ続く）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IBRD	工業開発プロジェクト 資金は民間銀行に転貸しされ、国際競争力の向上と輸出拡大またはそのどちらか一方を図る投資に使われる。投入材の輸入のために必要な出荷前の資金ニーズを部分的または全面的にカバーする。技術援助を含む。	175	
IBRD	石油セクター復旧プロジェクト 政府の石油セクター再構築戦略を支援する。同戦略の骨子は民間セクターの投資を促進し、制度的能力を強化すること、及び商業指向の効率的な石油セクターの開発を促進するために適切な規制枠組みを確立することである。	175.6	EIB (51.2) PHARE (2)
IBRD	教育改革プロジェクト 基礎教育及び中等教育の質の改善を図るため、カリキュラム及び教員研修、評価・試験、及び教科書の質を改善する。併わせて教育向けの公的資源の管理効率を高める措置を策定・導入する。	50	
1994/95	雇用・社会保護プロジェクト 社会保健改革と支援プログラムを実施し、労働局の失業手当申請処理能力、成人職業訓練制度を強化。	55.4	
1995/96 IBRD	金融および企業セクター調整ローン 政府が安定化および構造改革を進めていくのを補助するため、国際収支に関して支援を行う。	280	
IBRD	鉄道復旧プロジェクト 効率を高め、商業的利益をより重視させるためのルーマニア国営鉄道の再建プログラムを支援する。	120	
IBRD	電力セクター復旧・近代化プロジェクト 政府の電力セクター改革プログラムを支援する。また、既存の火力発電の能力、約1,445mwを回復する。	110	

(注) E B R D : European Bank for Reconstruction and Development
欧州復興開発銀行

E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

P H A R E : Pologne-Hongrie:aide a la reconstruction economique

ポーランド・ハンガリー：経済復興援助基金

*1 : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

「世銀、ルーマニアの電力会社近代化へ融資」(JICA入手資料、1995)

「ルーマニアと世銀の融資交渉」(JICA入手資料、1995)

「世銀、ルーマニアへ融資」(JICA入手資料、1995)

「対ルーマニア世銀融資」(JICA入手資料、1995)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ドイツの対ルーマニア援助は二国間よりもECのPHAREを通じたものが中心となっている。現在は建設部門と、食糧・野菜生産で小規模援助を行っているほか、民営化プロジェクトに専門家を派遣している。1995年にはドイツの対ルーマニア技術援助に関する合意に達し、援助供与のための方針、条件などの取決めを行った。

ODA純額は1991年以降は全体的として減少傾向で推移しているが、上位ドナー国である米国も同様の傾向を示しているため、94年も主要先進國中第1位であった。91年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であった（表-3-2参照）。

表IV-3-1: ドイツの対ルーマニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	--**	-	-	-
贈与	110.1	22.5	28.1	15.6
ODA (Net)	110.1	22.5	28.1	15.6

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会
「ドイツの対ルーマニア技術援助に係る合意」(JICA入手資料、1995)

3-2. 米国

米国の対東欧支援は東欧民主化支援法 (Support for East European Democracy 略称: SEED) に基づいており、ルーマニアに対しては1990年2月に同法の適用を決定した。

米国はルーマニアに対し7~10年の長期にわたる援助プログラムの策定が必要としている。援助は当初、緊急・人道的援助が中心であったが、現在は技術協力を中心に考えている。米国の対ルーマニア援助の目的は、民主化促進、自由経済市場の創出、ルーマニア国民の生活向上である。95年以降は市民教育、環境対策、保健が援助の中心になるが、援助額は徐々に減少させていく方針である。

ODA純額は1991年から94年にかけて全体として減少傾向で推移し、94年は主要先進國中第2位であった。有償資金協力 (Net) は92年、93年と10百万ドルであった。贈与は91年から93年まで減少傾向であったが、94年に増加に転じた (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: 米国の対ルーマニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	10.0	10.0	-
贈与	22.0	15.0	4.0	15.0
ODA (Net)	22.0	25.0	14.0	15.0

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

3-3. フランス

フランスの援助もPHAREを通じたものが中心となっており、1989~93年のPHAREの対ルーマニア援助6億ECUのうち1.3億ECUを負担している。一方二国間援助では、留学生受け入れ、法律制定援助、専門家の派遣などを行っている(数値はAPIC資料、1994)。

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から94年の間で増減し、94年は前年より増加し、11.7百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: フランスの対ルーマニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	7.7	13.9	9.7	11.7
ODA (Net)	7.7	13.9	9.7	11.7

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会

3-4. 英国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年以降は増加傾向で推移した。94年は5.6百万ドルで主要先進国中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 英国の対ルーマニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.1	4.0	5.5	5.6
ODA (Net)	0.1	4.0	5.5	5.6

(注) *1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

不明

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ルーマニア）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

89年12月、チャウシェスク率いる共産政権の崩壊後、イリエスクを議長とする救国戦線評議会による暫定政権が成立した。90年5月の自由選挙において救国戦線が大勝し、イリエスクが大統領に就任した。その後、91年11月に採択された新憲法に即し、92年9月には議会及び大統領選挙が実施され、イリエスクが大統領に再選され比較的安定した政権運営を行っていた。しかし、96年11月の大統領選及び総選挙の結果、中道右派の民主コンベンションが第1党となり、大統領にもコンスタンチネスク民主コンベンション議長が当選し、民主化以降も左派政権が続いていたルーマニアにおいて、初めて内閣及び大統領ともに旧共産党と繋がりのない政権が組織されることとなった。

外交面では、89年のチャウシェスク政権崩壊後の政権では、国際社会における孤立からの脱却と欧州への復帰を基本方針としてきており、96年12月に誕生したチョルベア内閣は、西側諸国との関係発展を優先させるとともに、NATO、EUへの加盟に向けた努力を行うことを表明している。EU加盟については、97年12月のEU首脳会議において98年3月より、正式加盟交渉ではないが、準備交渉を開始することとなった。

経済は95年以降回復傾向を示した一方、経済成長率の回復は非効率な国営企業の民営化の遅延、非効率的な企業の操業の継続を招き、96年には経常収支赤字がGDP比6.9%に拡大したほか、財政赤字もGDP比5.7%に達し、インフレ率も57%と再燃の様相を見せている。96年12月に成立した新政府は、97年2月に緊縮財政、金融引き締め、民営化促進政策等による経済改革政策を発表し、97年の経済成長率は2%減を予想している。

我が国は、ルーマニアが著しい経済困難にみまわれていること、政変後、民主化及び市場指向型経済への移行に努力していること、また、91年1月にG24会合においてG24の新たな支援対象国に加えられたこと等を踏まえ、G24の枠組の中で西側関係諸国、国際機関と協調しつつ、ルーマニアに対し協力を行っている。97年10月には我が国援助の基本政策、各スキームの説明、今後の協力の方向性等を確認するための政策協議ミッション（プロジェクト確認調査）が派遣された。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国の対ルーマニア経済協力の重点分野は、これまで通り市場経済への移行に関する分野、環境分野を中心とする。今般、供与が決定された一般無償については医療機材供与等、BHN分野を念頭に置く。今後ともルーマニアの個別事情に応じた具体的需要の把握に努め、効果的・効率的な援助を行う必要がある。

（3）近年実施された特徴的な案件

有償資金協力では、97年7月のコンスタンティネスク大統領訪日時に、「コンスタンツァ南港整備計画」、及び「道路整備計画」の2件について総額約220億円の初の円借款の供与を決定した。

無償資金協力については、これまで89年の内戦被災民救済のための災害緊急援助（100万ドル、ICRC経由）、91年7月（10万ドルほか10万ドル相当の物資供与）、97年6月（約1400万円）の大洪水に対する災害緊急援助及び、90年度の同国の改革支援のための食糧支援（2億円、WFP経由）を行ってきた。一般無償の供与については昨今の同国の所得水準が無償適格水準を下回っていることもあり（97年度水準1465ドルに対し95年度一人当たりGNPは1450ドル）、ルーマニアに対する医療機材供与等のBHN案件を中心とした供与の可能性を検討していたが、97年7月のコンスタンティネスク大統領訪日を機に特例として、限定的に一般無償の供与が決定された。平成9年度内には、ブカレスト市内の2つの救急病院を対象とした調査を実施する予定。

技術協力では、我が国は91年度より研修員受入れ、専門家派遣、開発調査等の技術協力を本格的に開始し

た。これまで経営管理、生産管理、マクロ経済等の分野において東欧特設コースを中心に研修員を受入れており、又、生産性向上等の市場経済化支援に加え、医療、環境分野等において専門家派遣を行っている。94年9月より2年間、援助調整専門家として、JICA職員を首相府へ派遣、97年8月には経済改革の助言・指導のため、経済企画庁より経済顧問として「ル」改革省に対し短期専門家の派遣を行った。開発調査については、これまで環境分野の実績が多く、現在は「ブラホバ川流域水環境管理計画」「南部森林保全計画調査」を実施中であり、今後「ブカレスト市総合都市交通整備計画」、「ドナウ川下流域下水処理施設計画」を実施予定である。プロジェクト方式技術協力では、同国に対する初めての案件となる「灌漑システム改善計画」を95年度より開始した。青年海外協力隊の派遣については、95年11月に派遣取極が締結され、97年7月より隊員の派遣（バレーボール、柔道、剣道、青少年活動の4名）を開始した。

（4）実施上の留意事項

1. EBRD等が中・東欧を積極的に支援しており、ルーマニア政府が日本に要請越した案件であっても、EBRD等が日本に先駆けて既に実施に着手しているケースもあることから、他のドナー、国際機関の援助動向には、十分に注意を払う必要がある。
2. また、開発調査実施の場合には、事業化の目処を念頭においた計画を策定する必要があり、特に、OECDとの連携を図る場合には、緊密に連絡を図りつつ調査を進める必要がある。
3. 開発調査実施にあたり、「ル」側UNDERTAKINGに関連しS/Wの国会事前承認に時間がかかり、早期の調査開始に支障をきたすという問題が発生しているため、右を十分念頭にいれ調査計画をたてる必要がある。（本件については、「平成9年度対ルーマニア・プロジェクト確認調査の概要」参照）。
4. 援助の実施にあつたては、窓口機関が二つに分かれていること（欧州統合局及び大蔵省）、右機関の体制が弱いことにも鑑み、案件形成段階より対話を通じ協同で案件を形成する必要がある。
5. 技術協力において、制度・政策的側面での支援（行政研修棟）よりはマネージメント、中小企業育成等、より実務経済に近い分野での協力に一層重点をおくべき。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ルーマニア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ルーマニア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

平成9年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成4年度東欧公館技協担当官会議の概要

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されているわが国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：	(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
	(ブルガリア大)	渋谷専門調査員
	(チェッコ大)	上村書記官
	(ハンガリー大)	江浦書記官
	(ポーランド大)	原書記官
	(ルーマニア大)	吉井書記官
	(ユーゴスラヴィア大)	遠藤書記官
	(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
	(J I C A)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員

(J I C A 企画部地域三課・東欧担当)

5. 概 括：

1)

- (1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきた J I C A 事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。
- (2) 東欧諸国の中には G 24 諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。
- (3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果は C I S 等の旧社会主義国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関である U N I D O の事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。
- (4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヶ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受け入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といっても機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないよう、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチバイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性はある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにも J I C A 専門家携行機材費を活用し、J I C A 事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なる G 1 配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたつて突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあったが、受入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) J O C V - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐる先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と較べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ヘ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりの G N P が低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

平成5年度対ルーマニア年次協議の概要

1. 日 時：平成5年6月25日
2. 場 所：経済改革戦略調整評議会
3. 出席者：ルーマニア側：イドウ首相府欧州統合局経済協力課長他
日 本 側：高橋外務省経済協力局技術協力課首席他

4. 協議概要：

1) 総論

(1) 先方より、経済社会改革の進展状況を説明したところ、要旨次の通り。

(イ) マクロ経済の安定化についてはインフレ抑制、為替レートの安定化、金融市場の創設、商業銀行の業務指導を行っている。企業のリストラ、プライベート・セクターの育成を行っているが、銀行・財政制度の確立のため法制度の改革が必要である。

(ロ) 経済活性化の観点からはエネルギー、通信、上下水道等のインフラ整備が重要であると考えている。リストラプロセスでは100の企業が非優良企業としてカウントされており、民営庁が監督に当たっている。また、投資資金の設立を行っており、企業のリストラのために財政上優良な外国合併企業、個人企業に対し、技術的な支援や財政支援を行っている。

(ハ) 経済社会改革プログラムは2～3年後に完了することを目指している。社会改革については社会保障を重視しており、給与、生活水準の向上に努めている。この点を労組が重要な役割を果たしているが、日本の例にもならって政府・経営者・労組の三者によるパートナーシップの形成を重視してきている。

(ニ) 海外からは、G24、国際機関からの資金協力、人的支援を受けているが、改革を成功させるためには国際社会からの政治的な支持のみならず、国民の広範な支援が必要であり、この支援を得て市場経済化に向けた改革を達成したい。また、環境、人権等の分野ではNGO、労組、職能団体等の広範囲な協力が必要であり、これらに対する技術的支援プログラムを考えている。

(ホ) 「ル」の最終目的は欧州統合に参加することである。2月にはECとの連合協定が署名され、統合のプロセスは既に進んでいる。他方で欧州との統合には旧ユーゴ一情勢等地域的な政情の安定化が課題となっている。

(2) 我が国の対ルーマニア経済協力の基本方針

(イ) 更に、当方より市場経済化に向けた「ル」の努力を支援すべく技術協力の分野でも出来る限りの協力を行いたい旨述べると共に、「ル」を含め東欧諸国への技術協力は、アフリカ等の伝統的な対途上国向けの支援と異なり、限定された期間の中で市場経済化、民主化のプロセスを支援するという特定の目的のために行われることを説

明。

(ロ) また、対「ル」技術協力に関し、日本の技術協力スキームに対する理解が進み、「ル」側の優先分野が明確になってくれば、質量共に拡充を図る余地があるので、そのためには今後は日・ル双方で連絡をより密接にしていきたい旨述べた。

2) 技術協力

「ル」との技術協力については、これまでの経緯からして「ル」側にあまり熱意がないのではとの懸念もあったが、当地での議論は思いのほか活発で、先方に日本のスキームを早く理解しようとの熱意も見られ、相当踏み込んだ議論もかわされた。これは、先方代表者が先般日本での研修に参加し、日本との協力の有効性を認識した背景があるためとも推察されるが、熱意の高まりに対しこれを如何に案件に結びつければ良いのか分からず模索している感がある。今回先方よりは、政策アドバイザー派遣への強い要請が見られたが、このような要請には、今後の技術協力のスムーズな実施との観点からも、時期を逃さず積極的に対応していくことが必要であろう。また、A1フォームの作成等技術的事柄がらについても先方の理解は深いとはいえ、このような面での技術的指導については在ウィーンJICA事務所の一層の支援が必要であろう。「ル」においては、これらの面での多少の技術的支援があれば、今後技術協力はスムーズに実施・拡大していく可能性が高い。

平成9年度対ルーマニア・プロジェクト確認調査の概要

1. 派遣期間： 平成9年10月16日～10月17日

2. 場 所： ルーマニア・ブカレスト

3. 出席者： ルーマニア側： テレアガ欧州統合局次官他
日本側： 坂本秀之団長（外務省経済協力局開発協力課長）、
大島義也（JICA地域第3課長）、田口純（JICA地域第3課）他

4. 協議概要

今次政策協議（93年以来4年ぶりの開催）では、我が国の援助政策、開発戦略、各援助スキームの説明を行うとともに、「ル」の経済・改革の現状についての説明を受け、今後の協力の方向性について協議を行い、また、援助政策上の留意点の確認を行った。さらには、今後の効率的、効果的な協力に資するため、世銀、EUとの意見交換を実施した。具体的な協議内容については、要旨以下のとおり。

5. 協議内容：

（1）全体協議

○ルーマニア側からの説明について（概略）

●96年11月の政権交代後、現政権は緊縮財政等の経済改革に着手、その効果は表れてきており、IMF、世銀からも評価されているところである。今後は国家所有基金（SOF）が中心となり、銀行、通信、石油等の分野の企業の民営化を積極的に推進していく。海外からの投資は増加しているが、日本からの投資は低い水準に留まっており、今後の増加を期待している。

●援助調整窓口機関については、技術協力（含む無償）については欧州統合局、円借款については大蔵省である。

○我が方からの説明について（概略）

●我が国では来年度のODA予算を10%削減されることが決定されるなど極めて厳しい財政状況にあり、納税者たる国民の支持と理解を得るため「ル」側のオーナーシップによる効果的な援助が実現されることを希望する。

●「ル」側援助調整窓口機関が各省庁間の内部調整を実施し、プライオリティを明確にすることが重要であり、必要ならば大使館とも協議いただきたい。

●我が方が重点とする分野について

我が方が関心を有する援助分野としては、これまで通り市場経済への移行に関する分野、環境分野が中心であるが、今般検討が開始された無償資金協力については医療分野にかかる案件につき前向きに検討していくこととし、年度内の事前調査団の派遣を検討中である。

●無償について

一般無償資金協力については、市場経済への移行国である「ル」に対し、大統領訪日という事情の下、特例として供与が決定された点、理解願いたい。また、要請のあった医療分野の2案件につき、プライオリティを明確にしてほしい。

●開発調査について

開発調査のS/W署名に関し、「ル」側UNDERTAKING部分の国会事前承認に時間がかかり、早期の調査開始

に支障をきたしているので、右手続きをは速やかに了するようお願いしたい。また、右解決案として、将来的にはUNDERTAKING部分を定型化して個別案件毎の検討を省略することを提案する。(先方も今後の検討を了承) (その他関連情報につき個別協議参照)

●円借款について

(先方より今後農業・運輸分野で複数の円借款要請を行う予定であるとの発言に対し、)「ル」とは本年7月に「コンスタンツァ南港整備計画」及び「道路整備計画」につきEN署名を実施したばかりであり、まずは右案件の円滑な実施に向け協力を願いたい。また、右のL/Aの遅延につき「ル」側政府内部での迅速な検討を願いたい。今後の要請については、現在我が方へ要請の「ブカレスト市廃棄物処理計画」も含め、援助窓口でスクリーニングプライオリティを付して要請してほしい。

(2) 個別協議

○技術協力

●括技術協力協定の締結について

(先方からの協定締結に関する検討依頼に対し、)締結の必要性につき検討が必要であるが、まずは「ル」側における手続きの迅速化等を通じての運用面での改善の余地の検討をしてほしい。(欧州統合局次官表敬時においても同様の質問が出され、我が方より、技術協力協定については国内調整に時間を要する上、現状「ル」における技術協力案件数を鑑みれば、右協定締結は不要である旨答えた)。

先方からのスキーム別の協力要望分野以下のとおり。

- 研修員受入れ：環境、省エネ、生産管理、医療、財政を含む開発政策等の分野
- 専門家：生産管理等の分野
- 機材供与：医療、教育分野
- プロ技：環境、生産管理、医療分野
- JOCV：医療、教育、スポーツ、青年活動

○開発調査

●「ドナウ川下流域下水処理施設計画」

97年度要請案件につき、我が方より採択を通知。(先方より7都市全てを調査対象とするかとの質問に対し、)対象都市の選定に関しては事前調査団派遣時に協議することとしたい。なお、S/W案の早期事前承認を願いたい。

●先方協力要望分野：環境・社会インフラ・運輸分野

○無償資金協力

●一般無償資金協力の供与

・本年7月の大統領訪日を機会に基礎生活分野における政治的、外交的に重要な案件の検討をすることを決定し、さらに今般、医療案件の調査団を本年度内に派遣することとした(先方の質問に対し、)一般無償の供与については、当面来年度案件を検討することとし、毎年の供与は考えていない。

・要請医療機材供与2案件の優先順位につき、先方より乳幼児死亡率の減少の観点からはグレゴル・アレクサンドルスク小児科病院であるが、フロレアスカ救急病院についても、同病院がブカレストの中心的な病院であることから同様に重要である旨説明があった(98年1月に両病院を対象とした事前調査団を派遣予定)。

・医療分野における一般無償による機材供与についての免税・税関通過措置は、保健省より概ね問題ない旨確認された。

●草の根無償資金協力

概要を説明しつつ、未決定ながら、右の供与を検討している旨伝えたところ、先方より「ル」は地方分権を考えており、右の活用に興味を有している旨回答あった（98年1月現在、草の根無償の導入に向け検討中）。

○有償資金協力

先方より、最近新規に要請した円借款案件の採択の見通しについて問い合わせがなされ、我が方より調整窓口である大蔵省のスクリーニングが十分なされたものであるか質したところ、先方大蔵省関係者より未だ大蔵側の承認を行わないまま、直接大使館に送付されたことが判明した。

6. その他

本年11月、ブラッセルにおいて「ル」の市場経済化支援に関するCG会合が開催される予定。

以上

4. プロ形成調査の概要（ルーマニア）

	概要書の有無
平成3年度 ・環境・社会インフラ	有
平成4年度 ・開発計画農業	有
平成5年度 ・実績なし	
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・水質汚染改善	有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：環境・社会インフラ</p>	<p>目的： 我が国は、対東欧支援について89年7月のア ルジェ、サミット、90年7月の海部総理の欧州 歴訪及び同年7月のG24会議等において、積極 的に支援していく旨表明している。 このようなかたき支援のため、市場経済の導入・定着 の民主化を促進すること及び同諸国の環境問題の改善 に寄与することを主目的として、89年度より ポーランド・ハンガリーにおいて研修員受入 れ・専門家派遣・開発調査を中心とした協力を 実施している。さらに、この東欧支援の対象国 についても、チェコスロバキア、ブルガリア、 ルーマニア、ユーゴスラヴィアを含めると し、91年度から上記協力形態により技術協力を 実施していくこととしている。</p> <p>2. 目的 我が国の対東欧支援対象国の拡大にとともな い、ブルガリア及びルーマニア両国における環 境及び市場経済の導入・定着化に貢献する上で の特に開発調査を中心とした案件の発掘・形成 のため、先方政府機関との協議・意見交換等を行 うこと、我が国が協力の取り組み可能性を検討を行 うための基礎資料・関連情報の収集・とりまと め、もって案件形成に資することを目的とす る。</p>
<p>時期： 平成3年8月10日～10月8日(60日間)</p>	<p>メンバー： 西岡 淳 (総 括) 外務省経済協力局 開発協力課首席事務官 下村 剛夫 (実施計画) JICA企画部 地域第三課 課長代理 中村 俊介 (技術協力) 国際協力センター 開発部(プロジェクト 担当) 加藤 博 (技術協力) 国際協力センター 研修管理課 (N-777担当)</p>

調査結果：
1. 総括

ブカレストの上下水道についてはREGIA AUTONOMA DE APA (RGA) という官営企業が運営を行っている。1992年から、世銀のローンによる上水道のファイ
ジビレティ・ス・スタディが予定されている。下水については、1991年9月現在ブカレスト市内に処理場はなく、生活排水は市内を流れる河川(アルジェシ
川、デンボヴィツァ川)を通じてダニェブ河に流入している。デンボヴィツァ川に、汚水処理場を建設中である。下水に関しては、まだ西側諸国の
援助は決まっていない。

ゴミ処理については、ブカレスト市内には2ヵ所の試験的な焼却場が1980年代後期以降稼働しているが、毎日市内に発生するゴミの5%以下の量を処理
しているにすぎず、大部分は投棄場に捨てられている。環境上および衛生上好ましくない現状である。今後、市場経済への移行に伴って予備されるゴミ量
の増加及びゴミ質の多様化は大きな環境問題を引き起こす可能性があり、まず首都ブカレストにおけるゴミ収集システムの確立、処理場建設およびゴミの
再利用に関する開発調査の実施は、その重要性及び緊急性から見て極めて重要で、大規模な取り組みが必要と判断される。
なお、ルーマニア政府及び世銀などの国際機関も農業振興を第一優先分野の一つとしており、農地私有化後の小型農業機械の導入に係る援助が必要とし
ており、また、ルーマニア政府及び関係機関からも農業分野に対する我が国の協力(小型農業機械、灌漑、食品加工、農産物流通機構の見直しなど)を
要望する声が多いことも考慮に入れ、今後当分野に対する協力を検討していく必要性があると思われる。

全般的には次の点に留意する必要があると思われる。

(1) ルーマニアのニーズは多様、多数、かつ大規模なので、柔軟な思考をもって対処すべきである。また、ODAで対応できない要請が多いと思われるの
で、輸送やNGOとのより緊密な連携が重要となるだろう。

(2) 世銀、EC、IMFなど他の国際機関との協力が重要になると考えられる。これら機関とのパイプを太くすることが重要であろう。

(3) 日本での研修参加を強く望んでいる。ルーマニア人は発想の転換の必要性を痛感している。この点を認識すべきである。

2. 開発調査及び技術協力実施に係る留意点

(1) 技術レベルは他開発途上国に比較してかなり高いと思われるが、技術者の多くが英語を解せず(仏語のできる者が多い)、調査団員は常に通訳・翻訳
を余儀なくされると思われる。通訳は英語-ルーマニア語は多数いる模様。翻訳(ルーマニア語-英語)は、A4-1ページあたり50円以下で可能で
であるが、かなり時間がかかる。

このようなかたき状況であるため、現地調査の期間等はかなり割増して対応していく必要があると思われる。また、調査のとしては、英語のできる専門家
ばかりではなく、仏語のできる者も加えることにより、効率化はかかれずとも、情報・情報の提供に際しても期限は比較的守られる。関係省庁とコンタクトする場
合、相手先に英語を解さない者がいたりする上、電話事情もわるいので、窓口省庁を通じてアレンジしてもらうことが必要である。

(2) 関係省庁及び機関とのアポイント等(日時)はかなり正確であり、資料・情報も豊富である。関係省庁とコンタクトする場
合、相手先に英語を解さない者がいたりする上、電話事情もわるいので、窓口省庁を通じてアレンジしてもらうことが必要である。

(3) 当国の通信事情はかなり悪く、1991年初めまで日本への直通電話回線は利用出来なかった。日本大使館もこの点では苦慮していた。待ち時間は2時間
ぐらいになることもあったと言ふ。FAXは送信中切れることがたびたびある。9月頃になって、海外直通回線が100回線取られた。市内通話はまだ
すまずであるが、雑音が多く聞き取りにくい場合がある。

(4) 車両借り上げは、比較的容易であり、運転手付きで一日約70USD(ペント)であるが、支払いはドルキャッシュまたは現地貨である。
(5) 対面は原則的には現地(レイ)で支払われ、現地貨→ドルへの交換はほぼ可能である。また、西側の通貨はほぼ交換可能である。
ペント市内では政府観光局、一流ホテル、外国貿易銀行などで交換出来る。1991年の時点では、1ドル=220ペント前後であった。
ブカレスト市内では比較的良い。深夜でも普通の若い女性が街を歩いていることがある。ただし、新聞のマンガなどには、よく追いはぎが登場するので、用心は
必要。日本人が特異の目で見られることはまず無いと言ふが、言葉と食事及び余暇の面での対策が必要になるであろう。

(6) 治安は比較的良い。深夜でも普通の若い女性が街を歩いていることがある。ただし、新聞のマンガなどには、よく追いはぎが登場するので、用心は
必要。日本人が特異の目で見られることはまず無いと言ふが、言葉と食事及び余暇の面での対策が必要になるであろう。

(7) 前述のように、ルーマニアでは比較的英語が通じにくいのが、各分野ごとに多くの研究所が設けられており、これらは英語のできる人材を保有してい
る。したがって、このような研究所をベースに調査を進めるならば、効果的な情報収集が可能である。

また、今回の調査では、産業界公善防止に関する資料をROMECO社という環境エンジニアリング会社から提供された。同社は比較的新しい小企業であ
るが、英語を話せる幹部もあり、その協力が容易になると思われる。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：開発計画農業</p> <p>目的： 要請のあった開発調査3案件、①ルジェネシュティイブアフェシュニバンチウウ灌漑計画、②廃棄物処理、③土地台帳情報システムのプロジェクト形成を行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. ルジェネシュティイブアフェシュニバンチウウ灌漑計画 かつて「ル」国は食糧輸出国であったがチャウシエスキュエグ政権が重工業化政策を強く押し進めたため現在は輸入国に転落している。食糧自給の観点から灌漑施設を整備することにより生産高を上げることが緊急課題である。また、要請のあった地区（Vrancea 県）は民主化という点で土地の私有化が他地区に比して進んでおり、先方より同県の灌漑プロジェクトを「ル」国のモデルにした旨説明があったところ、本プロジェクトは民主化支援という点において意義は高いものと思われる。要請内容については、灌漑の概略全体計画（Vrancea 県を含む50万ha、幹線水路200km）に基づいて受益20,000haに係る5.5kmの幹線水路はほぼ完成していることから、今回要請のあった、20,000haの灌漑計画（2、3次水路網整備）及び7,600haの土壤保全計画の事業化による食糧増産効果の早期発現が期待できる。なお、F/Sを実現する場合は、替農、水管理等ソフト面も特に重点を置いて行うことが適当と思われる。</p> <p>2. 廃棄物 先方より、都市の環境問題（廃棄物、上下水道）は大変深刻であり、廃棄物は日本へ、上下水道については世帯へ協力を依頼したい旨申し越した。現地視察を通じ、最終処理場、焼却プラント等の現状は満足とは言えず本件の緊急性は確認された。ただし、廃棄物処理の問題は、人口部分の選別収集についてまず住民の意識の向上を図ることが肝要である旨指摘しておいた。</p> <p>3. 土地台帳情報システム 要請内容の確認を行ったところ、土地台帳の完成度（整備率）が高いブラショフ市において、土地台帳をコンピュータにインプットし各種情報を一元的に管理するパイロットプロジェクトを作りたい旨説明があった。本件は、土地台帳の作り方を教授されたいというよりも、データベース構築・管理を主目的とするとところ、いずれにしても開発調査のスキームにはなじみにくい旨指摘しておいた。</p> <p>5. 所感 今回の調査を通じて「ル」国の経済発展への熱意と国民の基本的能力の高さを強く感じられたところ、長年の共産主義下の経済低迷よりの立ち直りの為の呼び水として協力の意義は高いものと思料する。協力実施上の問題点としては「ル」国全体及び各セクターの開発計画並びに省庁間の調整によるプライオリティーづけ等の考え方が浸透しておらず、開発行なりがこれらを立案・調整し、各国の援助をスムーズに引き出せるようになることが肝要であろう。</p>
<p>時期： 平成5年1月31日～2月20日</p>	
<p>メンバー： 佐藤 武明 (総括) JICA企画部地域第三課 課長代理 池田 仁久 (開発協力) 外務省経済協力局開発協力課 専務官 中島 正人 (地産消) 国土庁土地局調査課主査 金森 秀行 (農業) JICA国際協力専門員 倉内 隆 (農業土木) 日本技研(株)</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ルーマニア/ブルガリア プロ形 (水質汚染改善)</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 かつての工業化政策の中で、生産性の向上に重点が置かれ、汚染源対策は軽視される傾向にあった結果、水質汚染、大気汚染等が問題化しており、環境対策は国家政策の中で重要な位置付けを与えられている。他方、EUでは、国際河川であるドナウ川流域に対する、下水整備、環境汚染地域の環境改善及び湿地の環境保全等を骨子とする「戦略的行動計画」を策定しており、ドナウ川の環境改善は全欧州における重点課題の一つに位置付けられており、今後は、右行動計画に基づきF/Sの実施、事業化が望まれている。 このような状況の中、ルーマニア政府は、「ブラホバ川流域水環境管理計画(M/P)」と「ドナウ川下流都市下水処理場整備計画(F/S)」を我が国に要請した。「ブラホバ川流域水環境管理計画(M/P)」は、ドナウ川及び黒海への流入河川である「ブ」川及びその流域の水環境を管理し、環境保護を行うとともにルーマニアの環境管理能力の向上に資する案件との位置付けが確認された。 「ドナウ川下流都市下水処理場整備計画(F/S)」は、下水処理場がないために生活排水等が未処理のままドナウ川に放流されドナウ川への環境負荷を高めている現状に対し、下水処理場を整備することによりその負荷を軽減することを目的とされており、EUによる行動計画の具体策として位置付けられることが確認された。したがって、下水処理場建設を必要としている7都市の下水処理場建設に係るF/Sの要請を行うよう先方に促した。いずれも、裨益効果、受け入れ体制等に支障はなく、案件の位置付けも明確であることが確認された。</p>
<p>調査の目的 ドナウ川流域主要都市及び支流等を中心とした水質汚染の現状と課題を整理・把握し、水質問題解決に資する我が国協力の方向性を探るとともに、対策の一つである下水処理施設整備等に関する案件の形成を行うことを目的とする。</p>	<p>2. 発題形成した案件 ア、「ブラホバ川流域水環境管理計画(M/P)」 イ、「ドナウ川下流都市下水処理場整備計画(F/S)」 主な協議先 欧州統合局、経済改革庁、大蔵省、公共事業省、水利・森林・環境保護省、ブライラ市、ガラチ市、プロエスティ水利公社、在ルーマニア日本大使館</p>
<p>時期： 官バージョン：平成7年11月20日～12月31日(14日間) コンサルタント：平成7年11月20日～12月17日(28日間)</p>	<p>このように、F/Sの実施、事業化が望まれている。</p>
<p>メンバー： 小澤 勝彦 藤家 陽一 竹内 康人 土井 章 武智 昭</p>	<p>「ドナウ川下流都市下水処理場整備計画(F/S)」を我が国に要請した。</p>
<p>(総括) JICA基礎調査部基礎調査第一課 課長代理 外務省経済協力局開発協力課 調査員 (調査企画) JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員 (水質汚染対策) 国際航業(株) コンサルタント (株) パシフィック・インターナショナル コンサルタント</p>	<p>「ドナウ川下流都市下水処理場整備計画(F/S)」を我が国に要請した。</p>





5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(ルーマニア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ルーマニア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 経済改革調整戦略評議会組織図
- (3) 大蔵省組織図
- (4) 外務省組織図
- (5) 法務省組織図
- (6) 工業省組織図
- (7) 農業・食糧省組織図
- (8) 運輸省組織図
- (9) 通信省組織図
- (10) 観光省組織図
- (11) 水利・森林・環境省組織図
- (12) 教育省組織図
- (13) 科学技術省組織図
- (14) 保健省組織図
- (15) 文化省組織図

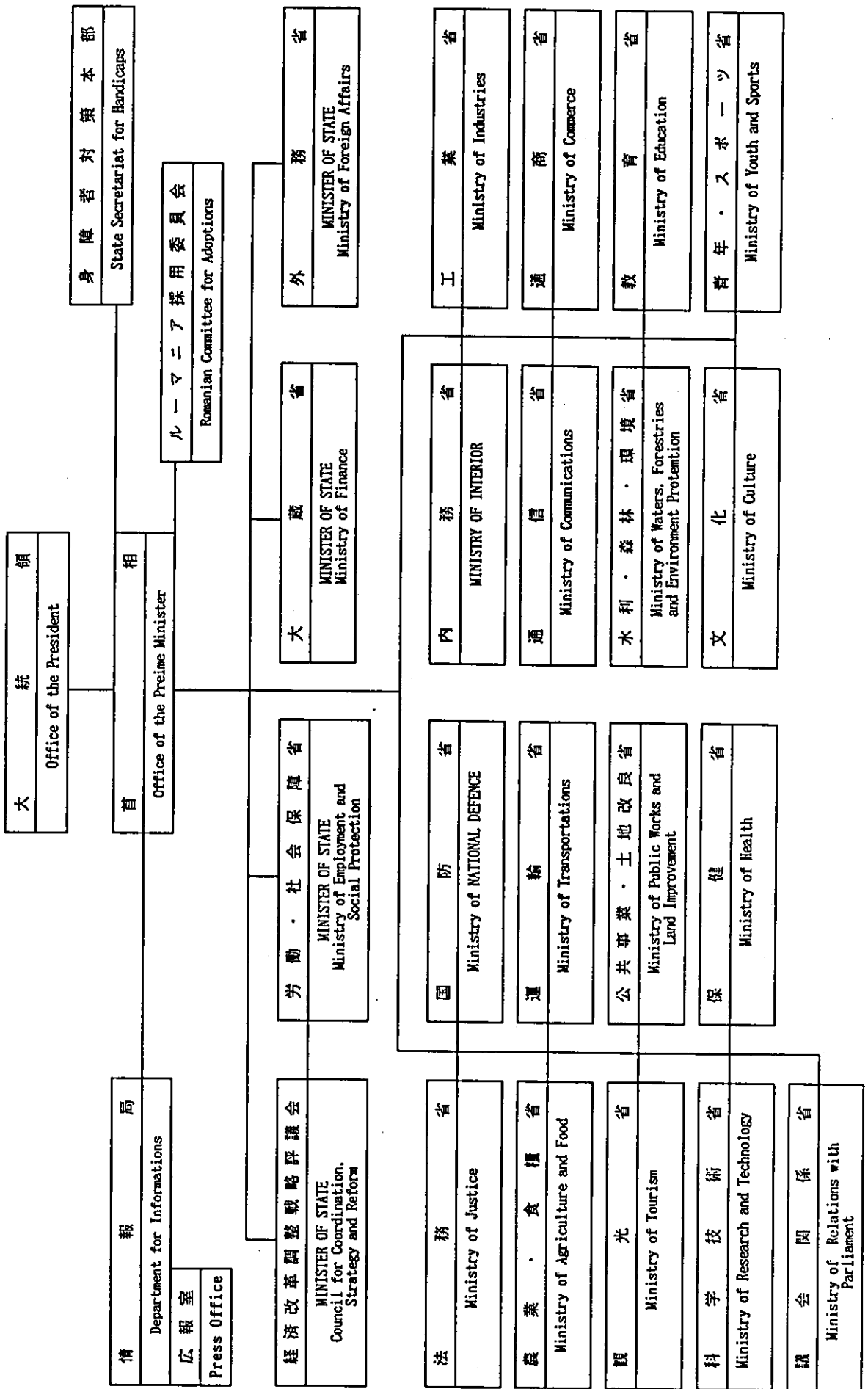
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「最近のルーマニア情勢と日本・ルーマニア関係」 1995年1月 外務省

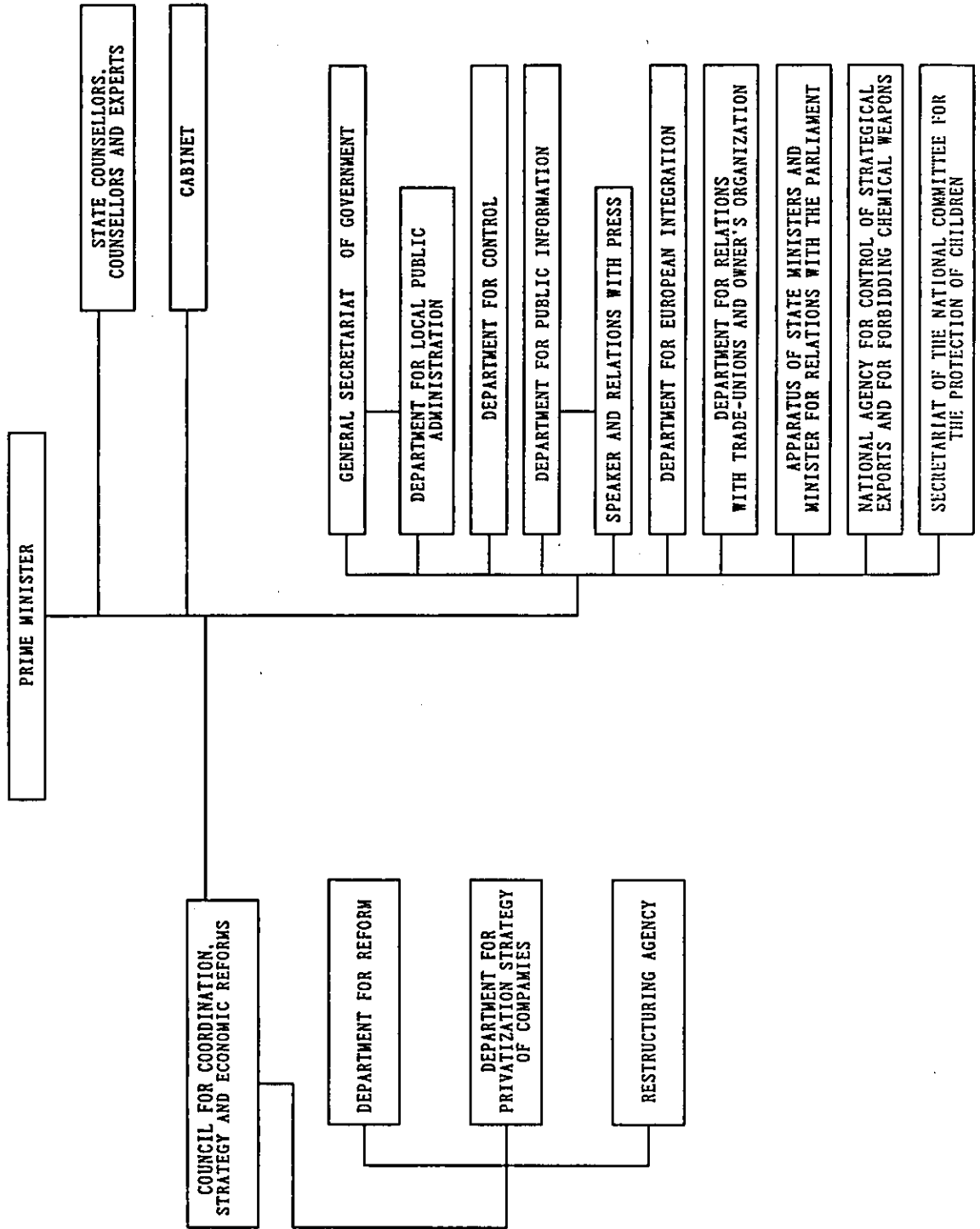
JICAオーストリア事務所資料 1993年2月

(1) 国家行政組織図 (ルーマニア) - 1995年6月現在 -



(2) 経 済 改 革 調 整 戦 略 評 議 会 組 織 図 (ル ー マ ニ ア) - 1 9 9 3 年 2 月 現 在 -

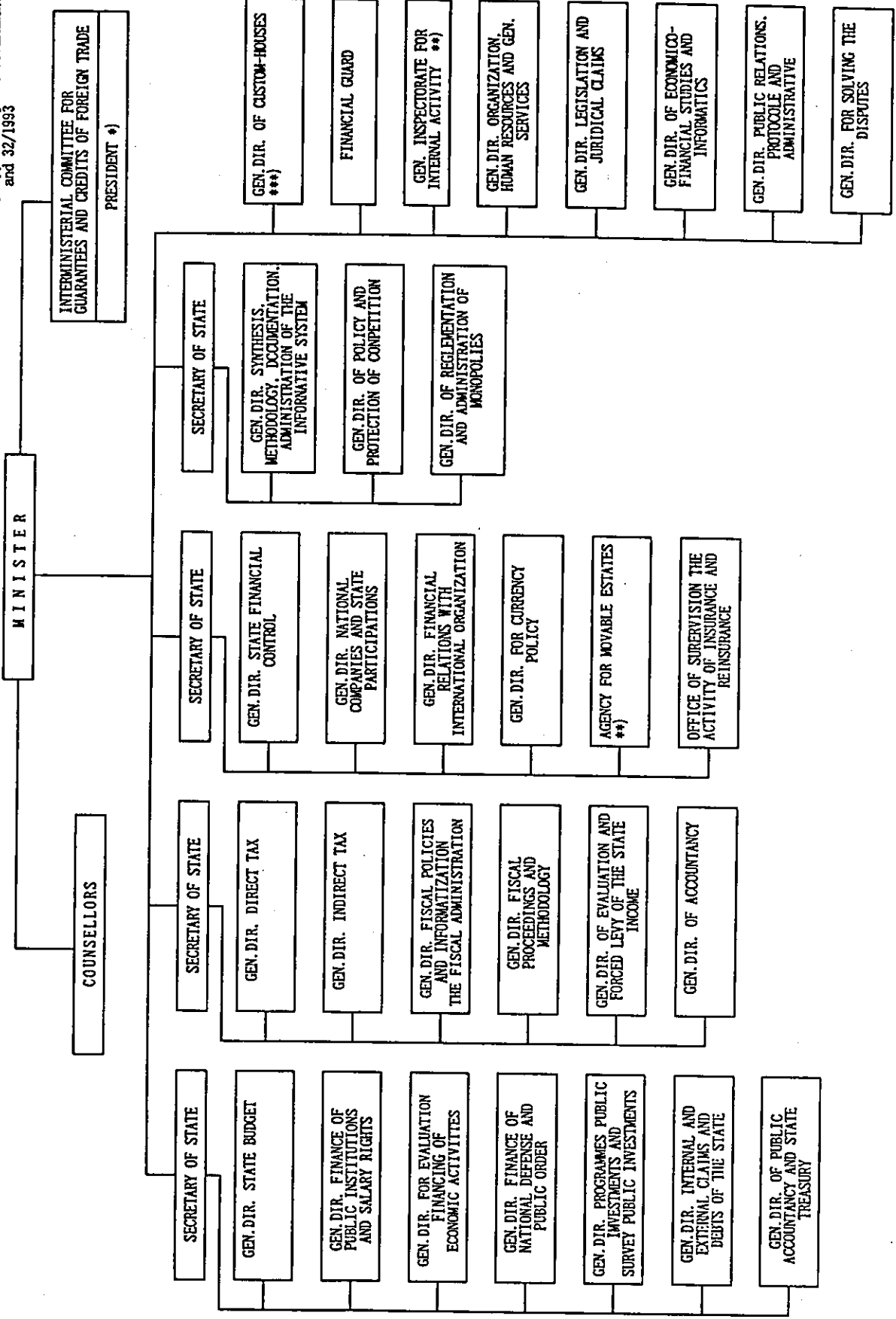
COUNCIL FOR COORDINATION,
STRATEGY AND REFORM



(3) 大蔵省組織概図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

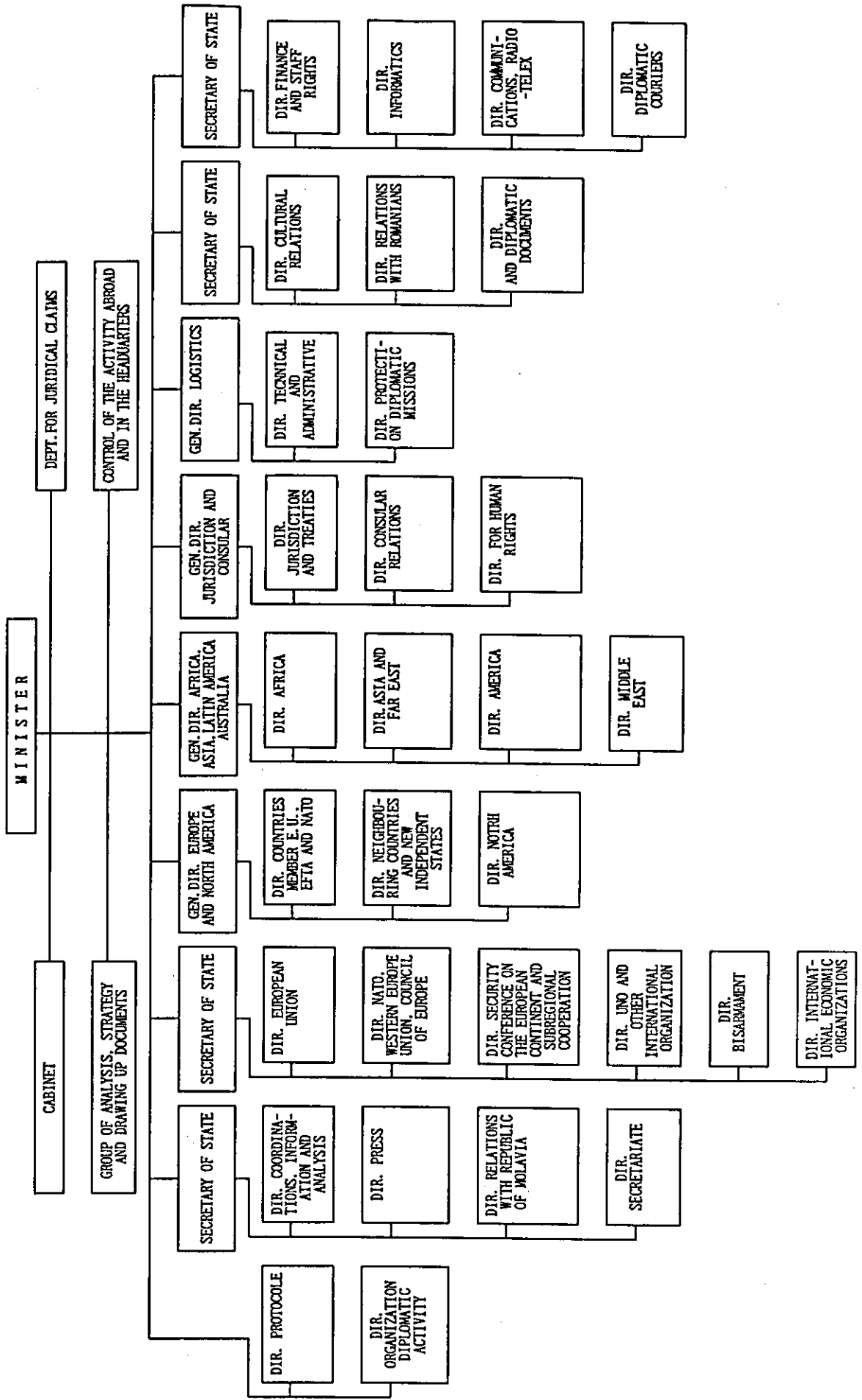
*) Level of Secretary of State
 **) Organized at the Level of General Directorate
 ***) Approved by the Government Decisions No. 630/1992 and 32/1993

MINISTRY OF FINANCE



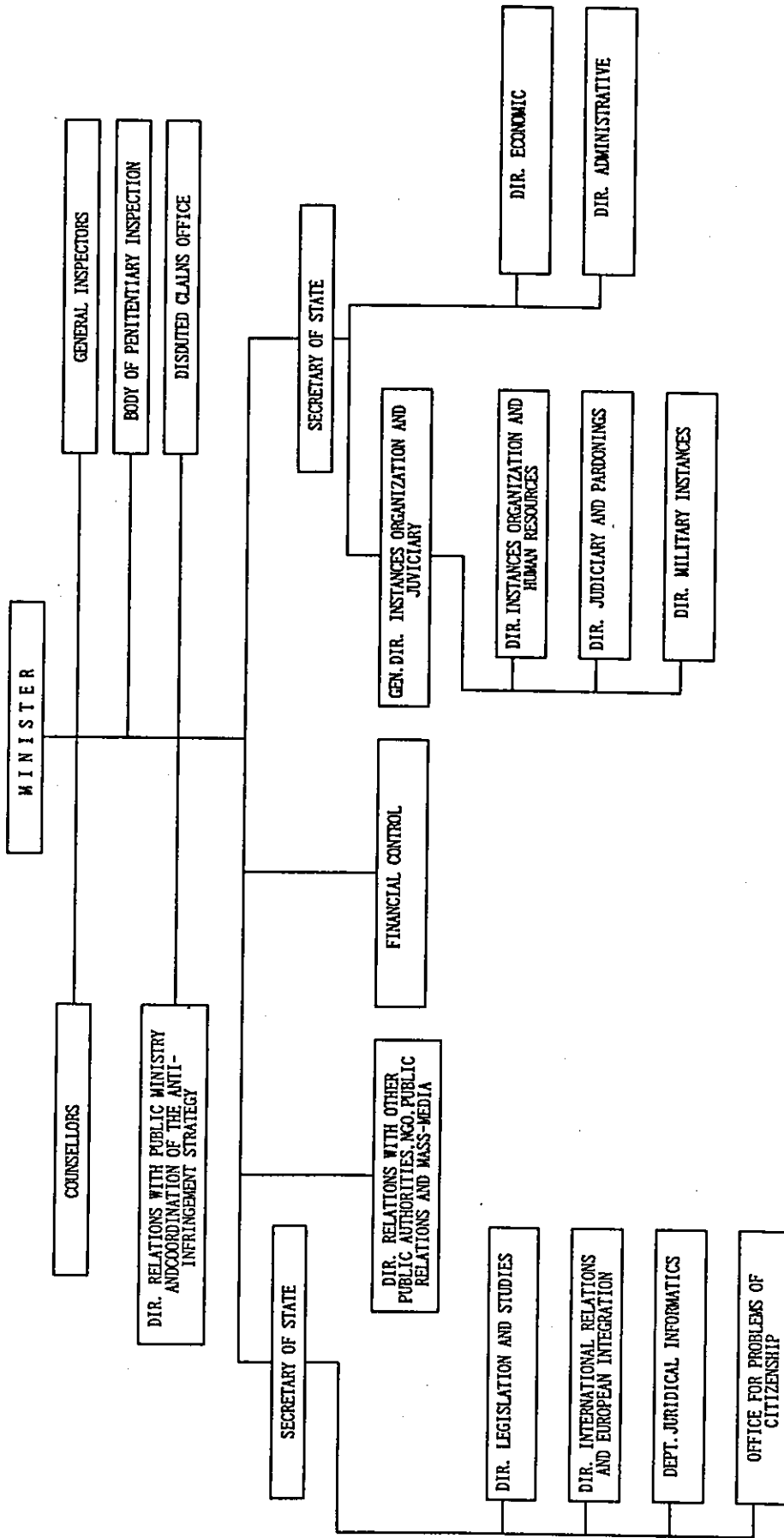
(4) 外務省系組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS



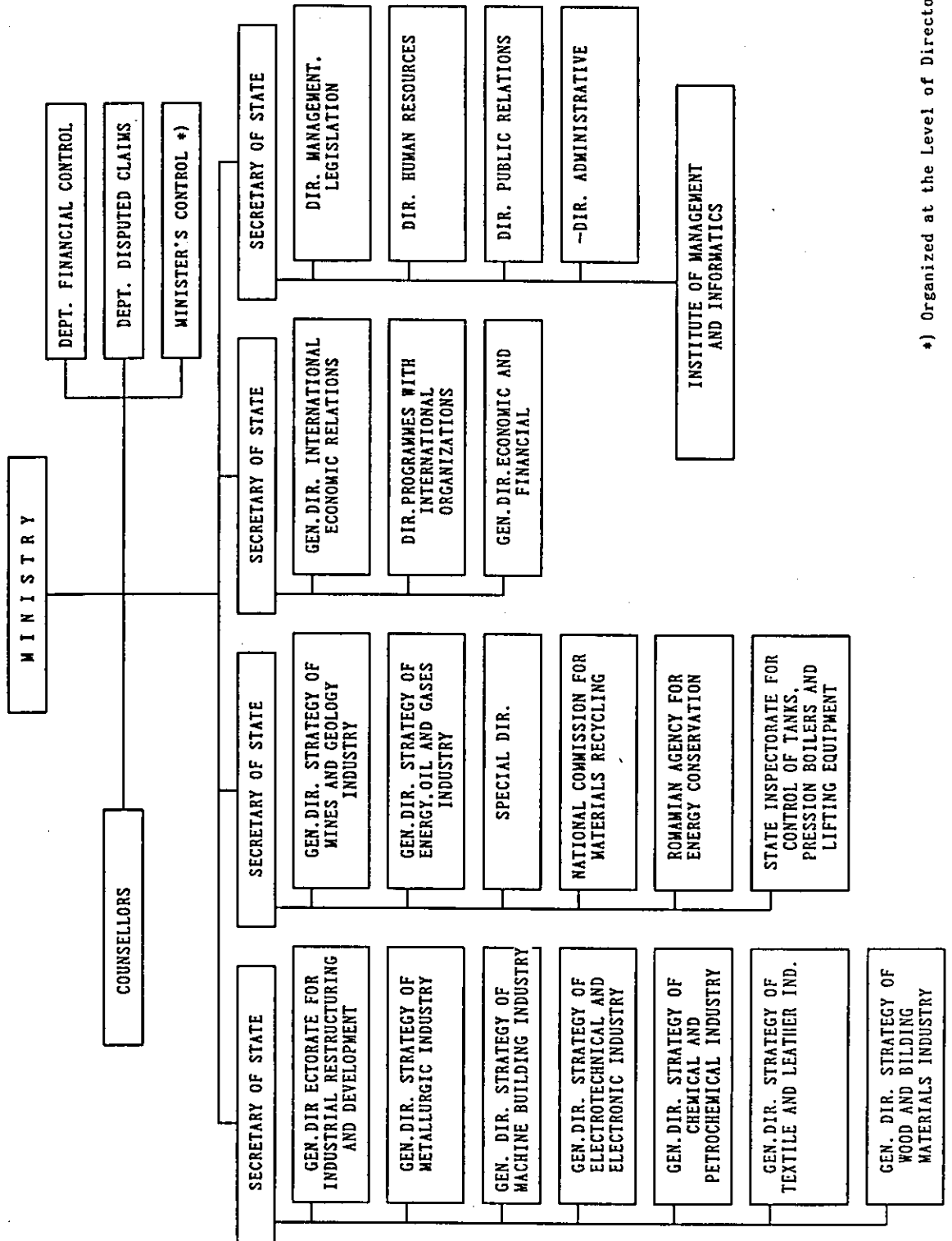
(5) 法務省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF JUSTICE

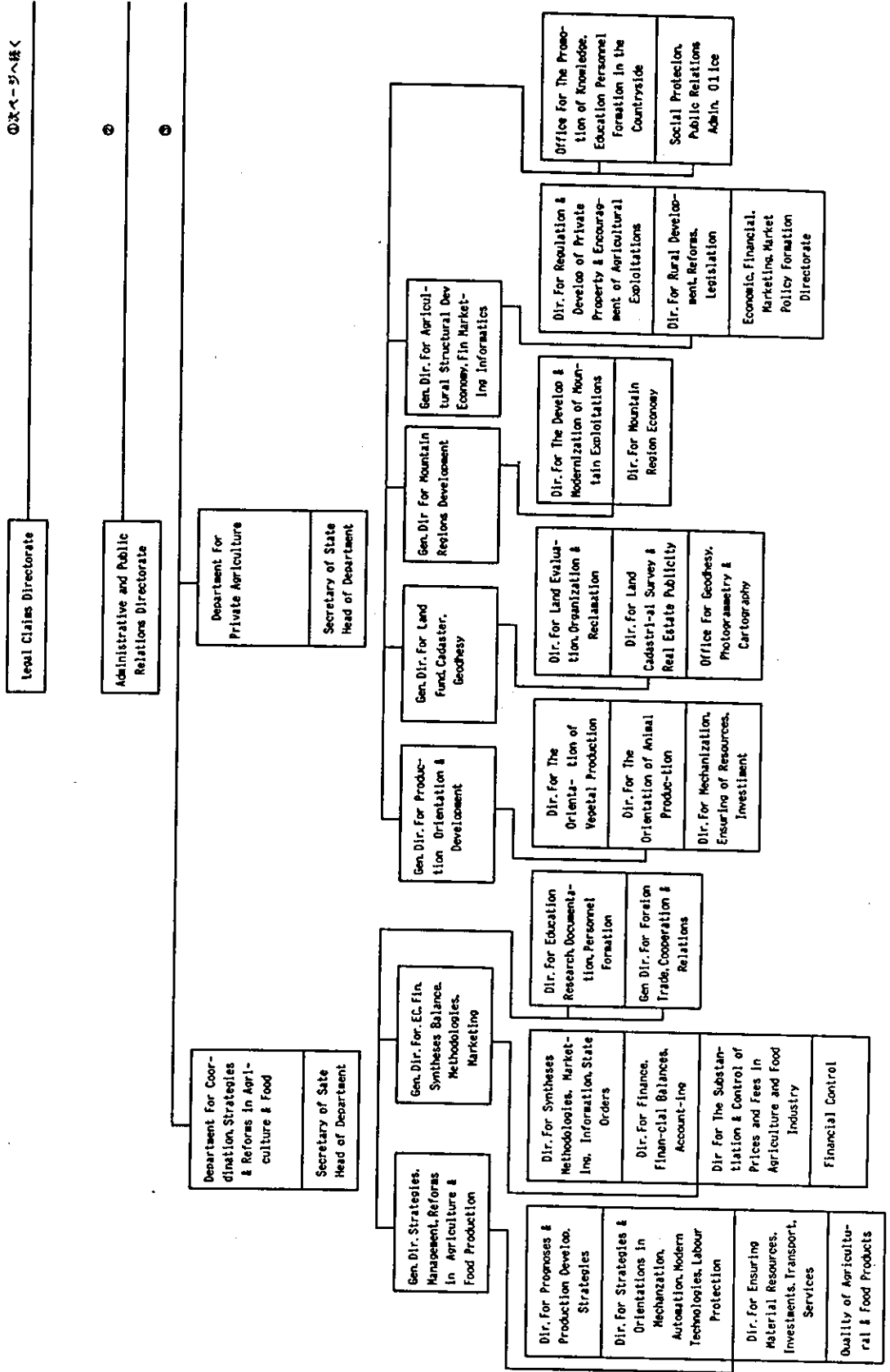


(6) 工業省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF INDUSTRIES

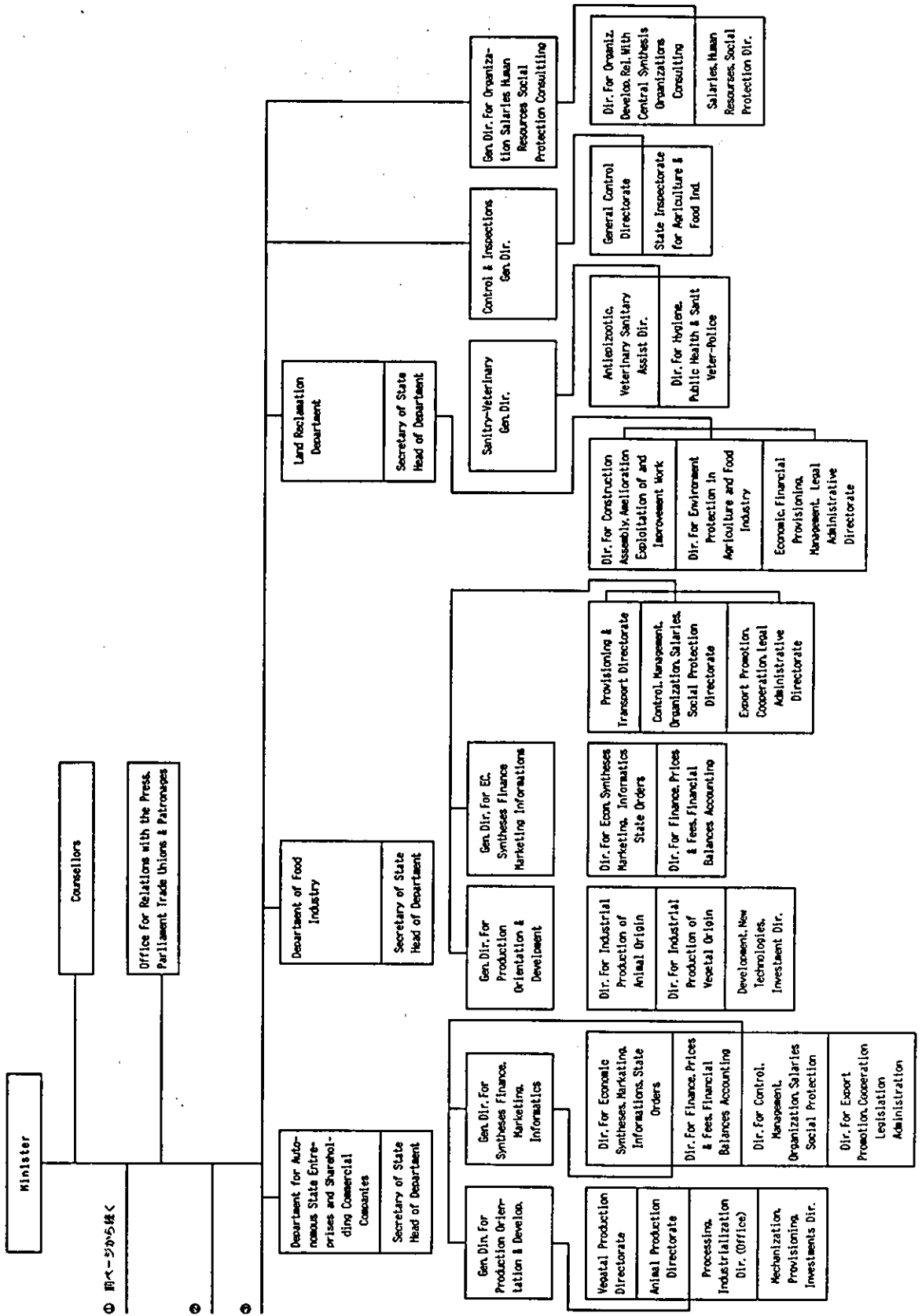


*) Organized at the Level of Directorate



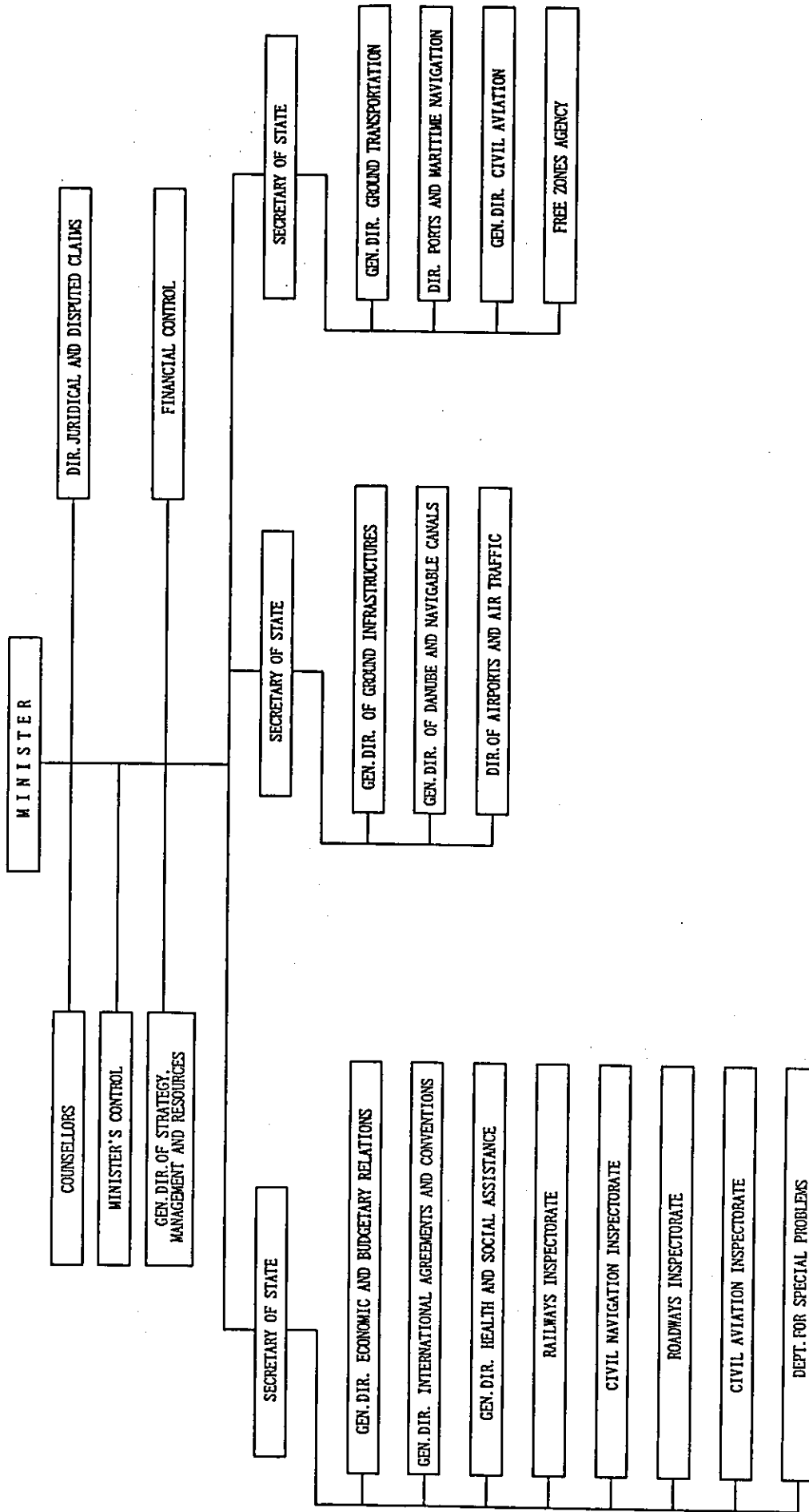
(7) 農業・食糧事情 (ルーマニア) その2

MINISTRY OF AGRICULTURE AND FOOD



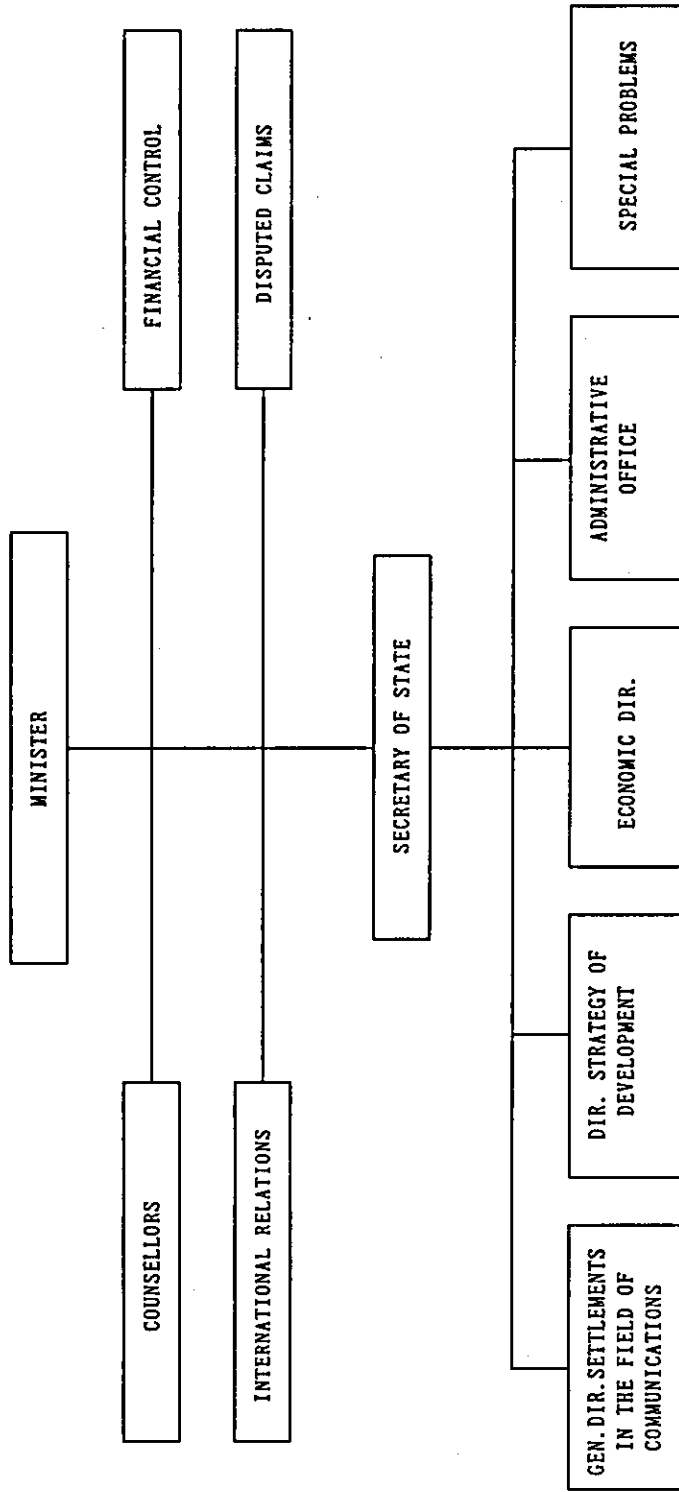
(8) 運輸省系組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF TRANSPORTATION



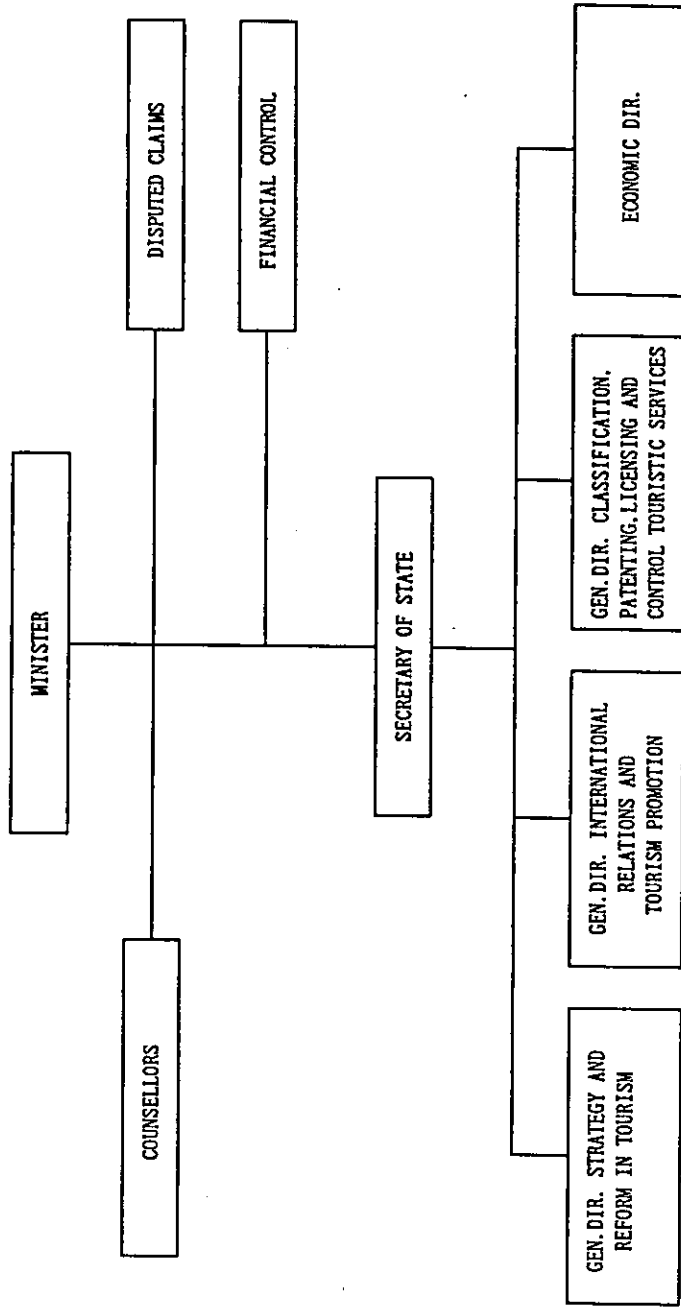
(9) 通 信 省 組 織 図 (ル ー マ ニ ア) - 1 9 9 3 年 2 月 現 在 -

MINISTRY OF COMMUNICATIONS



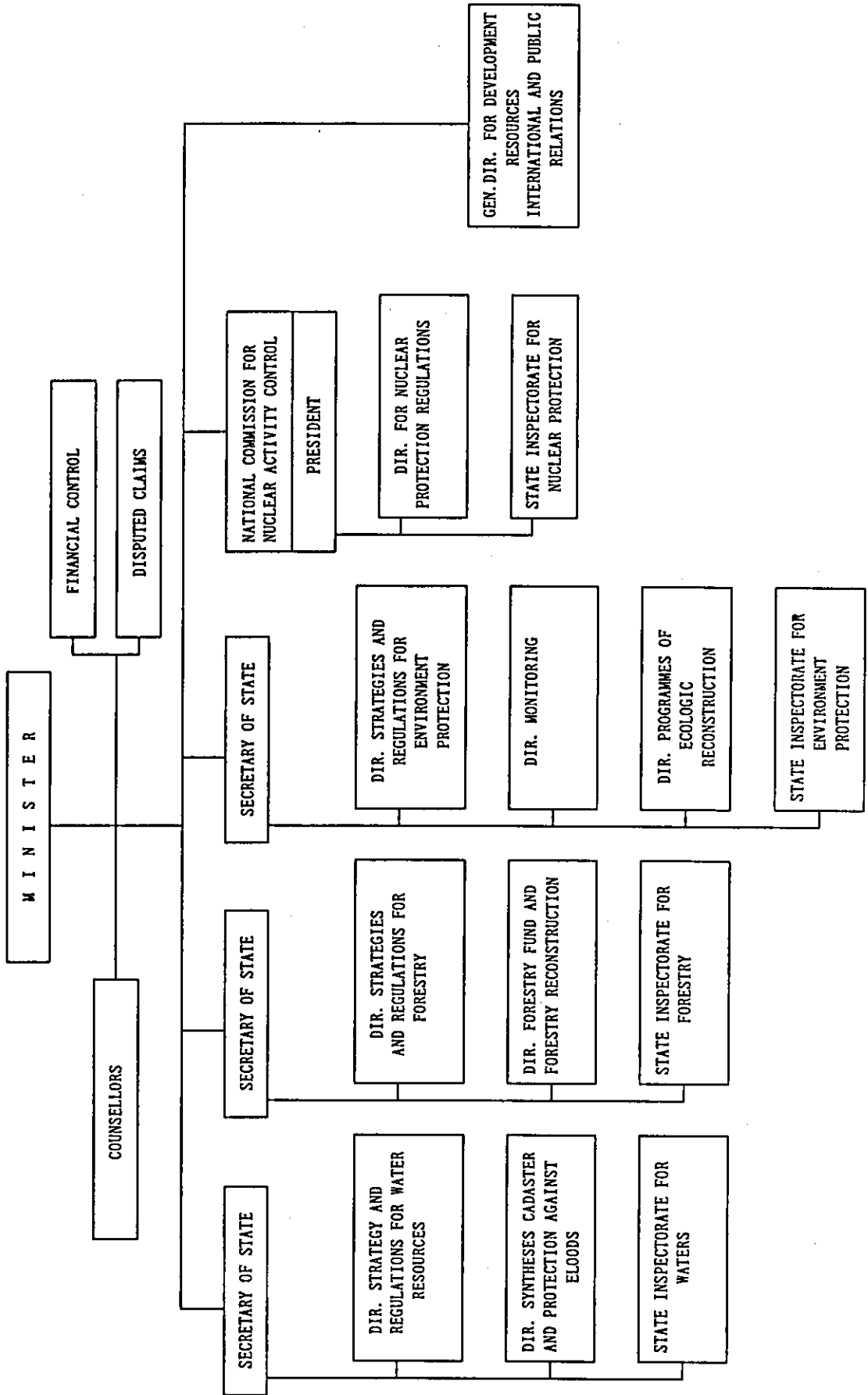
(10) 観光省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF TOURISM



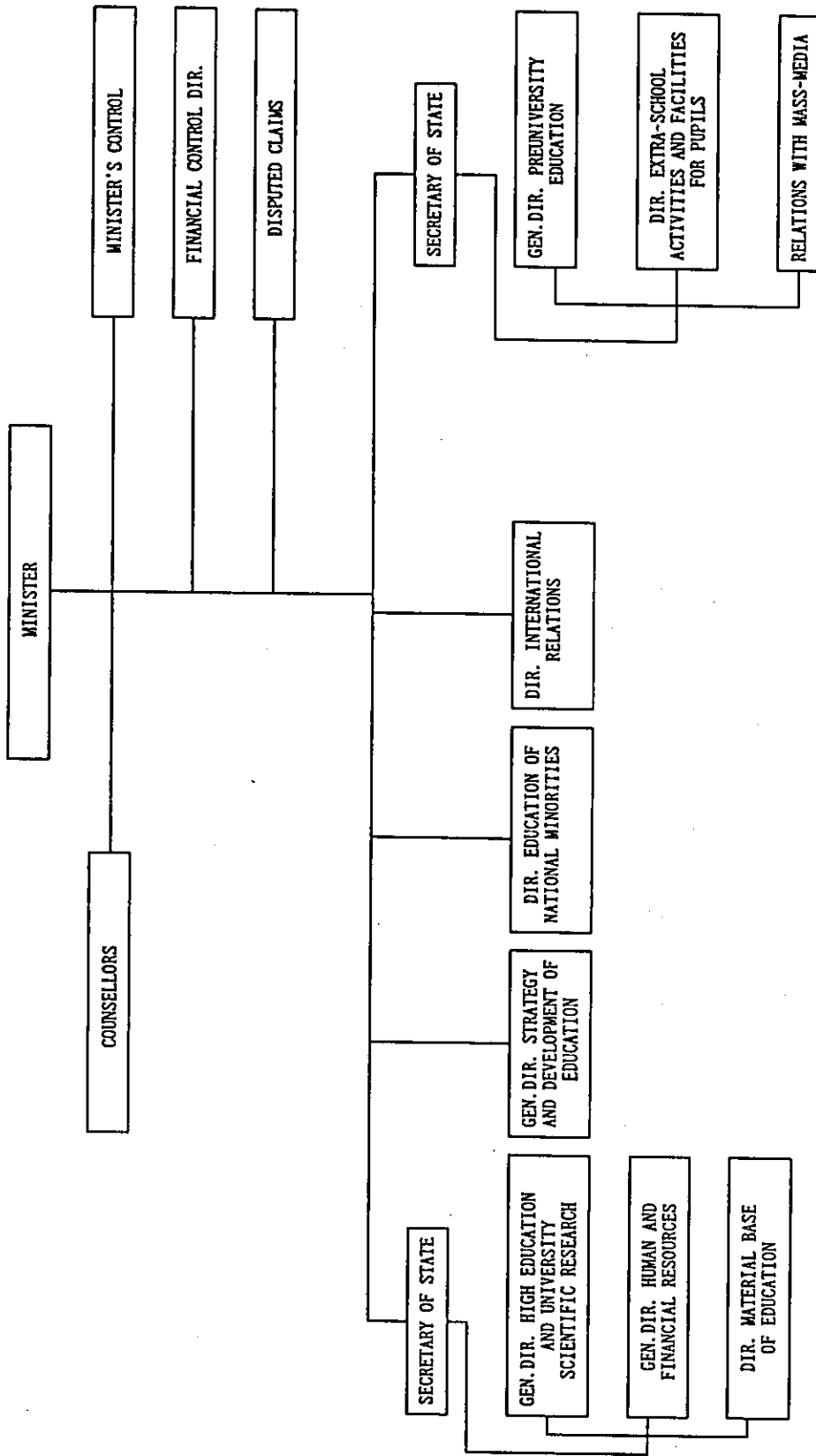
(1 1) 水利・森林・環境省 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF WATERS, FORESTRY AND ENVIRONMENT PROTECTION



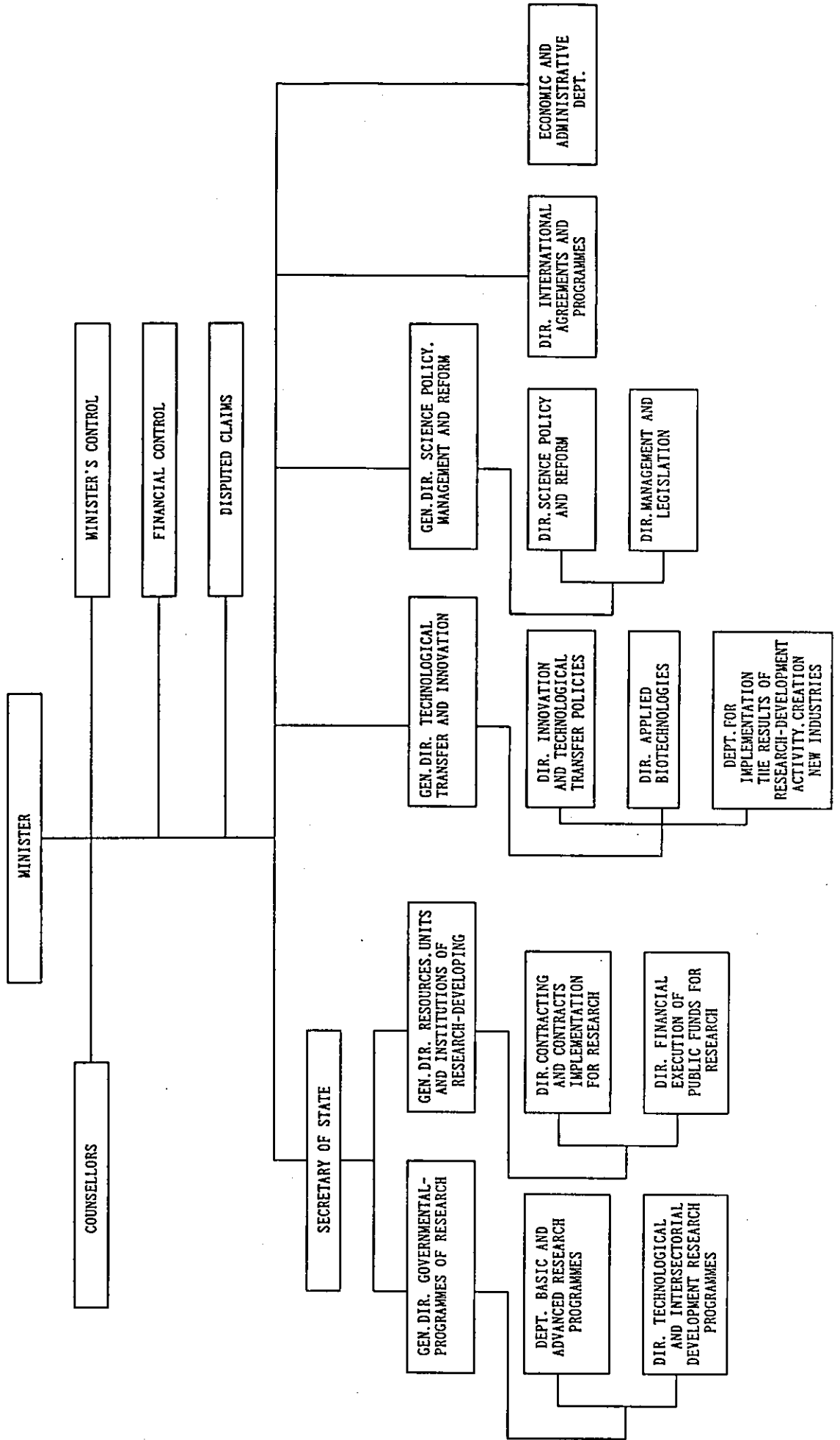
(1 2) 教育省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF EDUCATION



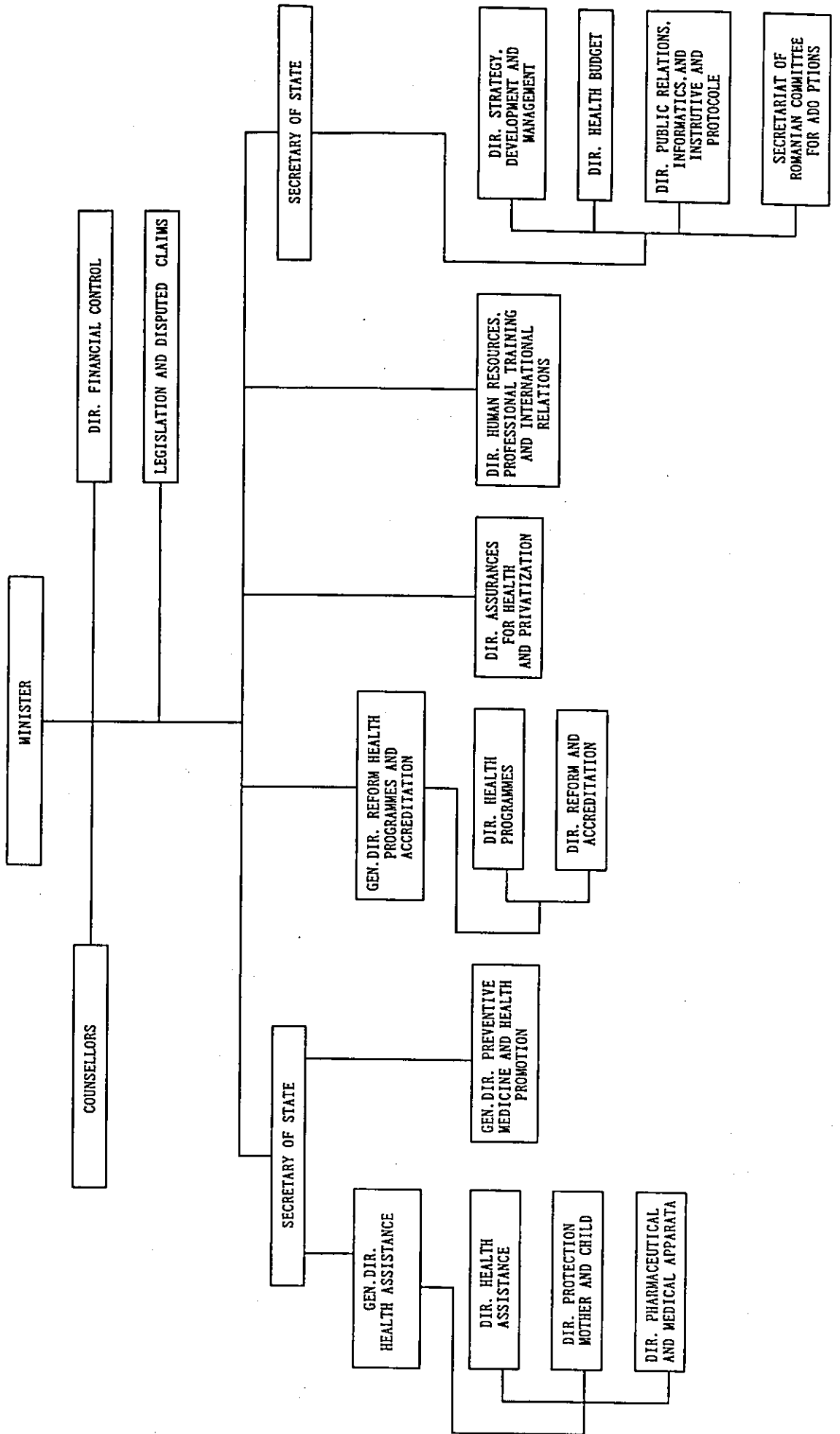
(1 3) 科学技術省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF RESEARCH AND TECHNOLOGY



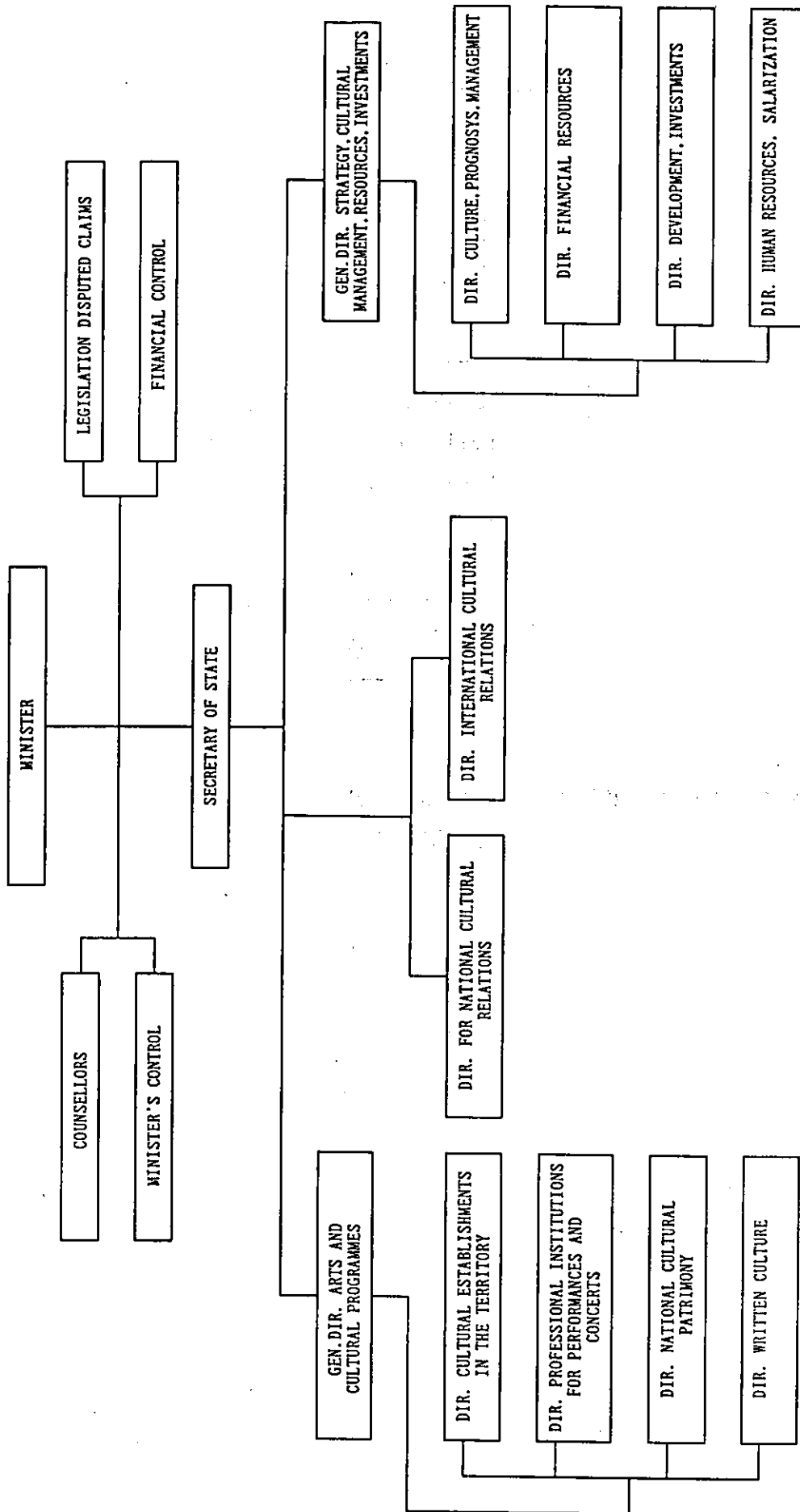
(1 4) 保健省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF HEALTH



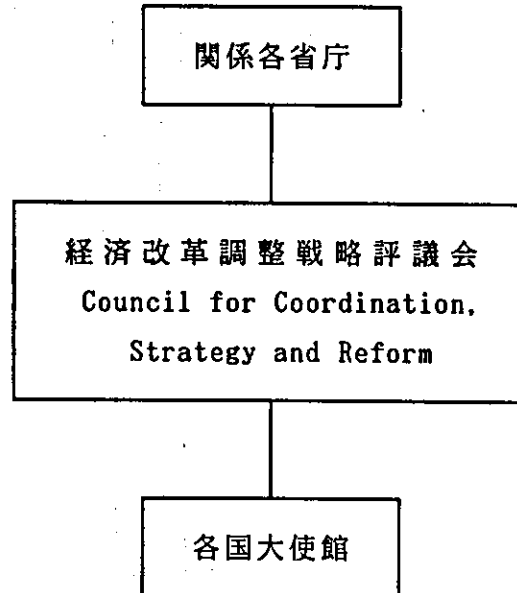
(1 5) 文化省組織図 (ルーマニア) - 1993年2月現在 -

MINISTRY OF CULTURE



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (ルーマニア)



(参考文献)

JICAオーストリア事務所資料 1993年9月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ルーマニア)

1995年6月現在

大統領	イオン・イリエスク (Ion Iliescu) (1990年6月就任、1992年10月再選)
内 閣	
首 相	ニコラエ・ヴァカロイウ (Nicolae Vacaroiu)
国務相	
経済改革戦略評議会議長	ミルチャ・D・コシェア (Mircea Dumitru Cosea)
労働・社会保障大臣	ダン・ミルチャ・ポベスク (Dan Mircea Popescu)
大蔵大臣	フローリン・ジョルジエスク (Florin Georgescu)
外務大臣	テオドル・ヴィオレル・メレシュカーヌ (Theodor Viorel Melescanu)
法務大臣	ヨシフ・ガブリル・キュズバイヤン (Iosif Gavril Chiuzbaian)
国防大臣	ゲオルゲ・ティンカ (Gheorghe Tinca)
内務大臣	ヨアン・ドール・タラチラ (Doru-Ioan Taracila)
工業大臣	ドウミトル・ポベスク (Dumitru Popescu)
農業・食糧大臣	ヴァレリウ・タバラ (Valeriu Tabara)
運輸大臣	アウレル・ノバック (Aurel Novac)
通信大臣	アドリアン・トゥリク (Adrian Turicu)
通商大臣	クリスチャン・ヨネスク (Cristian Ionescu)
観光大臣	マテイ・アガトン・ダン (Matei Agaton Dan)
公共事業・土地改良大臣	マリン・クリステア (Marin Cristea)

(次頁に続く)

水利・森林・環境大臣	アウレル・コンスタンティン・イリエ (Aurel Constantin Ilie)
教育大臣	リビュウ・マイオル (Liviu Maior)
科学・技術大臣	ドール・ドゥミトル・パラデ (Dan Dumitru Palade)
保健大臣	ユリアン・ミンク (Iulian Mincu)
文化大臣	(Viorerl Marginean)
青年・スポーツ大臣	アレクサンドル・ミロノヴ (Alexandru Mironov)
議会関係大臣	ヴァリウ・ドルネアニ (Valeriu Dornean)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

【最近のルーマニア情勢と日本・関係】 1995年1月 外務省

略 歴

イオン・イリエスク (Ion Iliescu) ルーマニア大統領

- 生年月日 1930年3月3日
- 学 歴 ブカレスト工科大学卒業後、モスクワに留学
- 経 歴 1953年 : 共産党入党
1967～71年 : 青年問題担当相、共産主義青年同盟第1書記
1971年3月 : 党書記(宣伝・教育担当)に昇格したが、チャウシェスク
大統領と対立
7月 : 地方党書記に左遷される
1984年 : 技術関係出版社の企業長
1989年12月 : チャウシェスク政権崩壊で救国戦線評議会議長に就任
1990年2月 : 国家統一暫定評議会議長
5月 : 大統領選に当選
6月 : 現職

ニコラエ・ヴァカロイウ (Nicolae Vacaroiu) ルーマニア首相

- 生年月日 1943年12月5日(ベッサラビア[現モルドバ]生まれ)
- 学 歴 1969年 : ブカレスト経済大学卒(財政・金融専攻)
- 経 歴 1970～72年 : 地方の研究所に務めた後、国家計画委員会経済・金融部長
に就任
1989年～ : 89年の政変後、新政権で経済次官、財務次官を歴任し、
前任のストロジャン首相の下で経済省國務局長を務め、
IMFとの交渉を担当
1992年11月19日 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ルーマニア)

同窓会名	JICA ALUMINI ROMANIA ASSOCIATION
結成年月	1993年4月
会員数	33人(内、元研修員 33人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: Mr. Cristian Băleanu 現職: 経営管理研究所副所長 研修科目: 特設「生産管理」コース 来日年: 1992年3月
同窓会住所	C/O Fiman (International Management Foundation) Str. Povernei, nr.6-8, 71124 Bucharest, Romania
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	144人
活動状況等	(1) 1994年度の主な活動実績 ① JICA研修「経営管理」コースの参加者選定 (選定人数 - 18名) ② JICAシンポジウム運営 (参加人数 - 40人) ③ 同窓会総会開催 (参加人数 - 40人) ④ 日本的経営に関する会議(2回開催) (参加人数 - 60人) ⑤ 日本の新聞・雑誌の集配 (2) 1995年度の主な活動計画 ① 互惠活動の支援 ② 会報・機関紙等の発行 ③ 日本的経営の紹介セミナーの開催

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ルーマニア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1963年9月	国会議員団 (団長：小平久雄衆議院議員)	
1964年7月	日本社会党代表団 (団長：成田知巳衆議院議員)	
10月	藤山愛一郎衆議院議員	
1966年9月	河野謙三参議院副議長	
10月	川島正次郎総理特使	
1967年9月	菅野通産大臣	
1969年3月	国会議員団 (団長：大坪衆議院議員) 日本政府経済使節団 (団長：植村経団連会長)	
9月	国会議員団 (団長：福永衆議院議員)	
1971年8月	日本共産党代表団 (団長：宮木書記長)	
1972年4月	美濃部東京都知事	
8月	国会議員団 (団長：長谷川峻衆議院議員)	
10月	経済委員会 (民間レベル) (団長：砂野川崎重工会長)	第一回合同会議開催
1973年10月	国会議員団 (団長：秋田大助衆議院副議長)	
1974年3月	貿易交流政府ミッション (団長：村田三井物産副社長)	
4月	列国議会同盟ブカレスト会議代表団 (団長：福永健司衆議院議員)	
8月	斎藤厚生大臣	国連人口会議参加
10月	日本社会党代表団 (団長：石橋書記長)	
	経済委員会 (民間レベル) (団長：砂野川崎重工相談役)	第三回合同会議開催
1976年3月	科学技術政府調査団 (団長：藤井科学技術会議議員)	
1978年6月	三木元総理大臣一行	
7月	日本共産党代表団 (団長：宮本委員長)	
8月	国会議員団 (団長：三宅衆議院副議長)	
1979年3月	東欧経済親善使節団 (団長：永野日本商工会議所会頭)	
10月	皇太子・同妃両殿下	

次頁へ続く

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考	
1980年 9月 11月	桜内自民党幹事長 第三回日・ル経済混合委員会 (団長：鹿取外務審議官)	第七回合同会議開催	
1981年 4月	経済委員会 (民間レベル) (団長：田中日商岩井会長)		
8月	外務省間協議 (団長：鹿取外務審議官)		
	国会議員団 (団長：山下元利衆議院議員)		
1982年 5月	自民党青年議員団 (団長：麻生太郎衆議院議員)		
8月	国会議員団 (団長：檜垣徳太郎参議院議員)		
9月	二階堂自民党幹事長		
1983年 8月	安倍外務大臣 福田衆議院議長		
11月	小田国際司法裁判所判事		
1984年 4月	第五回日・ル経済混合委員会 (団長：中島外務審議官)		第九回合同会議開催
5月	福田元総理大臣		
9月	木村参議院議長		
1985年 6月	日・ル友好議員団 (団長：稲葉修衆議院議員)		
9月	国会議員団 (団長：渡辺恒三衆議院議員)		
1986年 5月	経済委員会 (民間レベル) (団長：梅田川崎重工会長)		
8月	外務省間協議 (団長：梁井外務審議官)		
1989年 5月	経済委員会 (民間レベル) (団長：梅田川崎重工会長)	第十一回合同会議開催	
1990年 7月	自民党国防議員連盟 (団長：永野参議院議員)		
8月	鯨岡日・ル友好議員連盟会長		
10月	経団連東欧ミッション (田中日商岩井相談役 他)		

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
「ルーマニア概観」 1991年7月 在ルーマニア大使館

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1962年 9月	経済使節団 (団長：ブルラデアーヌ副首相 ガストン・マリ国家計画相、 G. ラドレスク外国貿易相同行)	
1964年 3月	大国民議会代表団 (団長：ニコラウ副議長)	
1966年11月	ダレア共産党書記	日本共産党招待
1967年 5月	マネスク外相	公賓
1969年 9月	ブルティカ外国貿易相	外務省賓客
10月	ヴルク共産党政治執行委員	日・ル通商航海条約締結
1970年 9月	トロフィン共産党書記	日本共産党招待
1971年11月	大国民議会代表団 (団長：ヴィジョリ議会財政委員長)	国会招待
1972年 9月	ニクレスク・ミシル共産党幹部会員・ 副首相	日本共産党招待
1973年12月	アンドレイ共産党書記	日本共産党招待
1974年 6月	コンスタンティネスク大国民議会議長	国会招待
10月	列国議会同盟代表団 (コルネリユー・マネスク元外相)	
1975年 3月	ネクライ・アガキ金属工業相	
4月	チャウシェスク大統領夫妻 オブレア副首相 マコヴェスク外相 フロレスク化学工業相 バウン保健相 等	国賓 随行 随行 随行 随行
6月	ロマン・モルドバン商工会議所会頭	
1977年10月	エミル・ボブ共産党書記	日本共産党招待
1978年 2月	第二回日・ル経済混合委員会 (団長：ラドレスク外務担当国務相)	
1979年 5月	ヨシフ・バンク共産党書記	日本社会党招待
1980年 2月	ゲオルゲ・ラドレスク共産党政治執行 委員 経済委員会(民間レベル) (団長：イオン・コンスタンティネ スク商工会議所会頭)	日本共産党招待 第七回合同会議開催
1981年 5月	タマラ・ドブリン民主主義・社会主義 統一戦線執行議長	オビニオン・リーダー招待
11月	第四回日・ル経済混合委員会 (団長：ゲオルゲ・ドルグ外務次官)	
1982年 4月	ニク・チャウシェスク大国民議会議員	自民党招待
5月	エドアルド・アイゼンブルガー民主 主義・社会主義統一戦線執行副議長	オビニオン・リーダー招待
7月	ベトレ・ジジヤ蔵相	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1983年 2月	アレクサンドル・ロシュ 外国貿易担当 国務相	
3月	ニコラエ・ジョサン 大国民議会議長 ミフネア・ゲオルギュー 社会政治科学 アカデミー 総裁	衆参両院招待 オビニオン・リーダー招待
9月	パウラ・プリオテアサ 外国貿易次官	
1984年 2月	サバウ・ルーマニア航空 (TAROM) 社長	
7月	経済委員会 (民間レベル) (団長：プリオテアサ 外国貿易次官)	第八回合同会議開催
10月	ミハイ・ブルカ 民主主義・社会主義 統一戦線執行副議長	公明党招待
1985年 7月	タマラ・ドブリン 文化・社会主義教育 評議会副議長	日本共産党招待
8月	ニク・チャウシェスク 青年共産同盟 第一書記	ユニバシアード神戸組織 委員会招待
1986年 8月	ミウ・ドブレスク 共産党政治執行委員	日本共産党招待
12月	イリエ・チャウシェスク 国防次官	
1987年 4月	マネスク 国家評議会副議長	
1989年 2月	マネスク 国家評議会副議長	大喪の礼参列
1990年 10月	セヴェリン 改革・議会担当相	
11月	イリエスク 大統領	即位の礼参列
1991年 7月	ブレシュ 文化相	ブカレスト国立美術館絵画 展開会式出席
8月	ナスターセ 外相 ディジュマレスク 副首相	外務省賓客 笹川平和財団による招待
1992年 12月	ジョルジェスク 副首相兼蔵相	
1993年 5月	バラデ 調査・技術相	
10月	ネグリツォイユ 副首相	
1994年 2月	ゲルマン 上院議長	
10月	ナスターセ 下院議長	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
「ルーマニア概観」 1991年7月 外務省
「ルーマニア概観」 1993年10月 外務省
外務省資料 1994年2月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(ルーマニア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 12月3日 (火) 16:00~	農業副大臣	H. E. Mr. Ovidiu Natea	2	田口理事	役員会議 室
1992年 3月12日 (木) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Mircea Mitran	1	総裁	総裁室
12月15日 (火) 11:30~	農業省次官	Mr. Ovidiu Natea	2	田口理事	役員会議 室
1994年 2月16日 (水) 15:00~	外務次官	Mr. Gheorghe Tinca	3	田守理事	役員会議 室
11月4日 (金) 14:50~	下院議長ほか 議員団	H. E. Mr. Adrian Nastase	15	総裁	46D 会議 室
1995年 2月1日 (水) 11:00~	駐日大使	H. E. Mr. Eugen Dijmarescu	2	総裁	総裁室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ルーマニア)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1902年6月18日(1944年10月31日断絶)
外交関係回復	1959年9月
貿易支払協定	1960年11月締結
通商航海条約	1969年9月締結
文化交流取極	1975年4月締結
科学技術協力取極	1975年4月締結
査証発給簡素化取極	1975年4月締結
二重課税防止条約	1978年4月発効

出所 「ルーマニア概観」 1993年10月 外務省

『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 ルーマニア (Romania)

1. 概要

面積	238 千Km ²	基礎指標	一人当りのGNP	1,480 ドル (1995年)	対日輸出額	50 百万ドル (1996年)
人口	22.7 百万人	基礎指標	人口増加率	-0.4 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	鉄鋼, アルミニウム, 家具
政体	共和制	産業構造	GDPの産業別構成	農業 21 % サービス業等 39 %	対日輸入額	48 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ルーマニア人(89%), ハンガリー人(7%)	産業構造	産業別雇用	農業 % サービス業等 %	対日主要輸出品目	鉄鋼, 電気機械, 精密機械
宗教・言語	ルーマニア正教, カトリック/ルーマニア語, ハンガリー語	輸出総額	輸出総額	9,098 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (GNP)	6,653 百万ドル 19.5% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=7613 レイ	輸入総額	輸入総額	10,799 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	10.6%
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	主要輸出品目	繊維, 金属, 燃料	経常収支	-1,342 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	35,533 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	主要輸入品目	石油, 機械機器, 化学品	外貨準備総額	2,624 百万ドル (1995年)
GDP成長率	-1.4 % (1990~1995年)				援助受取額 (対GNP比率)	0.5% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	6.17	位	0.39	位	-	位	6.56	位
1995	7.81	位	0.50	位	-	位	8.31	位
1996	5.76	位	0.46	位	-	位	6.22	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① ドイツ	67.9	(100.0 %)	1.4	(100.0 %)	69.3	(100.0 %)	314.3		383.6	
② フランス	20.3	(29.9 %)	0.0	(0.0 %)	20.3	(29.3 %)	227.3		247.6	
③ イギリス	13.6	(20.0 %)	0.0	(0.0 %)	13.6	(19.6 %)	2.0		15.6	
④ 日本	9.6	(14.1 %)	0.0	(0.0 %)	9.6	(13.9 %)	-2.0		7.6	
多国間援助 (主要国援助機関)	8.3	(12.2 %)	0.0	(0.0 %)	8.3	(12.0 %)	32.4		40.7	
① CEC	113.3	(100.0 %)	88.9	(100.0 %)	202.2	(100.0 %)	228.2		430.4	
② UNICEF					193.9	(95.9 %)	27.4		221.3	
アラブ諸国					2.2	(1.1 %)	0.0		2.2	
合計	181.2		90.3		271.5		542.6		814.1	

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取極: 1995年 11月 22日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 経済改革調整戦略評議会
 無 償: 経済改革調整戦略評議会
 協 力 隊: ルーマニア政府欧州総局

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 1名 0件	*1
開発調査*	継続 1. 両部森林保全計画 新規 1. プラホバハ川流域水環境管理計画 2. ブカレスト市総合都市交通整備計画 3. ドナウ川下流域下水処理施設設計画	1件 (1995年度～1999年度) 3件 (1997年度～1999年度) (1997年度～1998年度) (1997年度～)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ブカレスト市医療機材整備計画(買)	0件 1件 (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 灌漑システム改善計画(農) 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	1件 (1996年3月1日～2001年2月28日) 0件 0件 0件	
個別専門家派遣	8名 継続 0名 新規 8名 新規 8名 長期 8名 短期	0名 0名 0名 8名	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件	

* F/R作成をもって終了とする。

ルーマニア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与			
研修員受入 (割当計画)	継続 67名 新規 61名 個別 8名 53名 (東欧研修計画) 個別一般 7名 C/S 一般特設 2名 C/P 個別特設 40名 特別案件 第三国研修(個別のみ) 0名 集団割当 第二国研修 0名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名	0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件	
第三国研修 (受入要員分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	0件 0件 0件 0件 0件	
第二国研修	継続 新規	0件 0件	
青年海外協力隊	継続 7名 新規 0名 新規 7名		
移住事業			

*1 開発計画

III. 実績		1996年度実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度~1995年度)	1996年度実績	310.3 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 4件 1名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員
開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. ガラチ製鉄所環境省エネルギー環境対策計画(委) 2. ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画 3. ブカレスト市廃棄物処理計画	3件 3件 (1993年度~1994年度) (1993年度~1995年度) (1993年度~1995年度)	(うち終了 0件) (1995年度~1999年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件 0件	(うち終了 0件) (1996年3月1日~2001年2月28日)
個別専門家派遣	16名 (経済インフラ 開発計画・行政 農林業)	7名 9名 4名 2名	継続 新規 継続 新規 継続 新規
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中経支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	4件	3.82	0件	0
1992年度	1件 1. アテネ音楽堂に対する視聴機材 2. 3. 4. 5.	0.49 (0.49) () () () ()	0件	() () () () ()
1993年度	1件 1. ジョルジュ・エネスク交響楽団への楽器 2. 3. 4. 5.	0.40 (0.40) () () () ()	0件	() () () () ()
1994年度	1件 1. オリンピック委員会に対する体育器材 2. 3. 4. 5.	0.47 (0.47) () () () ()	0件	() () () () ()
1995年度	1件 1. 外務省文化関係局へのビデオ収録機材 2. 3. 4. 5.	0.50 (0.50) () () () ()	0件	() () () () ()
1996年度	1件 1. ブカレスト国立劇場機材供与 2. 3. 4. 5.	0.49 (0.49) () () () ()	0件	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ルーマニア)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

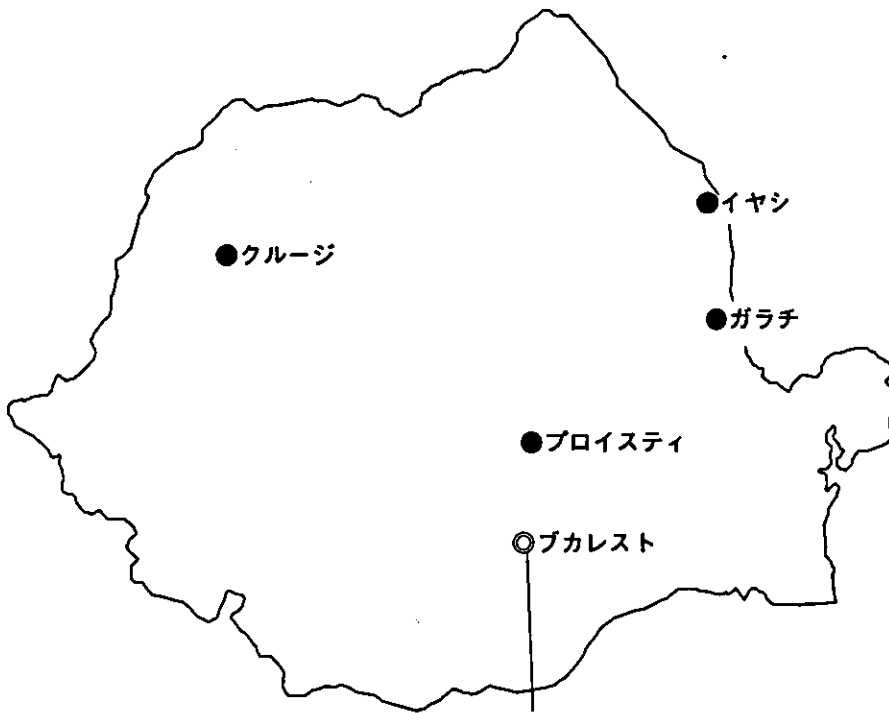
終了プロジェクト配置図

開発調査 (ルーマニア)

[1974~1996年度]



無償資金協力 (ルーマニア)
[1992~1996年度]



- アテネ音楽堂に対する視聴覚機材
- ジョルジュ・エネスク交響楽への楽器
- オリンピック委員会に対する体育器材
- 外務省文化関係局へのビデオ収録機材
- ブカレスト国立劇場機材供与

1. Background Information

1. Basic Data

		Country	Romania	
Land Area	238 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,480	(1995)
Population	22.7 millions	Rate of Population Increase	-0.4 %	(1990~1995)
Regime		Sectoral Distribution of GDP	Agri. 21 % Services 39 %	Min. & Indus. (1995) 40 % (1995)
Ethnic Composition	Rumanian(89%), Hungarian(7%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Services %	() ()
Religion, Language	RumanianCatholic,Catholic / Rumanian, Hungarian	Exports	\$ 9,098 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=L 7613	Imports	\$ 10,799 million	(1995)
Classification (DAC/JUN)	- / -	Principal Exporting Items	Fibers, Metal, Fuel	
GDP	\$ 35,533 million	Principal Importing Items	Petroleum, Machines and Tools, Chemicals	
Growth Rate of GDP	-1.4 %			
		Exports to Japan	\$ 50 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Steel, Aluminum, Furniture	
		Imports from Japan	\$ 48 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan	Steel, Electric Machines, Precision Machines	
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 6,653 million	19.5 % (1995)
		Debt Service Ratio	10.6 %	(1995)
		Current Balances	\$ -1,342 million	(1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 2,624 million	(1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.5 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Romania

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	6.17		0.39		-		6.56	4
1995	7.81		0.50		-		8.31	4
1996	5.76		0.46		-		6.22	

A : Place of Romania among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Romania among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Romania (1995) *1

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	67.9 (100.0 %)		1.4 (100.0 %)		69.3 (100.0 %)		314.3		383.6	
① Germany	20.3 (29.9 %)		0.0 (0.0 %)		20.3 (29.3 %)		227.3		247.6	
② France	13.6 (20.0 %)		0.0 (0.0 %)		13.6 (19.6 %)		2.0		15.6	
③ United Kingdom	9.6 (14.1 %)		0.0 (0.0 %)		9.6 (13.9 %)		-2.0		7.6	
④ Japan	8.3 (12.2 %)		0.0 (0.0 %)		8.3 (12.0 %)		32.4		40.7	
Multilat. Assis. Major Donors	113.3 (100.0 %)		88.9 (100.0 %)		202.2 (100.0 %)		228.2		430.4	
① OEC					193.9 (95.9 %)		27.4		221.3	
② UNICEF					2.2 (1.1 %)		0.0		2.2	
Arab Countries										
Total	181.2		90.3		271.5		542.6		814.1	

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on 1995.11.22

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Council for Coordination, Strategy and Reform

Grant Aid : Council for Coordination, Strategy and Reform

JOVC :

(1997.10.)

JICA's Activities in Romania

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)	Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects 1. Development Study on Forests Restoration New Projects 1. Environmental Water Management on the Prahova River Basin (1997 ~1999) 2. Comprehensive Urban Transport Study of Bucharest City Metropolitan Region (1997 ~1998) 3. Wastewater Treatment Along the Danube River Downstream Reach (1997 ~)	1 Project(s) (1995 ~1999) 3 Project(s) (1997 ~1999) 3 Project(s) (1997 ~1998)	Case(s) million(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects 1. Improvement of Medical Equipment for Emergency Hospital (Floreasca) and the Central Hospital for Children (Grigote Alexandrescu) in Bucharest (1997 ~1997)	0 Project(s) 1 Project(s) (1997 ~1997)	Case(s) million(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Irrigation System Readjustment Project New Projects Implementation Study Preliminary Study	1 Project(s) (1995 ~2000) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	Case(s) million(s)
Individual Experts Dispatch Program	8 Person(s) Carried-over New 8 Person(s)	0 Person(s) Long-term 0 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 8 Person(s) Short-term	Case(s) million(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	Case(s) million(s)

*1 Development Planning

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	1633.4 million(¥)	¥	310.3 million(¥)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Energy Saving and Environmental Pollution Control in the Integrated Iron and Steel Works "SIDEX S.A., Galati (1993~1995) 2. Irrigation Project in Ruginesii-Pufesti-Panciu District 3. Solid Waste Management System for Bucharest Municipality	1 Case(s) 4 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 3 Project(s) 3 Project(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. Development Study on Forests Restoration New Projects	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1995~1999) 0 Project(s)	
Development* Study					
	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid					
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation					
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Irrigation System Readjustment Project New Projects	1 Project(s) (1995~2000) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	16 Person(s) / Economic Infrastructure Development Planning - Public Administration Agriculture & Forestry	9 Person(s) 56.3 % 4 Person(s) 25.0 % 2 Person(s) 12.5 %		7 Person(s) Carried-over New 5 Person(s)	1 Person(s) Long-term 1 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 5 Person(s) Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Disbursement (\$100 millions)	Loan Aid		Disbursement (\$100 millions)
	Number of Projects Implemented and Major Projects			Number of Projects Implemented and Major Projects		
Cumulative Data (FY1990)	2 Project(s)		3.23	0 Project(s)		0
FY 1991	2 Project(s) 1. Sounds and lighting equipment to the Romanian Opera 2. Disaster Relief 3. 4. 5.		(0.59) (0.46) (0.13) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.		() () () () ()
FY 1992	1 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment to the Romania Athenaeum 2. 3. 4. 5.		(0.49) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.		() () () () ()
FY 1993	1 Project(s) 1. Musical Instruments to the "George Enescu" Orchestra 2. 3. 4. 5.		(0.40) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.		() () () () ()
FY 1994	1 Project(s) 1. Gymnastic Equipment to the Romanian Olympic Committee 2. 3. 4. 5.		(0.47) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.		() () () () ()
FY 1995	1 Project(s) 1. Video Recording Equipment to the Cultural Relations Directorate in the Ministry of Foreign Affairs of Romania 2. 3. 4. 5.		(0.50) (0.50) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.		() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

ルーマニア 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域		実施年度			備考
					全国	首都圏	千葉県	茨城県	その他	
経済運営	行政改革	◎	改革評議会	専門家 研修員 研修員 研修員						川本経企庁国民生活局審議官 97.8 国別特設 98.2-98.3 3名 国別特設 98.1-98.2 2名 国別特設 97.10 2名
	市場経済化	◎◎								
農林水産業	環境保全		農業食糧省 水利森林環境保護省	プロ技協 研修員 開発調査		○				96.3-2001.2 R/D 締結 95.10 国別特設 97.9-97.11 3名 S/W 97.4、97.9~2000.3
	民営化促進	◎◎								
	民営化促進	◎◎								
	市場経済化	◎								
	行政改革	◎								
	環境保全									

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域		実施年度			備考			
					全国	その他	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)				
鉱工業等	環境保全	(1)工業セクターの構造改革と生産性向上 1.生産性向上及び品質管理 2.経営管理B 3.生産管理B 4.中小企業振興 5.海外貿易振興政策 6.生産性向上技術 鉱工業等分野 専門家 鉱工業等分野 研修員 鉱工業等分野 協力隊	国立政治行政学院	専門家 研修員 研修員 研修員 研修員						1名(6カ月) 国別特設 97.8-97.9 10名 国別特設 98.2 2名 国別特設 98.1-98.2 2名 国別特設 98.2-98.3 3名 集団 97.10-98.3 1名			
	民営化促進												
経済インフラ	市場経済化	(1)交通インフラ網の近代化促進 1.ブカレスト市総合都市交通整備計画 2.運輸交通 (2)電気通信網の近代化促進 (3)エネルギー消費の効率的利用 1.省エネルギー対策 (4)発電所の効率化と安全 (5)その他 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊	公共事業省	開発調査 研修員 研修員						97年度事前調査予定 国別特設 97.9-97.10 3名 国別特設 97.10 2名			
	行政改革												
	○												
	○												
	○												
	要請案件												

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ルーマニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970394	ルーマニア	ルーマニアアラバカレスト市総合都市交通整備計画	M/P, F/S調査	継続	○-I	前年度指摘事項であるC/P能力及び事業資金については、公共事業大臣が関連3省庁の調査役となり、TORも連名で提出されたこと、また、OECFが「ル」での運輸インフラ融資に関心を強めていることから、確認されていると思われ、第一段階として都市交通M/Pに絞り込んだ実施を前提に前向きに検討したい。調査の実施にあたり、建設・維持管理資金確保にあたっては上位政策にあたる「ル」の公共交通政策の見直しに関する先方の基本方針の聴取、上位計画となる都市計画の有無、内容、E B R D、E I B (欧州投資銀行)、大字による地下鉄整備計画の詳細の確認等がポイントとなる。	社調・社調一課
06970393	ルーマニア	ルーマニアドナウ川下流域7都市下水処理施設計画	F/S調査	新規	○-II	「ル」に対し、上下水道分野におけるプロ形、企画調査員派遣を実施済みであり、内容には具体性があり、緊急性・必要性がともに認められ、本件実施による地方の意義は大きい。但し、調査対象地域が広範囲にわたるため、資金手当ての目的の確認が必要であることから、「ドナウ川流域水質汚濁対策」として、F/S対象を7都市のうちから1都市選定することを前提に実施したい。	社調・社調二課
06970395	ルーマニア	ルーマニアカララシ市地下水源利用飲料水供給	F/S調査	新規	△	水源全体計画の中での本対象都市の位置付け、選定理由、飲料水代替水源としての地下水の可能性等、案件難度が十分でないため、情報の入手、先方の実施体制を確認した上で検討。	社調・社調二課
06970396	ルーマニア	ルーマニアサラジュ県ザラウ、シムレウル・シルヴァニア、ジボウ各市上水道系改善計	F/S調査	新規	X-I	現存施設のリハビリ等が中心であり、既に独自に調査を実施済みであり、本調査実施の意義は少ない。また、当該都市を選択した理由、国内での位置付けも不明。先方の関心が資金調達にあるのであれば別の(円借款等)スキームを検討すべき。	社調・社調二課

Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件

(ルーマニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(平成8年10月1日現在)

開発調査要請案件検討結果

国連番号	国連番号	案件名	調査種別	新編区分	要請機関名	要請の背景	調査の目的	検討結果	コメント	候補担当部署
ルーマニア	1	ルーマニアブカレスト市都市交通整備計画 Development Study on the Comprehensive Urban Transport Study of Bucharest City Metropolitan Region.	M/P, F/S調査	新編 運輸	ブカレスト市公共事業省、運輸省 ブカレスト市公共事業省、運輸省	都市交通整備計画への必要人口増加により都市交通量は増している。2010年には人口は300万人を越え、自動車保有量も急激に増加すると予想されており、都市交通整備の必要が急務となっている。	交通調査計画策定	△	事業性に重大な影響が必要になると予想されることから、まずは調査目的を明確にした上で、検討することとした。(※)	社調・社調一課
ルーマニア	2	ルーマニアブカレスト市排水処理計画 Master Plan for Environment Water Management on Pralova River Basin, Romania	M/P調査	新編 水利・森林・環境保護省、ルーマニア水管理公社等	ブカレスト市排水処理計画は、「ル」国連計画の工場排水であり、石油処理工場、製紙、食品加工等の工場からの未処理排水が流入し、ブカレスト市および周辺の地下水に深刻な影響を与えている。これらの問題を解決するため、ブカレスト市50kmの流域にわたる水質管理計画M/P策定を要請するものである。	ブカレスト市排水処理計画の策定	○-1	95年11月に実施された調査分析プロジェクト調査にて、本計画に対する緊急の必要性、案件の地位の高さが確認されており、採用することとしたい。(※)		社調・社調二課
ルーマニア	3	ルーマニア環境管理ナショナルプログラム開発計画 Development Study on National Strategy of Solid Waste Management in Romania	M/P調査	新編 公共事業省 公共事業省		「ル」国連計画は都市環境に深刻な影響を及ぼしているが、産業廃棄物や都市廃棄物によって排出される廃棄物も増大しており、環境面に深刻な影響を与えている。廃棄物の処理に関しては法律制・監視体制は不十分であり、緊急に市場経済に適合する国際レベルの廃棄物管理計画を策定する必要がある。	国際レベルでの廃棄物管理計画の策定	評価不能	ブカレスト市環境管理開発計画、モロコシ国全国環境管理計画調査の結果、および、TOD調査前後、内容の調査をもつて検討することとしたい。(※)	社調・社調二課
ルーマニア	4	ルーマニアブカレスト市下水処理計画		新編 公共事業省 公共事業省		ブカレスト市はヨーロッパ2ヶ国を流れる国際河川であり、流域都市の建設、産業を支える重要な水資源である。しかしながら、水利用が高度に発達、水量・水質変化が生じ多くの水利用に障害が及ぶとともに、流量が自然環境を破壊するおそれがある。「ル」の下水処理計画において環境影響が著しく懸念されており、特に本件対象都市では処理能力が低く、水質汚染対策の観点から、ブカレスト市下水処理能力を向上させる都市の下水処理能力向上計画を要請する。	1) 各都市の下水処理施設建設に際して、国連計画の調査可能な範囲に耐えるF/Sの策定。2) 調査を遂げるための、下水処理施設・設計に係る技術支援。			社調・社調二課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

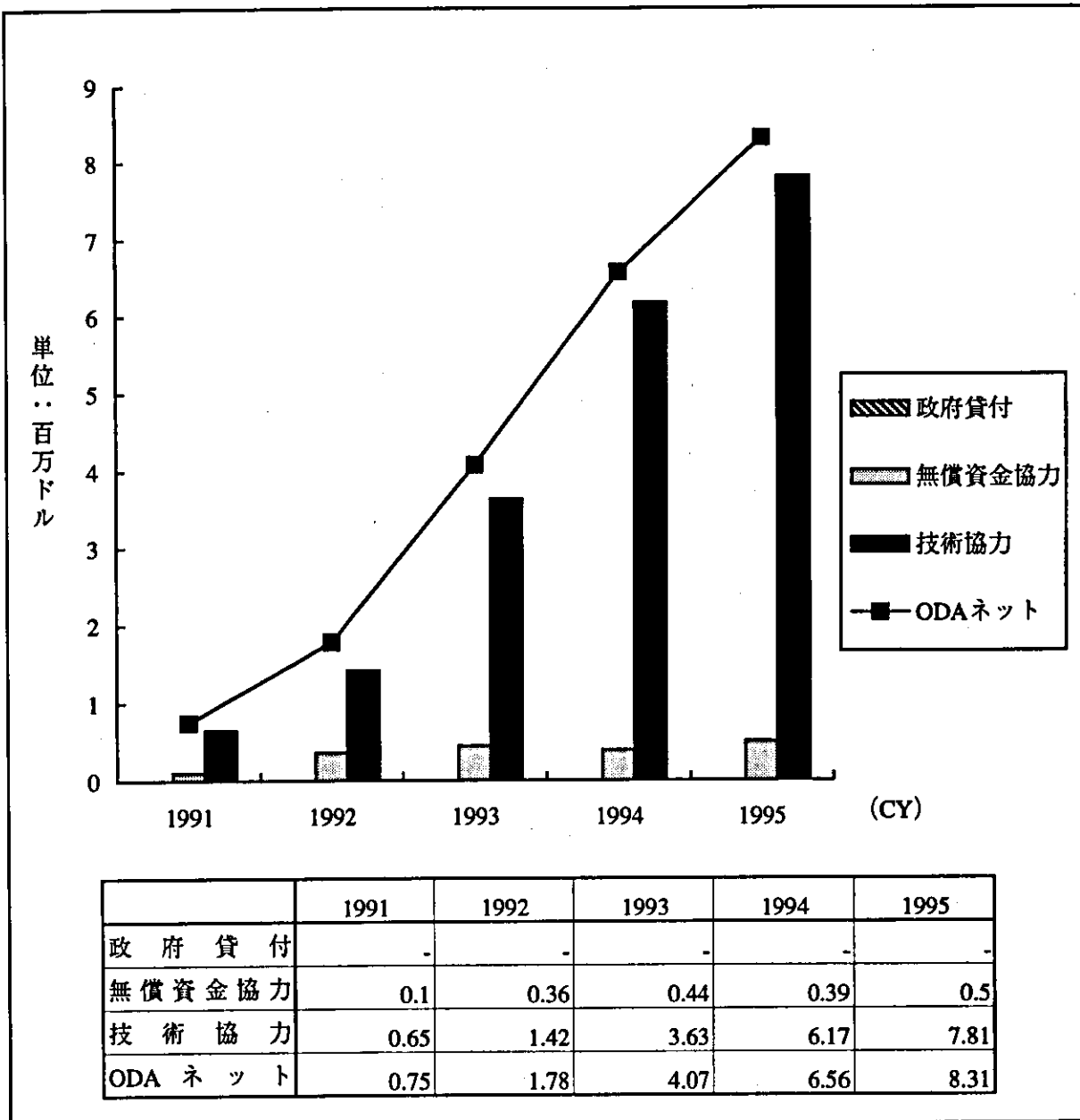
(ル ー マ ニ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対ルーマニアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ルーマニア

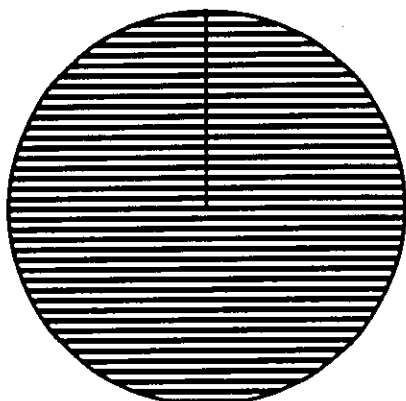
	計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
研 修 員	人数 59	27	19	2	1	87	1	7	2		205人
	比率 28.8%	13.2%	9.3%	1.0%	0.5%	42.4%	0.5%	3.4%	1.0%	0.0%	100%
専 門 家	人数 4	9	7			1					21人
	比率 19.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
協 力 隊	人数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移 住 者	人数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プ ロ 技 協	件数 0	0	1								1件
	比率 0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
開 発 調 査	件数 0	1	2	1							4件
	比率 0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単 独 機 材 供 与	件数 0	0	1				2				3件
	比率 0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
研 究 協 力	件数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニ7*ロジ*エ*クト	件数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無 償 資 金 協 力	件数 0	1					4			3	8件
	比率 0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100%
有 償 資 金 協 力	件数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開 発 協 力	件数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
	比率 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

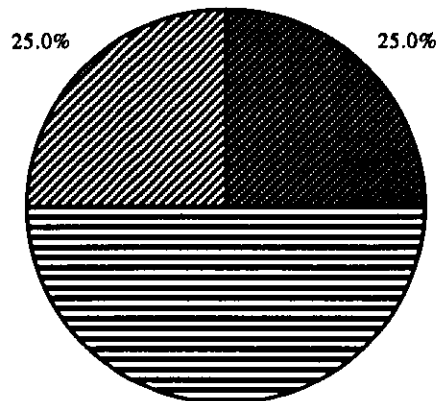
分野別・形態別の累積実績 (ルーマニア)
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力



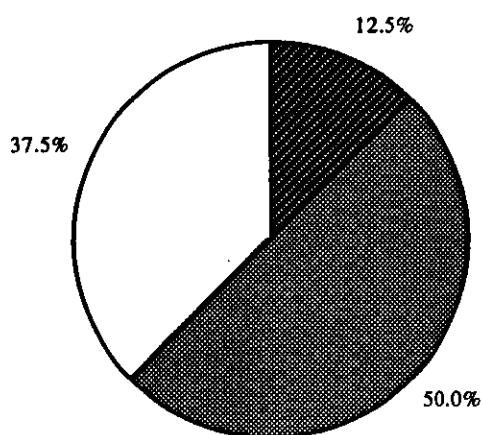
100.0%
総件数 1件

開発調査



50.0%
総件数 4件

無償資金協力



総件数 8件

有償資金協力

実績なし



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

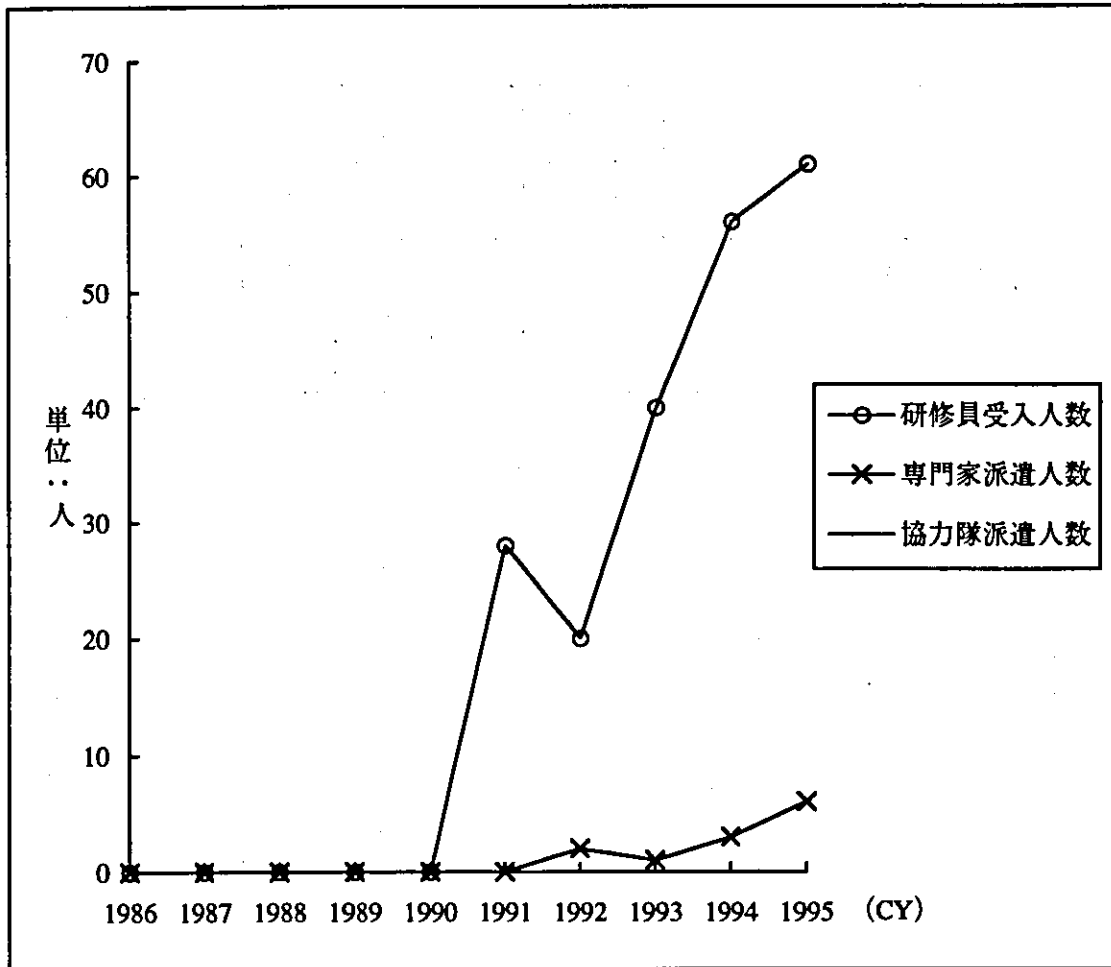
国名： ルーマニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
	研 修 員 人数																	28	20	40	56	61
専 門 家 人数																		2	1	3	6	21人
協 力 隊 人数																						0人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数																					1	1件
開 発 調 査 件数																			3		1	4件
単 独 機 材 供 与 件数																			1	2		3件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数															1	1	2	1	1	1	1	8件
有 償 資 金 協 力 件数																						0件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参照
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ルーマニア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

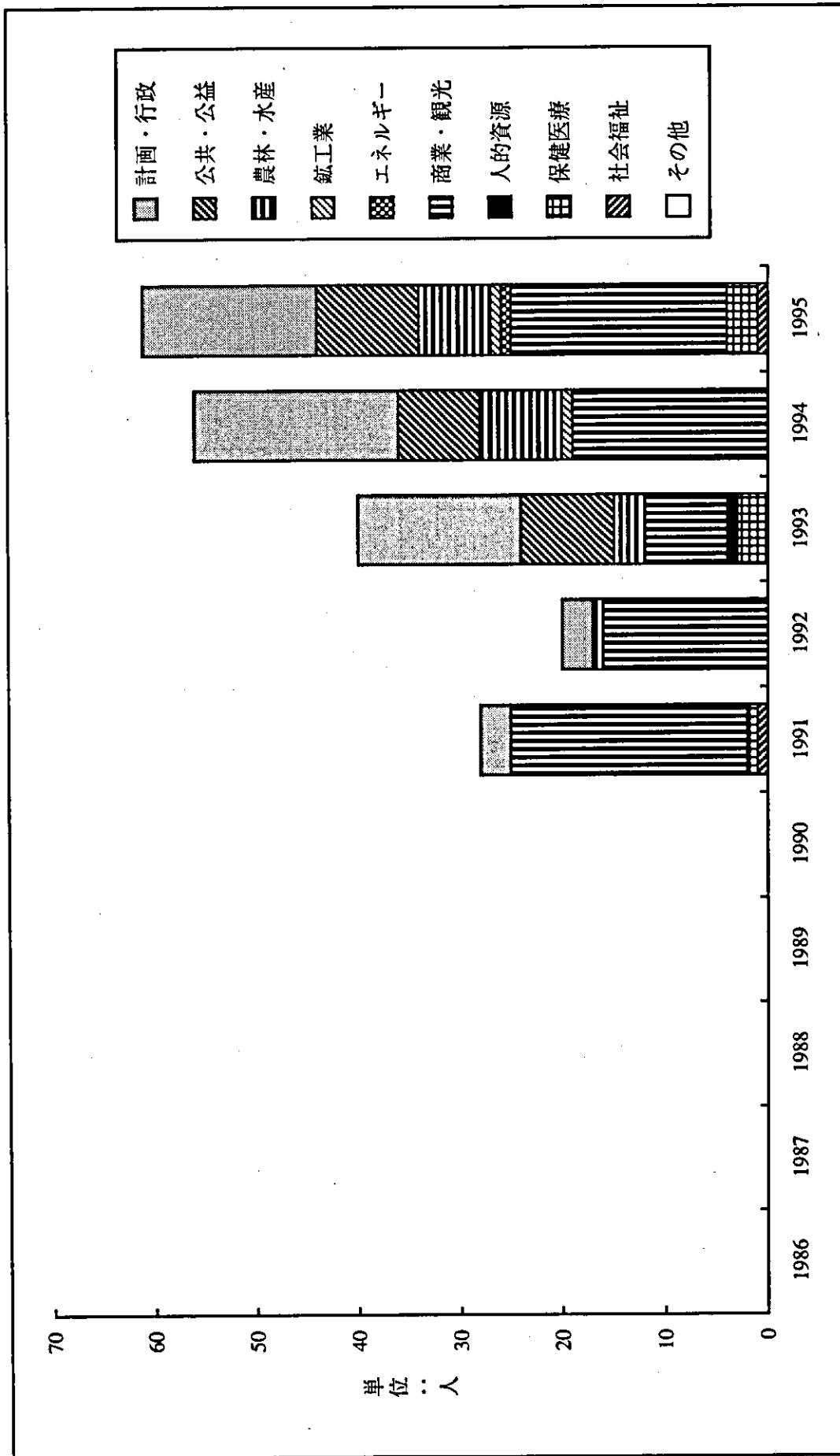
[研修員]

国名： ルーマニア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員	年度	0																						
	1983以前	0																						
	1984	0																						
	1985	0																						
	1986	0																						
	1987	0																						
	1988	0																						
	1989	0																						
	1990	0																						
	1991	28	1	2												23							1	1
	1992	20	2	1												16								
1993	40		16	1	7										8							1	3	
1994	56	1	19	2	3										19									
1995	61	2	15	1	4										21							3	1	
累計	205	6	53	4	14	1	8	19	0	0	0	0	0	2	1	87	0	1	0	7	2	0	0	
構成比率	%																							
100.00		2.93	25.85	1.95	6.83	0.49	3.90	9.27	0.00	0.00	0.00	0.98	0.49	42.44	0.00	0.49	0.00	0.00	0.00	3.41	0.98	0.00	0.00	
全世界	人																							
136,218		2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	0.09	0.00	0.00	
全世界受入数に占める比率	%																							
0.15		0.22	0.34	0.21	0.13	0.01	0.07	0.13	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03	1.81	0.00	0.00	0.00	0.05	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団専業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ルーマニア）
 [研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

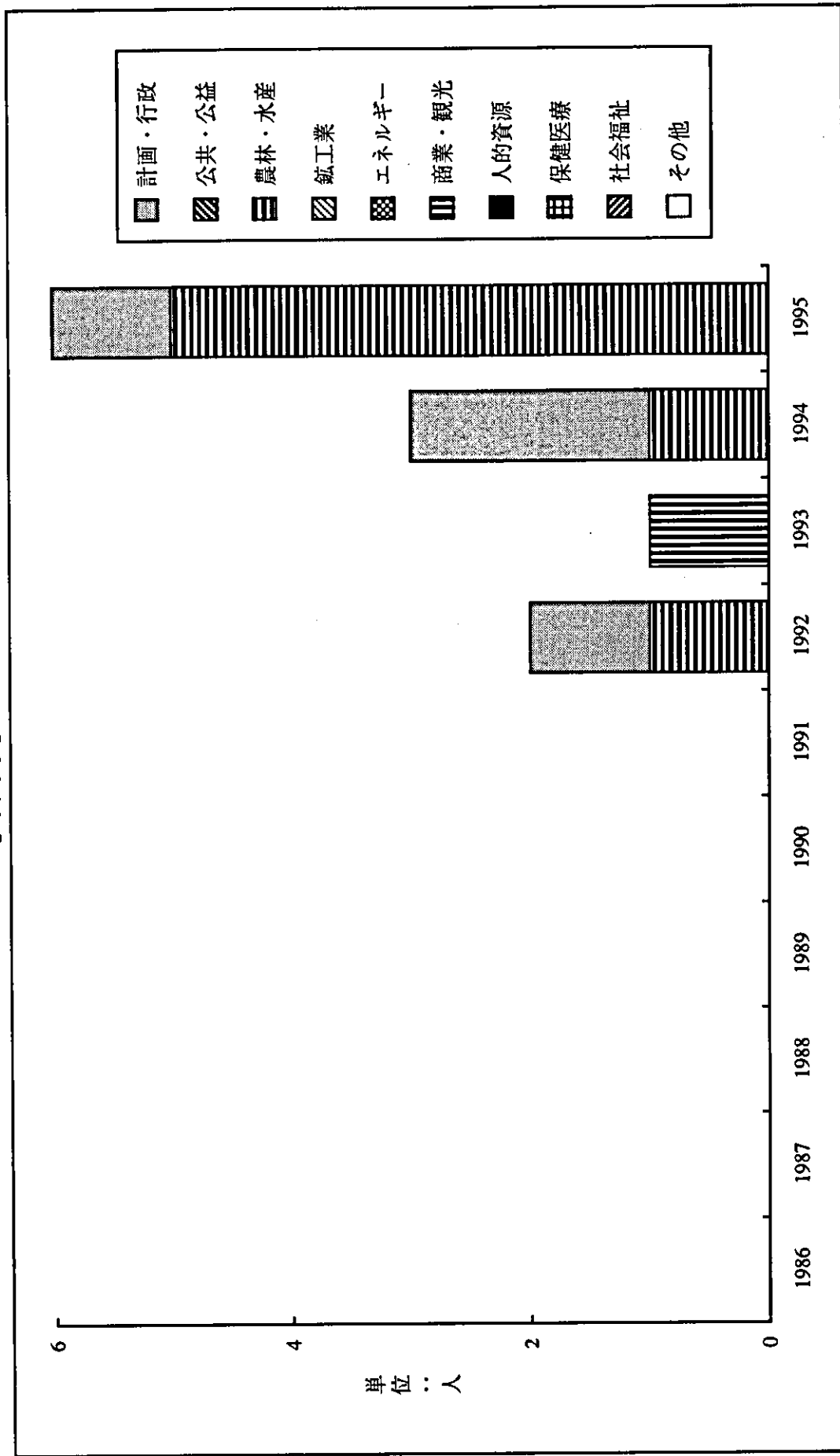
[専門家]

国名： ルーマニア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化			
専門家	年度																								
	1983以前	9				9																			
	1984	0																							
	1985	0																							
	1986	0																							
	1987	0																							
	1988	0																							
	1989	0																							
	1990	0																							
	1991	0																							
	1992	2		1								1													
	1993	1																							
	1994	3		2								1													
	1995	6		1								5													
	累計	21		3	1	0	9	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率		100.00	14.29	4.76	0.00	42.86	0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界派遣数に占める比率		人																						
全世界派遣数に占める比率		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497			
出所		0.05	0.38	0.06	0.00	0.23	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ルーマニア）
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ルーマニア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ルーマニア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ルーマニア)

全体の注)

(1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。

(2) プロジェクト方式技術協力

1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。

2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。

(3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。

(4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力期間 開始/終了	案件概要	R/O得意名	調査費請求	専門費請求	C/P請求	備付金等費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	ニ泊以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公社事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/C報告日	調査日経過	専門知識者	C/P研修	機材提供費
公共・公益事業	開発調査	ブカレスト市産業振興 理計画	1993.00.00 1995.00.00	ブカレスト市を対象とした産業物産処理計画に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトにかかるF/S を策定、M/P、F/S策定マニュアルおよび事業実施ガイドラインを作成する。1993年度は事前調 査を実施し、S/Wを編成、94年度は左方収収に報告書の内容を確認した。95年度は優先プロジェク トについてF/S調査を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00	0000.00.00			0千円
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	灌漑システム改修計画	1996.03.01 2001.02.28	同国は革命後の経済状況の悪化から、導入された灌漑施設・装置は更新がままならず老朽化が進み、灌 漑効率が悪化している。また、1991年発行した土地私有化法により農地の分配所有が進められてい るが、個々の私有地農家の経営基盤が確立していないために灌漑利用者が少なく、小灌漑面積が散在して いる非効率な状況にある。そのため、灌漑システムハードおよびソフト両面での改善を行なうことが 急務となっているため協力を実施する。	1995.10.23		別5名		3,343千円

国名：ルーマニア	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	N/D年度末日	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	業務種別
農林水産	調査調査		ブランチェア県北東部 地域減産監視計画	1993.00.00 1993.00.00	ブランチェア県北東部に位置するルジネシュチ・プフェンシュティ・パツチウ地区を対象とした灌漑監視 および農業開発計画にかかるF/S調査。1993年度は12月に事前調査を行ない、S/Wを継続し、イ ンセプションレポートまで作成。94年度は本格調査を実施、プログレスレポート(2)を提出した。 95年度は最終報告書を作成し、提出した。	0000.00.00	0000.00.00			0千円	農業・畜産
農林水産	調査調査		南部森林保全計画	1993.00.00 0000.00.00	立ち枯れ現象が発生している回國南部のルーマニア平原を対象として森林劣化状況の調査を行ない、森 林再生等の計画策定にかかる調査を実施するものである。1995年度は、事前(予備)調査を実施し た。	0000.00.00				0千円	農林管理庁
農林水産	単独機材供与		耕作技術研究用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				23,587千円	農業・食品畜
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	調査協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

項目	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D得意者名	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	5ページ
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	シブ/ロ/社外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	目的名称	案件名	協力機関 協力機関種別 協力機関種別	案件概要	4/10年度末日 0000.00.00	前年度末迄 0000.00.00	C/P関係	機材保有費 0千円	6ページ 印刷機
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
商業・観光	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
人的資源	機材提供	経営管理訓練用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00	0000.00.00		47,504千円	資源・産業省(経営者 職業訓練センター)
人的資源	機材提供	職業訓練用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00	0000.00.00		8,086千円	労働・社会保障省 (ルーマニア7経営研究 所)

種名: 4-127	協力形態	案件名	区分国別協 働力提供額千円	案件総額	IC/IC協働費	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	IC/IC外	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	単機機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

分類	能力形態	案件名	能力形態 能力種別	案件概要	MD検査名目	調査回数	専門調査	C/P検査	費用係数	調査機関
保健・医療	シブワ/ナ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独提供供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	シブワ/ナ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 1-17	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種別	N/O申請番号	事業団承認	専門家派遣	C/P研費	備付状写真	事業種別
分册										
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	備付器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プログラマ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件年度	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	外務省文化国際局への ピアオ取組協賛	1995年度	1995年度	1993.11.22 0000.00.00	50.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

図名： 1-17	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/F補助日 / A補助日	供与費
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
人的資源	無償資金協力	オペラ座に対する音響・照明修繕	1991年度		1991.11.25 0000.00.00	46.0 百万円
人的資源	無償資金協力	アテネ音楽堂に対する視聴覚機材	1992年度		1992.11.19 0000.00.00	49.0 百万円
人的資源	無償資金協力	ジョルジュ・エネスク交響楽団への楽器	1993年度		1993.08.10 0000.00.00	40.0 百万円
人的資源	無償資金協力	オリンピック委員会に対する体育器材	1994年度		1994.10.19 0000.00.00	47.0 百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円

区分	種別	種別名	執行年度	案件番号	E/N締結日	L/A締結日	保身費	備考
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (内職装 災民救済)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	123.0 百万円	
		災害緊急援助 (洪水救 済)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	13.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (WFP 経 由)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	200.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ルーマニア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ルーマニア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ルーマニア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ルーマニア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行又は 供与機材
1991年度	洪水	1991年7月～	死者 行方不明者 被災者 約70人 約50人 約2万人		物資供与 1991年8月		医薬品、医療資 材、毛布、フミアミ リテーント、フア ステイクシート

7. 移住実績

移 住 実 績
(ルーマニア)

1995年度まで実績なし

旧ユーゴースラヴィア

Yugoslavia



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

目 次
(ユーゴスラヴィア)

基本情報

国別概況	YUG 0001
I. 国別援助実施指針	YUG 1001
II. 政治、社会、経済概況	YUG 2001
1. 内 政	YUG 2002
2. 外 交	YUG 2004
3. 社 会	YUG 2006
4. 経 済	YUG 2013
5. その他	
III. 経済・社会開発計画の概況	YUG 3001
1. 国家開発計画の概要	YUG 3002
2. 開発重点セクターの現況	YUG 3003
3. 開発重点課題の概況	YUG 3003
IV. 国際機関、先進国の援助動向	YUG 4001
1. 概 説	YUG 4002
2. 国際機関の動向	YUG 4007
3. 主要先進国の動向	YUG 4007
V. 我が国の援助動向	YUG 5001
1. 概 説	YUG 5001
2. 国別援助研究の概要	YUG 5004
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	YUG 5005
4. プロ形成調査の概要	YUG 5009
5. 評価調査の概要・留意点	YUG 5010
VI. その他	YUG 6001
国家行政組織図	YUG 6002
1. 援助受入体制	YUG 6003
2. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	YUG 6004
3. 帰国研修員同窓会	YUG 6007
4. 我が国との要人往来	YUG 6008
5. J I C A 要人との面談記録	YUG 6009
6. 我が国との協定等	YUG 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	YUG 7001
II. 国別事業実施基本計画	YUG 8001
III. 要請案件	YUG 9001
IV. 当年度計画	—
1. 概説	—
2. 平成4年度事業計画	—
3. 現行プロジェクト配置図	—
(1) プロジェクト方式技術協力	
(2) 開発調査	
V. 実績	YUG11001
1. 概説	YUG11001
2. 分野別・形態別総括表	YUG11002
3. 年次別・形態別一覧表	YUG11003
4. 分野別・形態別実績表	YUG11004
4-1. 計画・行政実績	
4-2. 公共・公益事業実績	
4-3. 農林・水産実績	
4-4. 鉱工業実績	
4-5. エネルギー実績	
4-6. 商業・観光実績	
4-7. 人的資源実績	
4-8. 保健医療実績	
4-9. 社会福祉実績	
4-10. その他実績	
5. 分野別実績一覧表	YUG11014
6. 第三国研修実施実績	YUG11020
7. 青年招へい国別受入実績	YUG11021
8. 国際緊急援助隊派遣実績	YUG11022
9. 移住実績	YUG11023
10. 終了プロジェクト配置図	YUG11024
(1) プロジェクト方式技術協力	
(2) 開発調査	
(3) 無償資金協力	
(4) 円借款	

更新箇所一覧表
(ユーゴスラヴィア)

基本情報

	第1回更新	第2回更新	第3回更新
国別概況			
I. 国別援助実施指針			○
II. 政治、経済、社会概況			
1. 内 政			○
2. 外 交			
3. 社 会			
4. 経 済			
III. 経済・社会開発計画の概況			
1. 国家開発計画の概要			
2. 開発重点セクターの現況			
3. 開発重点課題の概況			
IV. 国際機関、先進国の援助動向			
1. 概 説			
2. 国際機関の動向			
3. 主要先進国の動向			
V. 我が国の援助動向			
1. 概 説			○
2. 国別援助研究の概要			○
3. プロ確認（年次協議）調査の概要			○
4. プロ形成調査の概要			○
5. 評価調査の概要・留意点			○
VI. その他			
国家行政組織図			
1. 援助受入体制			
2. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等			
3. 帰国研修員同窓会			
4. 我が国との要人往来			
5. JICA要人との面談記録			
6. 我が国との協定等			

プロジェクト情報

ユーゴスラヴィア

	第1回更新	第2回更新	第3回更新
I. ファクト・シート		○	
II. 国別事業実施基本計画			
III. 要請案件			○
IV. 当年度計画			
1. 概説			
2. 平成4年度事業計画			
3. 現行プロジェクト配置図			
V. 実績			
1. 概説		○	
2. 分野別・形態別総括表		○	
3. 年次別・形態別一覧表		○	
4. 分野別・形態別実績表		○	
5. 分野別実績一覧表		○	
6. 第三国研修実施実績		○	
7. 青年招へい国別受入実績		○	
8. 国際緊急援助隊派遣実績		○	
9. 移住概要・実績		○	
10. 終了プロジェクト配置図		○	

※更新箇所とは、その本文内容の更新および頁の差し替えを行った箇所を指す。

基本情報

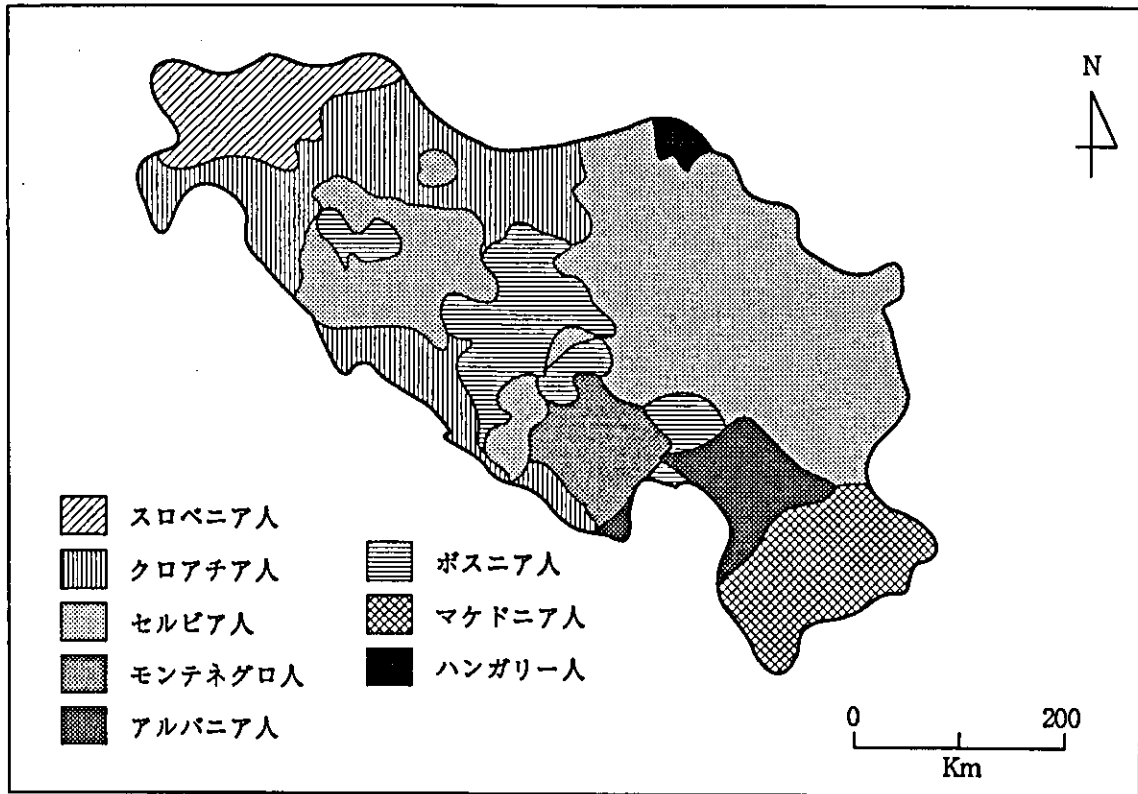
国別概況

ユーゴスラヴィア概況

①正式国名	ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 Socialist Federal Republic of Yugoslavia
②建国年月日	1918年12月 セルビア・クロアチア・スロベニア王国成立 1943年11月29日 連邦共和国成立
③政体	社会主義連邦共和制
④元首の名称	連邦幹部会議長 ボリサブ・ヨビッチ (Borisav, JOVIC) 90年5月就任
⑤位置、面積	北緯 46.53～40.51 度、東経 13.23～23.02 度 255,804 平方キロメートル (本州の約1.13倍)
⑥首都	ベオグラード (Beograd)
⑦総人口	2,384 万人 (1990年) (注1) 世界第32位 (1985年) (注2)
⑧公用語	セルビア・クロアチア語、マケドニア語、スロベニア語、 アルバニア語
⑨民族	セルビア人 36.1% クロアチア人 19.7% スロベニア人 7.8% マケドニア人 6.0% アルバニア人 8.0% イスラム系 9.0%
⑩宗教	ギリシャ正教 (セルビア正教、マケドニア正教) 41% ローマ・カトリック教 32% イスラム教 12%
⑪教育	義務教育年限は8年。 就学率 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 94 % 中等教育 80 % 高等教育 13 % (注3) 識字率 90 % (注4)
⑫暦	時差 : -8時間 (冬期 GMT+1、夏期 GMT+2時間) 祝祭日 : 1月 1,2日 新年 5月 1,2日 メーデー 7月 4日 戦士の日 11月 28,29日 共和国 (建国) 記念日

- 出典 : 『海外生活の手引 ソ連・東欧篇』 1986 外務省監修 世界の動き社
『世界の国一覧表 1991年版』 1991 外務省編 世界の動き社
『世界年鑑 1991』 1991 共同通信社
(注1) 『世界年鑑 1991』 1991 共同通信社
(注2) 『世界データファイル』 1988 原書房
(注3) World Development Report 1988 1988 World Bank
(注4) 『ザ・ワールド』 1991 朝日新聞社

民族



出典 「世界ニュース歴史地図(現代用語の基礎知識 1991年版)」 1991 自由国民社

(1) 国土の概要

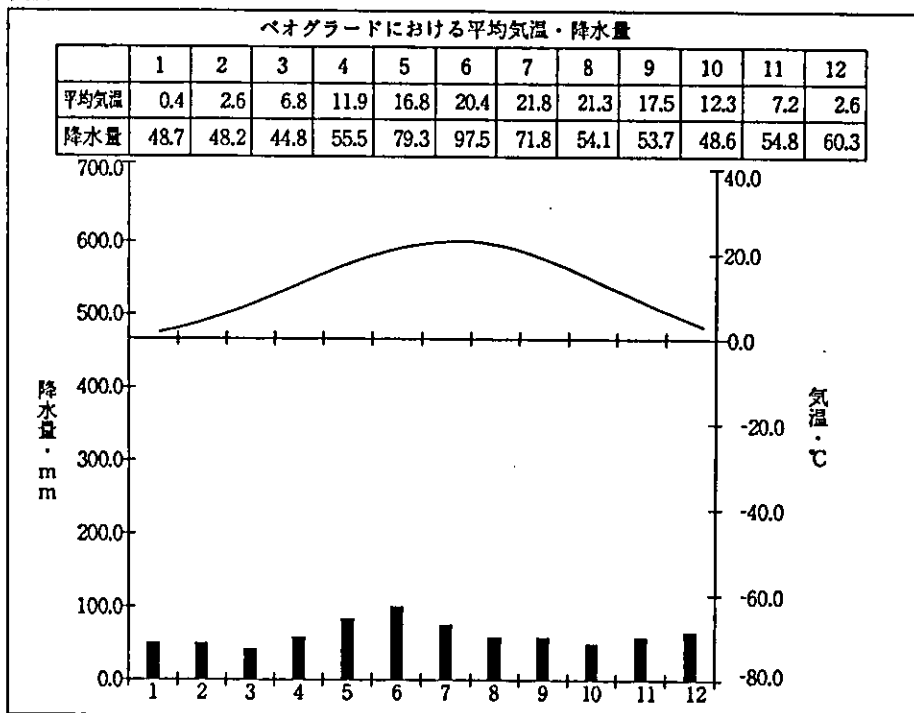
ユーゴスラヴィアはヨーロッパ大陸南東部、バルカン半島北西部に位置し、国境線は約 3,000キロにおよぶ。北側はイタリア、オーストリア、ハンガリー、東側はルーマニア、ブルガリア、南側はギリシャ、アルバニアの7カ国と国境を接し、西はアドリア海に面し、その対岸にイタリアがある。

全体的にみると、地勢は山岳部、平野部、海岸部に分かれ、山岳部は北部スロベニアのユーロアルプスから南へアドリア海岸に沿って屹立するディナール山脈、モンテネグロおよびマケドニアの山脈により骨格が形成されている。平野部は北東部、ハンガリーに続くポイボディナ、スロベニアが主なもので、北からドナウ川が、またサバ川がユーロアルプスから東へ、それぞれ蛇行をくりかえしながら悠然と流れ、ベオグラードで合流する。海岸部は山が海に迫り、また点在する無数の大小の島嶼、半島が存在し、透明度の高い海水、温暖な気候などと相まって内外の観光客を集めている。またリエカ、スプリット、コトルなど天然の良港にも恵まれている。

(2) 気候

全般的には四季の明確な温和な気候といえるが、その位置と複雑な地勢のため地域によってかなりの違いがある。アドリア海沿岸の帯状の地域は地中海性気候に属し、夏はしのぎやすく晴れた日が続く、冬は温暖で雨が多く降雪を見ることはめったにない。海岸地域を除く国土のほとんどはディナールアルプスによって地中海性気候の侵入が妨げられ、北方からの大陸性気候の影響にさらされているため、山岳地方を中心に冬季の寒さは厳しく、降水量も比較的少ない。概してユーゴスラヴィアの気候は日本と同様、四季の区別がはっきりした気候である。

気候

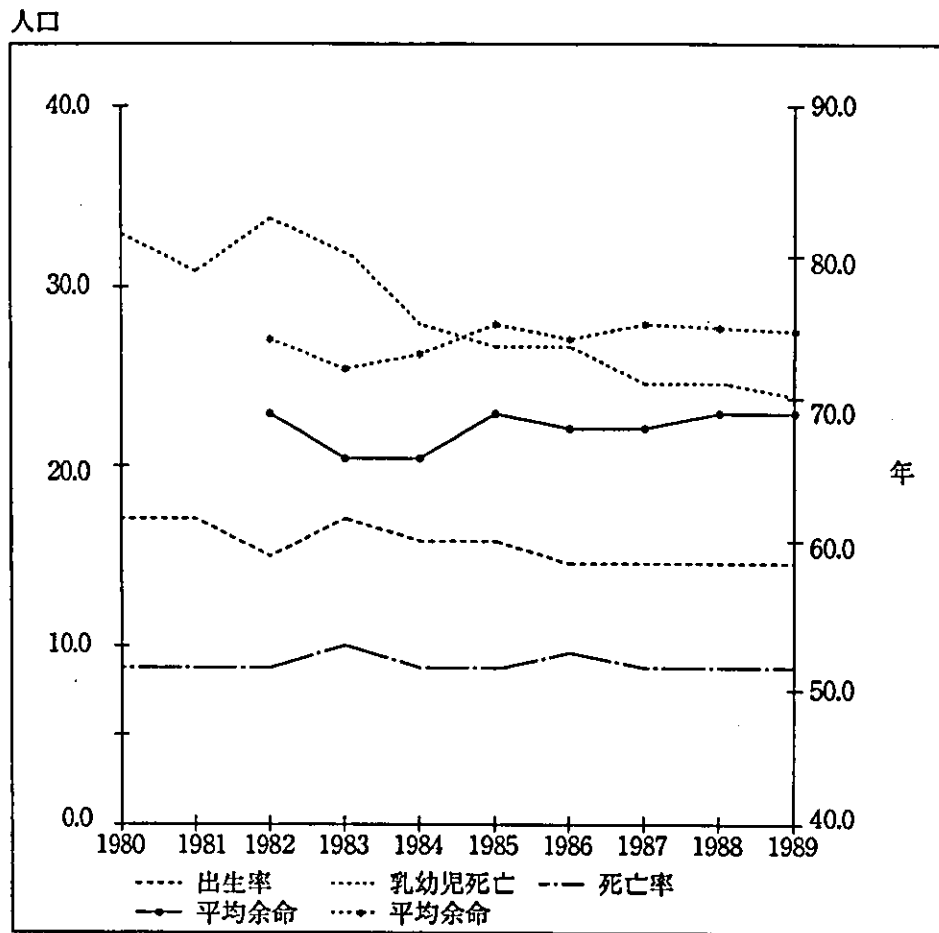


出典【理科年表】1991 国立天文台編

(3) 人口

総人口は1968年に 2,000万人を突破し、87年現在 2,341万人で、人口密度は 1平方キロメートル当たり92人、人口増加率は 0.7%となっている。年齢別人口分布は 0~14歳 23.5%、15~59歳63.7%、60歳以上12.8%である。主な都市と人口はベオグラード 150万人、ザグレブ77万人、スコピエ50万人、サラエボ45万人、リュブリャナ36万人で、都市人口率は85年で46.5%となっている。尚、共和国別内訳は下の通り。

セルビア	971 万人	マケドニア	206 万人
クロアチア	467 万人	スロベニア	194 万人
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	440 万人	モンテネグロ	63 万人



(注1) 平均余命 '80, '81 資料なし
 出典 World Development Report 1982~1991 World Bank

(4) 習慣

ユーゴスラヴィアは2つの文字（キリル・ラテン）、3つの宗教（ギリシャ正教、カトリック、イスラム）、4つの言語（セルビア、クロアチア、スロベニア、マケドニア）、5つの民族（6つの共和国からボスニア・ヘルツェゴヴィナを除く）、7つの国境（イタリア、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、アルバニア）を持つ1つの連邦国家であるため、地域によって風俗習慣にかなりの違いがある。国土全体に当てはまる一般事情をみると、まず、勤務時間が日本と異なる。通常工場は朝6時、事務所は7時に始まり、休むことなく午後2時ないし3時まで働き、帰宅してから昼食をとる。ゆっくり昼食をとった後一眠り、という習慣は近頃はほとんどすたれてきたようであるが、まだそれを維持している人もいる。また、どこの町でも夕刻になると大勢の人が散歩を楽しむ姿がみられる。

経済指標

1) 失業率	14.1% (1988年)			(注1)
2) 通貨	ディナール(Dinar) = 100パラス(Paras) 1米ドル=14.441ディナール(1991年4月平均) (注2)			
3) 貿易 (1989年)	貿易額(輸出入総額) 28,289(百万ドル) 輸出額 13,460(百万ドル) 主要相手国 旧ソ連、イタリア、旧西ドイツ 輸入額 14,829(百万ドル) 主要相手国 旧西ドイツ、旧ソ連、イタリア(注1)			
4) 主要経済指標 の推移	年	1987	1988	1989
	経常収支 (百万ドル)	1,037	2,210	2,010 (注2)
	外貨準備高 (百万ドル)	777	2,378	4,216 (注3)
	対外公的債務残高 (百万ドル)	19,327	18,659	17,784 (注4)
	債務返済比率 (対輸出比、%)	n. a.	n. a.	n. a.
	GDP 総額(億ドル) GNP一人当たり (ドル)	n. a. 2,480	n. a. 2,510	n. a. 2,490
	経済成長率 (GDP、%)	n. a.	n. a.	n. a.
	インフレ率 (%)	218	299	1,356 (注2)
5) 会計年度	暦年制 1月1日~12月31日			(注1)

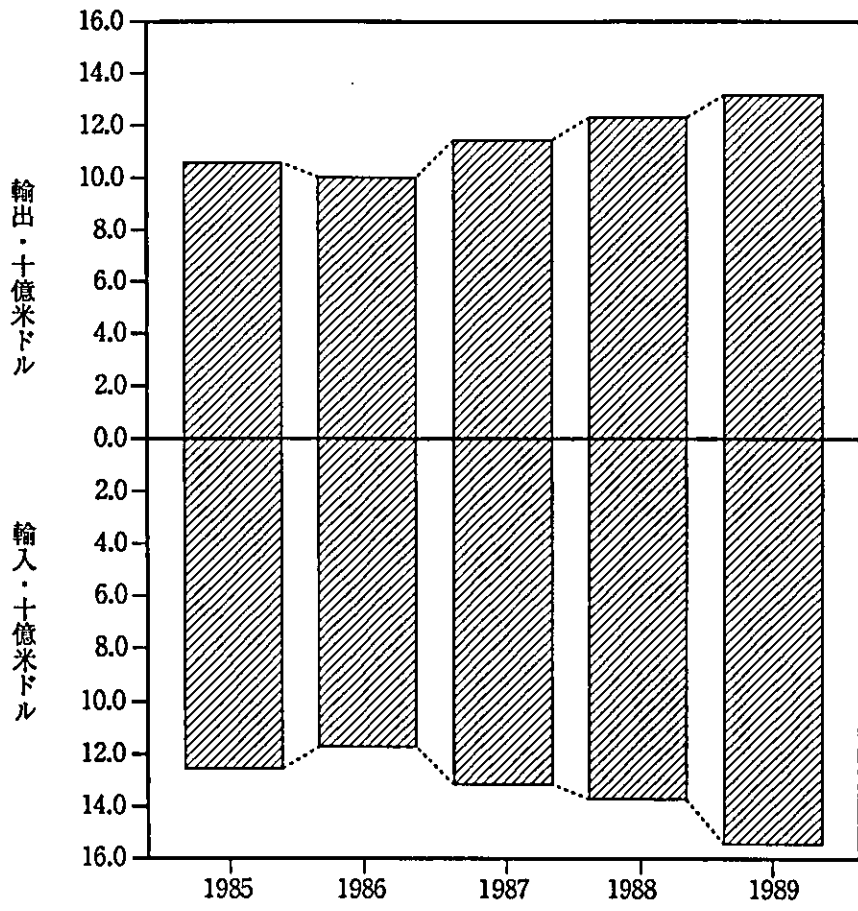
(注1) 『世界各国要覧』 1991 東京書籍

(注2) 『世界と日本の貿易(ジェットロ白書・貿易編)』 1990 日本貿易振興会

(注3) 『海外経済協力便覧 1991年版』 1991 海外経済協力基金

(注4) 『我が国の政府開発援助下巻』 1991 外務省編 国際協力推進協会

輸出入の変化



出典【世界各国要覧】 1990, 1991 東京書籍

I 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ユーゴスラヴィア)

作成非対象

(平成5年2月1日現在)

● II 政治・経済・社会概況

第3回更新（1993年2月1日基準）

（ユーゴースラヴィア）

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

(1) ユーゴースラヴィア連邦の解体（1990～91年末）

1989年の東欧改革の衝撃が世界を席卷していた90年1月、ユーゴ共産主義者同盟は臨時大会の開催を契機に事実上分裂、解体した。モンテネグロを除く全ての共和国・自治州で、共産主義者同盟は党名を変更するか、新党として再編成された。

6つの共和国からなるユーゴースラヴィア連邦は、連邦体制の維持か解消かを巡って共和国間に対立し、クロアチアとスロヴェニアは連邦内の改革派を代表し、主権国家連合体への移行を主張していた。これに対し、セルビア、モンテネグロは強固な統合の連邦制維持に固執し、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアは各共和国が政治・外交主権を持ちつつ市場の一体化と金融政策などの統一を保つという妥協案を支持していた。

同1990年、6つの共和国では各々戦後初の複数政党制による議会の自由選挙が実施され、クロアチア、スロヴェニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアの各共和国では旧共産主義者同盟が政権党の地位を失い、右派・中道の非共産党勢力が勝利した。一方セルビア、モンテネグロ両共和国では依然として旧共産主義者同盟が圧倒的な支持を得た。

連邦閣僚19人のうち既に4人が辞任していたが、1991年9月にはゼカン蔵相、マレンディック開発相が辞任し、加えて農業省、運輸・通信省の各次官も辞任し、連邦政府の基盤は更に弱まることになった。マルコビッチ・ユーゴースラヴィア連邦首相の要請にも拘わらず、連邦議会でもスロヴェニア、クロアチア両共和国出身の議員は引き揚げ、連邦議会は停止され、そして、マルコビッチ首相は同年12月に辞任した。

1991年6月25日のスロヴェニア、クロアチア両共和国の独立宣言を契機に、その翌日からクロアチアとユーゴ連邦軍の衝突によって勃発したユーゴースラヴィアの内戦は、同年10月10日に引き続き、19日のECの主導によるハーグでの和平国際会議で得られたクロアチアからの連邦軍の10度目の撤退合意にも拘らず、クロアチア共和国では、クロアチア側とセルビア系武装組織、連邦軍側の戦闘が続いた。

(2) 独立した4共和国

①クロアチア共和国

クロアチア共和国は1990年12月22日、主権国家としての憲法を公布し、共和国の連邦から独立した国家による国家連合（コンフェデレーション）を主張し、連邦維持を主張するセルビア共和国と対立していたが、91年5月19日の国民投票によって独立主権国家連合を選択した。91年6月25日には約40の連邦法、規則の効力を停止する決議を採択し、スロヴェニア共和国と同時に独立宣言（クロアチア宣言）が行われた。同年12月には、クロアチア共和国議会は連邦政府が機能していないことを理由に、連邦幹部会のクロアチア代表の引き揚げを決定した。

1992年8月2日には共和国議会および大統領選挙が実施され、フランヨ・トジマン現職大統領が再選され、与党クロアチア民主同盟（CDU）が過半数議席獲得し、政治的な構図は変わらないものとなった。トジマン大統領の課題としては、同共和国内のセルビア人のステイタス、内戦状態にあるボスニア・ヘルツェゴビナ共和国からのクロアチア正規軍の引き揚げ、国境問題、経済再建などがあり、解決を迫られている。

クロアチア新内閣主要閣僚は次のとおり。

首相：シャルニッチ

副首相：グラニッチ、シエクス、チャルゴニア

外相：シュクルバロ（留任）

国防省：シュシャク（留任）

内省：ヤルニャク

②スロヴェニア共和国

6共和国の中で最も経済力があり、改革・民主化でも先行しているスロヴェニア共和国では、連邦脱退かコンフェデレーションかを問う共和国国民投票が1990年12月23日に実施され、連邦からの独立権を採択した。

1991年6月25日スロヴェニア共和国の独立式典で、クチャン大統領は独立を一方的に宣言した。米国、ECなど周辺諸国はスロヴェニア共和国の独立を承認しなかったが、同年12月23日にはクロアチアと共にスロヴェニアはドイツ政府に独立を承認され、92年1月15日にはECからも両共和国は承認された。

1992年4月22日にはベテルレ内閣の不信任を決議すると共に、新首相に元ユーゴスラヴィア連邦幹部会議長のヤネツ・ドルノウシェク氏が選出された。ベテルレ首相は、前年6月のスロヴェニアの独立宣言前から中道右派の連立内閣を率い、いち早くユーゴ連邦との関係の精算に成功したが、製造業が連邦の市場を失ったことなどから、スロヴェニアが経済不振に陥り、国民の経済政策への不満が強まっていた。ドルノウシェク氏はスロヴェニアの独立まで、集団指導制をとっていたユーゴ連邦幹部会のスロヴェニア代表を務めた旧共産主義者同盟（共産党）幹部である。

新憲法に基づく独立後初のスロヴェニア大統領・議会選挙は1992年12月6日投票が行われ、大統領選挙では優勢だったクーチャン幹部会議長（国家元首）が選出された。

議会ではスロヴェニア独立（1991年6月）に中核的役割を果たしたスロヴェニア民主連合（SDZ）が大幅に後退し、代わって中道の自由民主党（LD）が第一党に躍進した。これまで以上の安定政権の樹立を確実視されているが、経済不振、失業率の上昇などで国民の不満も増大し、極右政党が10%近い伸びを見せた。

なお、対スロヴェニア技術協力に関する資料は別紙（参考資料）のとおり。

③マケドニア共和国

マケドニア共和国は1991年9月に国民投票で主権独立を採択し、クロアチア、スロヴェニアに続いて、マケドニアも同月に、独立を宣言した。だが、承認したのは数カ国にすぎず、クロアチアなどを承認したECは承認を見送った。

1991年11月18日の共和国議会では、新憲法を採択し、新憲法は135条から成り、同国を独立した民主主義国家として各民族の平等と福祉を目指すことを規定している。新憲法には議員120人のうち第1党のマケドニア国際革命組織－マケドニア民主国家連合（VMRO-DPMNE）－を中心に96人が賛成したが、アルバニア系議員はアルバニア人の権利が明確でないとして反対した。

1992年7月7日、議会は政府が独立承認をECから取り付けることができなかったことが理由でクリュセフ内閣の不信任案を圧倒的多数で可決した。

④ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国

3民族（回教人43%、セルビア人31%、クロアチア人18%）による連立政権が成立していたボスニア・ヘルツェゴビナでは、回教系のイスラム民主行動党と、クロアチア系クロアチア民主同盟が共同して、同共和国の主権・独立を目指してECに承認を申請するとともに、92年2月29日～3月1日にかけて独立を問う国民投票を実施したが、連邦にとどまることを強く主張するセルビア系セルビア民主党（SDP）は国民投票をボイコットした。国民投票には有権者の63.4%が投票し、うち99%が主権・独立を賛成し、こうして3月にはボスニア・ヘルツェゴビナ独立宣言に至った。

1992年4月7日、ペリバン首相は辞任を承認され、同年12月26日に新内閣が発足した。

ECを仲介として平和解決を目指す3民族代表による政治会議は既存の国境線は変更しないことで合意し、領土内で3民族が共存できる政治形態を模索していた。回教系は統一国家を、セルビア系は民族別に主権国家を形成し、主権を持たない国家連合を形成することを主張しており、クロアチア系は民族別主権国家には賛成するが、国家共同体にも主権を持たせることを構想していた。州への分割を軸に討議は続行され、各民族は領土案を提出した。

1991年のスロヴェニア、クロアチア両国の独立宣言を契機に勃発したユーゴスラヴィアの内戦は、ボスニアにも広がってきた。連邦からの独立に反発する共和国内セルビア人が武力抵抗に出て、一気に民族紛争に発展していた。

同共和国の1992年3月の独立宣言と同年4月6日のECによる承認を機に、民族間武力抗争は連邦軍を巻き込んで一挙に激化した。

(3) 新ユーゴースラヴィアの成立

①セルビア共和国とモンテネグロ共和国

1992年2月12日、連邦全体の人口の四割余りを抱える最大の共和国セルビアと、最も人口が少ないモンテネグロ両共和国は新ユーゴの創設で合意した。また、同年3月1日、モンテネグロ共和国で新ユーゴ参加の是非を問う国民投票が行われ、96%が支持した。同年4月27日、ユーゴースラヴィア連邦議会は、セルビア、モンテネグロ両共和国で構成する新ユーゴースラヴィア（正式名称はユーゴースラヴィア連邦共和国）の憲法を採択、新連邦の成立を宣言した。

新ユーゴは旧連邦の継承者として、旧連邦が各国および国際機関との間で維持していた外交関係、ステイタスを引き継ぐとしていたが、独立したスロヴェニア、クロアチア、スロヴェニア、ボスニア・ヘルツェゴビナの4共和国は旧連邦の諸権利は6共和国で平等に継承すべきであると主張して、これに反対した。米国をはじめとして、諸外国も新ユーゴの承認を見合わせる国が多く、その国際的な地位は不安定である。

1992年5月30日、国連安保理事会は、セルビア、モンテネグロ両共和国（新ユーゴ）に対する経済制裁決議を採択した。

②選挙

1992年5月31日、セルビア、モンテネグロ両共和国で構成する新ユーゴースラヴィアで連邦議会選挙が行われたが、この選挙はミロシェビッチ・セルビア共和国大統領の信任投票の意味合いもあった。同年4月27日に成立した新ユーゴースラヴィアだが、国際承認が殆ど得られていない状況のなかで選挙を急いだ背景には、連邦大統領、内閣を早急に組織し、連邦国家の政治体制を明確にして、旧ユーゴースラヴィアの継承国としての地盤を固める必要があったためと見られる。

セルビア共和国では与党社会党に次ぐ勢力をもつ有力野党のセルビア再生運動、セルビア民主党などが、選挙期間が短いことなどを理由に選挙を拒否したため、投票率は56.06%にとどまった。連邦議会は2院制で今回の選挙では下院議員（定員138人うちセルビア共和国108人、モンテネグロ共和国30人）が選出された。

内訳はセルビア社会党73、セルビア急進党33、モンテネグロ社会民主党23、ボイボディナハンガリー人民民主同盟、ユーゴ共産主義者同盟各2、市民グループ3などで、現政権党のセルビア社会党、モンテネグロ社会民主党に有利な結果となった。一方、上院議員はセルビア、モンテネグロ共和国議会から各40人が選出された。

③内閣

1992年7月14日、新ユーゴースラヴィア連邦議会は初代連邦首相に、チョーシッチ大統領から新首相として議会に推薦されていたバーニッチ氏を選出した。バーニッチ新首相は経済制裁の解除を最初の重要な課題としており、新政府の政策については以下の通りである。

- ・ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国の平和確保のため、同共和国の非軍事化および3民族の武装解除の提案をする
- ・クロアチア共和国内セルビア人居住地区におけるPKFの平和維持活動を尊重する
- ・旧ユーゴスラヴィアから独立した他共和国の独立については、承認する用意がある
- ・他共和国との関係を正常化し、経済同盟結成に向けて努力する
- ・経済の自由化を推進する

また、新首相は、副首相2人、閣僚18人からなる新閣僚を発表した。主要閣僚は次のとおり。

副首相兼蔵相：コバッチ

副首相：コンティッチ

外相：ヨバノビッチ（現セルビア共和国外相）

内相：ブラドビッチ（現モンテネグロ共和国内相）

法相：バラディ（ハンガリー系）

経済相：サイノビッチ（現セルビア共和国副首相）

国防相：パーニッチ（首相が兼任）

このほか、無任所相として、ミレンティエビッチ・ニューヨーク大学教授が入閣している。

（4）各共和国と新ユーゴの国際承認

1992年1月以降、EC諸国を中心に、スロヴェニアとクロアチアそしてボスニア・ヘルツェゴビナの独立を国際的に承認する動きが広がり、92年3月時点でECの40カ国以上がクロアチアとスロヴェニアを承認している。しかし、ユーゴ民族紛争の発火点となっているセルビアとモンテネグロ、さらに国名をめぐってギリシャと対立しているマケドニアについては、依然として殆ど独立承認されていない。

1992年5月、国連はクロアチア、スロヴェニア、ボスニア・ヘルツェゴビナの国連加盟を承認した。

マケドニア共和国はECに独立承認を求めていたが、ECは、1992年6月末のECサミットで、同共和国が国名を変更すれば承認することを決定した。マケドニア共和国は91年12月にスロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナの各共和国とともにECに独立承認を申請していた。ECはマケドニア共和国以外の3共和国は承認したものの、同共和国についてはギリシャが国名変更を強硬に主張しているため、未承認のままである。

国連総会は1992年9月22日、新ユーゴスラヴィアによる旧ユーゴスラヴィアの国連議席継承を認めないとする安全保障理事会の決議を賛成127、反対6、棄権26の圧倒的多数で可決し、これにより、新ユーゴは国連議席を失った。議席喪失により、旧ユーゴの継承国家としての新ユーゴの正当性は国連で否定されたことになる。

(5) 新ユーゴーの選挙

早期の民主選挙実施は国連の経済制裁解除の条件の一つとされていたが、ボスニア・ヘルツェゴビナの内戦の行方に大きな影響を与える新ユーゴースラヴィア・セルビア共和国の大統領選挙の投票が、1992年12月20日実施された。現職のミロセビッチ同共和国大統領とバニッチ・新ユーゴースラヴィア連邦首相の事実上の一騎討ちとなり、ミロセビッチ大統領は、セルビア民族の団結を呼びかけ、国連制裁に屈しないように呼かけていたのに対し、バニッチ首相は経済制裁解除を第一目標に取り上げ、国際社会との協調路線を旗印に、支持を訴えた。

再選を決めたミロセビッチ大統領の得票率は56.3%、バニッチ・ユーゴー首相は33.8%だった。セルビア共和国大統領選挙と同時実施された新ユーゴースラヴィア連邦議会下院とセルビア共和国議会の両議会選挙は、ミロセビッチ・セルビア大統領の与党社会党と排外的な民族主義を訴える急進党の陣営が過半数を制した。

セルビア共和国統計局が1992年12月26日までに発表した議席数によると、共和国議会（1院制、定数250）では社会党が101議席、これまで2議席の急進党が73議席を獲得した。急進党よりも過激なアルカン氏率いる「市民グループ」も初めて、5議席を得た。一方、連邦統計局発表によると、連邦下院（定数138）では社会党が47議席、急進党も34議席で、両党あわせると議席の6割近くを占める。新ユーゴースラヴィア議会上下両院は同月29日、排外的民族主義政党の急進党から出されていたバニッチ・ユーゴー首相の不信任案を可決した。

(6) 内戦の泥沼化と和平会議

旧ユーゴーの解体による内戦は解決を見出せないまま3年目を迎えた。戦闘の舞台はボスニア・ヘルツェゴビナに移り、国連安保理事会による武力行使決議を経て、国連平和維持軍（PKF）の駐留に至り、1992年12月にはマケドニアへの戦火拡大を防ぐため、国連平和維持軍（PKF）部隊がマケドニアに派遣された。

1992年9月、ジュネーブで、ボスニア内戦の政治解決をめざす国連、ECの和平会議が始まった。ジュネーブでの国連、ECによる旧ユーゴースラヴィア和平会議は、93年1月2日からは当事者の直接交渉がようやく実現し、モスレム（ボスニア政府）、セルビア、クロアチアの3民族代表が初めて同じテーブルを囲む交渉が開始された。「一つの国」とすることで妥協が成立したものの、今度は自治州の地理的区分をめぐる対立、解決の見通しはついていない。

旧ユーゴーの解体、内戦による難民の大量発生も深刻な経済・社会問題となっている。旧ユーゴー内では約190万人の難民がさまよい、欧州にはドイツへの20万人をはじめ、約45万人が流れ込んだ。

(7) 戦闘の再開

クロアチア軍は1992年12月22日、セルビア勢力への攻撃を開始し、クロアチア共和国で一年続いた停戦は破られた。1月末の段階ではクロアチア軍が南北交通の要所マ

スレニツァなどを占領し、有利な展開をみせている。クロアチア軍が攻勢をかけた同日は、ジュネーブの和平会議を翌日に控え、ボスニアのセルビア人勢力は新ユーゴの説得に折れた形で和平会議の裁定案を受け入れ、交渉の糸口が見えていた。国連制裁下にある新ユーゴが、孤立化からの脱却をめざして協調的な姿勢をみせはじめたところであり、ボスニア内戦で和平の手がかりをつかめそうなところまで来ていただけに、国連安保理やECは直ちに停戦を要求したが、戦闘はクロアチアと新ユーゴスラヴィアとの全面对決の可能性をはらみながら、むしろ拡大の気配をみせている。

クロアチアのツジマン大統領は1992年12月26日、「マスレニツァとザダルにおける軍事行動は完了した。マスレニツァの浮き橋の建設現場は確保された」と“勝利宣言”した。クロアチアの南北交通はこのマスレニツァで国連保護地域内のセルビア人勢力に分断されたまま、輸送も確保できない。更に、失業者と難民が急増し、国民の不満も高まっている。また、93年2月7日には上院選挙と統一地方選挙が控えている。閉塞状況を打破するために、ツジマン政権は軍事攻勢というかけに出たとみられている。

(参考文献)

「旧ユーゴスラビア：政情」1992年11月26日現在

データ・ベース名：JETRO ACE、日本貿易振興会

「日本経済新聞」1990年11月2日

1992年4月23日、7月9日、8月29日、12月27日、12月30日

日本経済新聞社

「朝日新聞」1992年12月12日、12月20日、12月27日

1993年1月15日、1月27日、2月2日 朝日新聞社

「毎日新聞」1992年12月9日 毎日新聞社

「中日新聞」1992年7月8日、12月29日 中日新聞社

『イミダス』1993 集英社

[参考資料]

スロヴェニアに対する技術協力

1. 技術協力受入窓口機関

技術協力受入窓口としては、科学技術省国際協力局 (Department of International Cooperation, Ministry of Science and Technology) が担当している。なお、1992年7月より、関係省庁代表者からなる外国技術援助調整委員会 (International Committee for Foreign Technical Assistance) が発足し、同委員会の議長は、科学技術大臣が勤め、同事務局長は科学技術省国際協力局外国技術援助課長が勤めている。援助の受入及び各省要望の取り纏めは、まず、各省が科学技術省外国技術援助課に要請を提出し、同課がこれらを検討し、取り纏めの上、外国技術援助調整委員会に付議し、同委員会において外国への援助要請を決定する。

2. 主要先進国等の技術協力概要

1) ECのPHARE計画 (EC駐在員情報)

ECのPHARE計画 (1990年よりECが東欧地域の市場経済移行を支援するため展開しているグラントベースの技術協力で、民営化、銀行システム改善、インフラ、環境などを中心にコンサルタントベースで現地にて技術協力が実施され、92年度東欧全体の援助額は10億ECU) は、92年7月より、スロヴェニアにも適用されており (但し、旧ユーゴーに対しては停止中)、92年度は9百万ECUの技術協力を次の分野に実施している。

①民営化 (2.5百万ECU)

②銀行システム改善 (1.6百万ECU)

③運輸・通信インフラ (1.0百万ECU)

④研究開発 (1.6百万ECU)

⑤TEMPUS; Trans-European Mobility Scheme for University (2.3百万ECU)

PHARE計画は毎年スロヴェニアとECが優先分野につき協議し、決定されるが、1993年度は、双方が、これから協議が予定されており、援助額は92年度と同規模になると予想される。スロヴェニア側の援助受入調整は効率的であり、PHARE計画は順調に展開されている。

2) 米国 (在スロヴェニア米国大使館情報)

教育プログラムによる留学生の受入が行われている他、USAIDを通ずる農業・環境分野での技術協力が予定されている。USAIDはクロアチアのザグレブに事務所を開設しており、また、今後スロヴェニアにも事務所を開設する予定がある。

米国としては、スロヴェニアにおいては、民主化が必ずしも十分進展していないと見ており、協力に当たっては、企業の民営化の他、例えば、法曹界の改革など政府機関・公的機関の民主化促進にも力を入れていきたいと考えている。スロヴェニアは、経済状況、国民の教育レベルでは、他の東欧諸国よりも優れており、西側諸国との交流も従来より蓄積があって、市場経済移行は、かなり順調に進展する可能性が高い。その意味では、スロヴェニアへの協力は効率的でもあり、かつうまくいけば、他の東欧諸国や旧ユーゴ諸国に大きな影響を与えるので、援助の意義は高いと考えている。他方、現在、スロヴェニアの経済情勢は急速に悪化しつつあり、このままいけば2～3年で社会問題化する可能性もあるので、西側諸国としても、ここ1～2年、特に援助を強化する必要があると考えている。

3) ドイツ (在スロヴェニア ドイツ大使館情報)

スロヴェニアに対する経済協力については、資金協力はEC投資銀行、EC開発銀行を通じて行われており、パイのベースでは技術協力が中心となっている。ドイツとしては、現在25の事業を実施しており、各種制度の改革・整備（例えば税制改革、市中銀行制度、中央銀行の整備、国家財政の管理制度、独立した会計検査院の設立、保険制度など）、人材養成（例えば、特許行政担当者の研修、外交官の養成など）、民営化支援などを実施している。これらの協力は、主として、研修員受入、セミナーの開催などを通じて行ってきたが、今後は、短期・長期の専門家派遣にも力を入れていきたいと考えている。ドイツ側の協力実施主体は、各省庁、連邦銀行、会計検査院などの各種公的機関にわたっている。

これら技術協力に加えて、ドイツはスロヴェニアとの間に再統合協定を結び、1,000万マルクの基金を設け、現在あるいは過去にドイツにいたことのあるスロヴェニア人で、スロヴェニアに帰還して企業を興す者に対し、ソフト・ローンを提供している。なお、スロヴェニアでは民営化法が1993年6月に実施される予定であるが、民営化を問題なく乗り切れるのは全企業の3分の1、他の3分の1には構造改革等相当の支援が必要であり、また、残りの3分の1は結局経営困難になると見ている。その意味では、今後スロヴェニアに対しては、民営化、産業構造改革等の分野での支援は強化していく必要があると考える。

4) イタリア (在スロヴェニア イタリア大使館情報)

イタリアの従来の経済協力法の下では、スロヴェニアは1人当たりのGNPが高すぎて、経済協力の対象にならなかった。そこで、1992年、新しい法律を作り、これによってスロヴェニア等への協力を可能なものにした。スロヴェニアに対する援助（技術協力を含む）に92年度は100億リラの予算がつき、技術協力については、スロヴェニア側から種々の関心分野が提示され、現在は、イタリア側で検討を続けており、92年は事業の実施までは至らなかった。イタリアとしては、イタリア・スロヴェニア・ハンガリー間の道路インフラ整備に大きな関心を抱いており、また、通信分野、環境保護の観点からエネルギー代替システムなどについても協力を行っていきたいと考えている。なお、国レベルでの協力は始まったばかりであるが、スロヴェニアはイタリ

アとは隣国であり、従来より、地域レベルの協力は活発に行われていた。

5) 英国・オランダ

スロヴェニア側の説明では、英国及びオランダとの間においても、技術協力に関する協議が開始されているとのことであり、英国については、British Know-How-Fundを通じ、環境、石炭産業構造改革分野、また、オランダについてはエネルギー分野につき協力が得られることとなる模様である。

(参考文献)

J I C A オーストリア事務所資料 1993年2月

II. 政治、社会、経済概況

内政： 共和国独立問題、民族問題が激化、連邦維持の危機的状態が続く。
外交： コミンフォルムよりの追放以来、一貫した自主独立の非同盟政策を推進。
経済： 自主管理体制から市場経済確立に向けた包括的な制度改革に取り組む。

1. 内政

(1) マルコビッチ政権の誕生

ユーゴスラヴィアは故チトー大統領の絶大な指導力の下に社会主義国としての道を歩み、チトーの死後もその路線を継承し、安定を維持してきた。しかし、経済情勢の悪化から連邦政府の経済政策に対する不満が高まり、88年5月には、一部共和国による内閣不信任案（否決）が出され、同年12月にミクリッチ首相は辞任、89年3月16日にマルコビッチ新首相が就任した。しかし、変革の進め方を巡って、各共和国間の経済格差と政治風土の違いから、共和国（民族）間対立が激化した。これにより、唯一の全ユーゴ的政治勢力であったユーゴ共産主義者同盟も事実上分裂し、各共和国が独自性を強め改革を進める傾向が顕著になった。

(2) 2共和国で非共産政権発足

連邦共和国最北部に位置し、6共和国中最も経済的に発展しているスロベニア共和国は、89年憲法改正で連邦からの離脱を宣言、90年2月同共和国の共産党が連邦の共産主義者同盟（共産党）から正式に脱退し民主改革党と改名、3月7日共和国名から社会主義を削除してスロベニア共和国と改称、同9日には経済面での連邦からの独立を宣言するなど独立色を強め、4月8日初の複数政党制による自由選挙を実施した。結果は連邦離脱、共産主義体制打倒を求める5野党から成る民主野党連合が過半数の議席を獲得、1党支配体制が終結し、5月16日初の非共産政権が発足した。

一方、同じく経済先進地域であるクロアチア共和国でも4月22日、複数政党制による議会選挙が行われ、旧共産党の民主改革党が大敗、民族主義を全面に打ち出す右派のクロアチア民主同盟が3分の1の得票率で圧勝、5月30日非共産政権が成立した。

両共和国とも、連邦最大のセルビア共和国との民族対立が深く、経済的にも農業中心の南部各共和国への経済負担による不満があり相次ぐ非共産政権発足は多民族連邦分断の危機に拍車をかけた。

(3) 連邦共産党の1党支配に幕

東欧諸国の急激な民主化を背景に90年1月20日開会した共産主義者同盟の第14回党大会は、改革派のスロベニア議員団が保守派のセルビア議員団に民主化動議を否決されたため、討議内容を不満として一斉に退場、事実上の分裂状態となった。中断した党大会は5月26日スロベニア、クロアチア、マケドニアの各共和国代表が欠席のまま、連邦制維持を主張するセルビアの強力な動きかけで続行され、中央委員会を解散するとともに

に、セルビア共和国を中心に社会民主主義政党への改編を目指す旨の大会声明を採択した。声明は複数政党制への移行も確認しており、党は国家政党としての約半世紀に及ぶ歴史に幕を閉じた。

一方、党と共和国の分裂に危機感を抱いたヨビッチ連邦幹部会議長は5月28日、連邦解体の危機から内戦発生が懸念されると警告、新たな連邦憲法制定の必要性を訴えた。さらにヨビッチ議長は7月24日、スロベニア共和国を訪問、共和国に自主権を保障した「国家連合的地位」を与える可能性を示唆、初めて譲歩の姿勢をみせた。

(4) コソボ紛争激化

セルビア共和国内コソボ自治州では長年、多数派アルバニア系住民（人口の85%、約170万人）と少数派セルビア、モンテネグロ系住民の対立が続いており、89年3月には共和国議会が自治州の権限を縮小する憲法改正案を可決したためアルバニア系住民が激しく反発、死者30人以上を出す騒乱事態に発展した。90年に入っても1月25日の4万人デモを皮切りにアルバニア系住民と警官隊が衝突、約1週間で15人が死亡、2月2日には軍が出動し銃撃戦となり、同21日に外出禁止令が出された。コソボ自治州議会が7月2日セルビアからの独立を宣言すると、セルビア共和国幹部会は自治州議会と州政府の廃止を宣言、さらに9月21日に「反憲法的手段で独立を企てた」として州政府の閣僚ら7人を逮捕した。同28日にはセルビア共和国議会がコソボ州の自治権を大幅に縮小する新憲法を採択、事態は泥沼化している。

(5) 2共和国による独立宣言

6共和国中最後に残された形のセルビア、モンテネグロ両共和国の自由選挙が90年12月9日実施され、他の4共和国とは対照的に旧共産主義勢力が圧勝した。特にセルビア共和国大統領には、コソボ自治州問題や連邦制度再編などで強硬姿勢を見せたミロセビッチ社会党（旧共産党）党首が当選、連邦制から欧州共同体（EC）型の緩やかな国家連合への移行を主張するスロベニア、クロアチア両共和国との溝が一層深まった。さらにクロアチア共和国議会が12月21日連邦離脱権を明記した新共和国憲法を可決、スロベニア共和国も12月23日の国民投票で88%が連邦からの離脱を支持、12月27日には共和国独立を公式に宣言した。

(6) 深まる共和国間対立から内戦へ

両共和国は連邦政府と交渉を続けてきたが、主権回復の主張が受け入れられなかったため、91年6月25日、「民族自決権」に基づいて独立を宣言、連邦からの離脱に踏み切り、ユーゴ内およびEC内における新たな枠組みを平和的交渉で模索するとした。しかし連邦政府側は、翌26日には独立宣言を違法として非難する声明を発表、平和的な話し合いによる解決を望むアメリカもこの独立を承認しないとの立場を明らかにした。続く27日にはスロベニア共和国の首都リュブリャナで連邦軍ヘリが撃墜され100人以上が死傷するなど事実上の内戦に突入した。両共和国側ではこれを内戦ではなく独立を守るために外国侵略軍と戦う独立戦争とみなす意識が次第に高まり、交戦意欲も強まっていった。こうしてスロベニア市民の果敢な抵抗が続く28日、連邦軍と共和国軍が停戦に合意

した。両共和国がクロアチアのメシッチ幹部会員の連邦幹部会議長（大統領）就任を条件に、独立宣言の3カ月間効力停止に同意した。これを機にスロベニア政府は連邦政府との間で本格的な交渉に乗り出したが、9月15日連邦軍は再びクロアチアとの内戦に突入、10月9日ECの仲介で8度目の停戦合意に調印した。しかしこれまでの停戦合意は全て無に帰しており、情勢は予断を許さない。

2. 外交

(1) 外交政策の概要

東欧・旧ソ連の変革以前のユーゴ外交の基本原則は「非同盟政策」であった。これは東西2つのブロックの存在が国際緊張の主要原因であるとし、永続的な平和を確立するためには2つのブロックが漠然と平和共存するだけでは不十分で、積極的に相互理解を深め信頼を築き上げてブロック解消に努めるべきであるという考え方である。この非同盟を世界政治に反映させるためには、考えを同じくする諸国、立場を等しくする諸国が結集すべきであるとして、61年9月これら諸国25カ国の元首等がベオグラードに集まって開かれた第1回非同盟首脳会議の開催国になった。以来、今日までユーゴは非同盟政策を堅持し、89年9月にはベオグラードでは2度目の第9回非同盟首脳会議を主催した。議長国となったユーゴは非同盟運動の脱イデオロギー化を訴え、途上国の経済問題を基本課題に据えるよう主張、経済困難打開に向けた南北サミットの開催を先進国に呼びかけた「新ベオグラード宣言」を採択した。

ユーゴは、OECDの準メンバーであり、GATT、IMFにも加盟している。

ア. 対旧ソ連関係

88年3月にゴルバチョフ共産党書記長（当時）が訪ユし、相互の主権尊重と内政不干渉をうたった共同宣言をユーゴ首相との間で採択した。スターリン時代の旧ソ連がユーゴの自主路線を非難したことにゴルバチョフ書記長は遺憾の意を表明し、自主性尊重の姿勢を強調した。経済面では90年7月、旧ソ連がユーゴに負っている20億ドルの債務返済について、91年から3年間にわたって現物による返済を続け、その後交換可能通貨による返済に切り替えることに合意した。

イ. 対EC関係

ECは90年5月30日、ユーゴとの関係強化のため経済貿易協力協定を準加盟協定に改正する方針を決めた。そのための前提条件は民主主義原理と市場経済の導入となっている。

ウ. 対米関係

89年10月マルコビッチ首相が訪米、ブッシュ大統領は首相との会談でユーゴが進める政治、経済改革への支持を表明し、ユーゴ訪問招請に原則同意した。

エ. 対イスラエル関係

イスラエルとの外交関係樹立を90年2月28日に発表、国交全面正常化への第一段階として相互の領事館設置を決めた。

オ. 対韓関係

88年のソウル五輪を機に韓国との間で貿易事務所開設に合意し、89年12月正式に国交を樹立した。90年11月7日、ヨビッチ連邦幹部会議長が韓国を公式訪問、経済協力強化を確認、また航空運輸協定が両国の外相により署名された。

カ. 対日関係

52年の国交回復以来、日本とユーゴスラヴィアは常に友好関係を維持してきた。両国間の貿易は70年代には順調に拡大してきたが、ユーゴが経済困難に直面したことから、貿易量は大幅に減少している。

* 条約・協定

1959年 日本・ユーゴスラヴィア通商航海条約締結

1967年 査証免除協定

1969年 文化協定締結

1971年 特惠関税供与

1978年 科学技術協力協定締結

* 要人往来 (1985年以降)

1985年 シュコーヴィッチ副首相

1987年 中曾根総理大臣

1989年 ドラント連邦幹部会副議長 (大喪の礼)

同 ロンチャル外相

1990年 中山外相

同 ヨヴィッチ連邦幹部会議長 (即位の礼)

(8) 国防

ア. 軍事力

国防費 : 44.1億ドル (89年) 国民1人当たりの国防費 89ドル (86年)
対国家予算比 4.6% 対GNP比 3.1%

兵役制度 : 徴兵制 (義務兵役制1年)
予備役 海軍4万3,000人 空軍2万7,000人 陸軍2万7,000人

兵力 : 総兵力 18万人 国境警備隊 1万5,000人
国土防衛隊 100万人 民間防衛 200万人

(陸軍) : 13万8,000人。 10軍団。 2歩兵師団。
装甲、歩兵、機械化、山兵、砲兵など計29師団。
戦車 1,635両、軽戦車13両。

(海軍) : 1万人 (うち海兵隊 900人)。
潜水艦5、フリゲート艦4、ミサイル艦 15 など。

(空軍) : 3万2,000人。 ヘリコプターを含む戦闘用航空機 421、
地上攻撃戦闘機中隊 12、ミグ21Fなどの迎撃機中隊 9。

イ. 基本方針

第2次世界大戦時のいわゆる民族解放戦争の間、41年にバルチザン軍より発展して形成されたユーゴ人民軍が現在のユーゴ国防力の中心になっている。ユーゴ人民軍の最高指揮監督権は連邦幹部会にあり、連邦幹部会議長が連邦幹部会の名において指揮を実現することになっている。徴兵制が採られ、18歳以上の男子は、陸・海・空軍いずれかにおいて12カ月間の兵役に服す。

3. 社会

(1) 略史

ユーゴスラヴィアの地は、かつて十字軍の通過路、シルクロードの西の基地として知られ、古くから交通の要衝であった。そのため、この地をめぐる周辺勢力の抗争が絶えず、6世紀になってカルパチア山脈の彼方からバルカン半島に移住してきたスラブ諸民族は、長い苦難の道をたどった。

スロベニア人はバルカンに移住してきてまもなく、当時この地域に猛威をふるったアバル人の脅威から逃れるためフランク王国の支配下に入り、以来神聖ローマ帝国とハブスブルグ帝国の支配下におかれ、ついに独立国を形成する機会には恵まれなかった。クロアチア人は9世紀から10世紀にかけてにかけて王国を形成したが、その後ハンガリーに屈し、ハンガリーがハブスブルグ帝国に組み込まれるにいたって運命を共にし、そのまま第1次世界大戦にいたる。セルビア人は12世紀から14世紀にかけてバルカンに一大王国を造り上げたが、折しもバルカンに勢力を伸ばしつつあったオスマン・トルコ帝国との決戦に敗れ(1389年)、以来約500年にわたってその支配下におかれた。19世紀になって武装蜂起とかけひきによってトルコから自治権を獲得、拡大し、1878年ようやくセルビア王国としての独立が国際的に承認された。モンテネグロ人は、モンテネグロの険阻な山岳地帯に追いやられつつも独立維持のため絶え間なくトルコと闘い、ついに最後まで完全に支配されることはなかったものの、農耕に適さない地理的条件ゆえに生存の危機にさらされることも多かった。マケドニアの地は、ビザンチン、ブルガリア、セルビアの支配をうけた後トルコの手に移り、トルコがバルカンから退いた後はセルビアに併合された。

近代になって、これらの南スラブ諸民族の間にも民族意識が高まり、統一国家(ユーゴスラヴィアとは「南スラブの国」の意)をつくろうという運動に発展していった。第1次世界大戦でオーストリア・ハンガリー帝国の中にあつたスロベニア人、クロアチア人と、独立していたセルビア人、モンテネグロ人が敵味方に分かれて戦ったことにより、一層統一への悲願が強まり、同大戦でオーストリア・ハンガリー帝国が瓦解したことを契機として、1918年ほぼ今のユーゴスラヴィアと同じ領土をもつた「セルビア・クロアチア・スロベニア王国」を創立し、後に国名をユーゴスラヴィアと改めた。「南スラブ統一」のスローガンの下に、これらの諸民族が肩を寄せ合わなければ、当時のヨーロッパにあって独立国の形成・維持はおぼつかなかったのである。

しかしながら、千年にわたり異なった文化圏におかれ、言語のみならず宗教も慣習もそして度量衡も異にしてきた諸民族が調和的統一を保つことは容易ではなく、また、特

に一足先に独立を達成していたセルビアの王家が全ユーゴスラヴィアに君臨する体制をとって、最初から「誇り高き」クロアチア人の反感をかっただこともあり、戦前のユーゴスラヴィアは民族問題に起因する争いが絶えなかった。わけでもセルビア・クロアチアの対立は深刻化の一途をたどり、統一国家としての実をあげることが困難な状況にあり、41年ヒトラーの軍隊の侵攻にあってひとたまりもなく崩壊し、枢軸諸国によって分割された。希望に燃えて発足したユーゴスラヴィアは成立20年あまりで消滅し、構成諸民族は再び独立を喪失したわけである。

ところが、占領下で対独抵抗戦を開始したチトーの率いる共産バルチザン軍は、ドイツ軍によっていくたびもの大攻勢をかけられながらも次第に勢力を増し、大戦末期にはほぼ自力で全ユーゴスラヴィアを解放しうるほどの規模のものになった。この、ほぼ自力で国を解放したという自信が、戦後統一ユーゴスラヴィアを復活させるにあたっての、またその後、スターリンとの決裂を可能にした原動力となったのである。ともかく、中央集権体制がなじめないことをみてとったチトーは、政権を掌握すると同時に連邦制を採って戦前の轍を踏まぬよう配慮し、スターリンのさまざまな形での内政干渉を押し止めようとした。

48年、あらゆる悪罵とともにコミンフォルムから追放されたユーゴスラヴィアは「世界の孤児」となったが、チトーはこれを機会に社会主義への独自の道としての「自主管理」体制の構築に着手し、他方軍事ブロック外の国々を糾合して「非同盟運動」を推進し、以来、国内体制における自主管理、外交における非同盟を立国の二大支柱としてきた。

ユーゴスラヴィアは80年5月、その建国の父であり、非同盟のリーダーでもあったチトー大統領を失った。新指導部はチトーの遺志を引き継ぐとともに、74年制定の憲法で準備されていた集団指導体制を導入し、共産主義同盟の首席は各共和国、自治領の代表が交替で継承することとなった。しかし、チトーの死後、88年以來のセルビア人と自治拡大を要求するアルバニア系少数民族との対立や、89年以來のスロベニアの連邦離脱の動きなど、民族対立が表面化し、内戦にまで発展した。

(これ以降は「II. 1. 内政」を参照のこと。)

ユーゴスラヴィア略史

年	出来事
925年	クロアチア王国成立（～1102年）。
12世紀末	セルビア王国成立。
1389年	コソボの戦いでトルコ軍、バルカン連合軍を破る。
1521年	セルビアの首都ベオグラード、トルコ軍の手に陥りトルコ支配始まる。
1804年	セルビアで最初の反トルコ蜂起。
1878年	露土戦争の結果ベルリン会議で、セルビアとモンテネグロの独立承認。
1914年6月	ボスニアのサラエボ事件が発端となり、第1次世界大戦勃発。
1918年12月	戦後「セルビア・クロアチア・スロベニア王国」として独立。
1929年11月	国名を「ユーゴスラヴィア」と改称。
1941年	第2次世界大戦中、枢軸軍ユーゴに侵入、クロアチアに傀儡政権樹立、チトーの下に反独抵抗運動。
1945年11月	王制廃止、ユーゴスラヴィア社会主義連邦人民共和国樹立。
1948年6月	コミンフォルムから除名される。
1953年	チトー、大統領に就任。「自主管理」「非同盟」を軸とする独自の社会主義建設に着手。
1963年	社会主義連邦共和国に改称。
1980年5月	チトー死去。集団指導体制へ移行。

ユーゴ連邦制解体の進行

1989年9月27日	スロベニア、連邦離脱権を採択。
1990年3月8日	スロベニア、国名から社会主義削除。
4月8日	スロベニア、初の自由選挙。民主改革党（旧共産党）が敗北。
4月22日	クロアチア議会選挙、共産党敗退。
7月5日	セルビア議会、コソボ自治州議会、政府の解体を決定。
12月9日	セルビア、モンテネグロで議会選挙。両共和国ともに旧共産党が勝利。
12月21日	クロアチア、連邦離脱権を明記した共和国憲法を採択。
12月23日	スロベニア独立を問う国民投票が行われ、9割が独立を支持。
1991年1月10日	連邦幹部会、両共和国とその他民族主義グループに武装解除命令。
3月9日	ベオグラードで10万人反政府デモ。
3月15日	ヨビッチ連邦幹部会議長辞任表明。
3月28日	第1回共和国首脳会議。

次ページへつづく

4月4日	第2回共和国首脳会議、協議継続。
4月11日	第3回共和国首脳会議、各共和国ごとの連邦制を問う国民投票実施で合意。
5月5日	クロアチアに連邦軍投入を決定。
5月9日	連邦幹部会、連邦軍権限強化などの危機打開策を発表。
5月19日	クロアチアで連邦制を問う国民投票、94%が「主権共和国連合」を支持。
5月20日	連邦幹部会のスティッペ・メシッチ幹部会員（クロアチア共和国選出）が自ら議長就任宣言。
5月27日	国内市場統一（共和国共同体案）で6共和国が合意。
6月6日	サラエボで6共和国首脳会議、主催共和国連合案を基礎に交渉を進めることで合意。
6月21日	ベーカー米國務長官がクロアチア、スロベニアの独立不支持を表明。
6月23日	EC外相会議でも両国の一方的独立不承認を確認。
6月25日	スロベニア、クロアチア両共和国が連邦からの独立を宣言。
6月27日	連邦人民軍、スロベニアの首都リュブリャナに侵攻、内戦状態に。
6月28日	ECの調停により戦闘停止発効。スロベニア、クロアチア両共和国独立宣言の3カ月凍結に合意。
7月4日	全欧安保協力会議（CSCE）緊急実務者会議、ユーゴへの停戦監視団派遣を決定、連邦とスロベニアが停戦で合意。
7月7日	EC3国外相の和平案を連邦、スロベニア、クロアチアが受託、停戦合意。
7月18日	拡大連邦幹部会がスロベニアからの連邦軍3カ月以内の完全撤退で合意。
8月6日	ユーゴ全武装勢力、7日からの停戦で合意。
8月13日	クロアチア、戦闘再び激化。
8月27日	EC緊急外相会議、セルビアに和平提案で最後通告。
9月1日	連邦拡大幹部会、EC和平案受託。
9月10日	クロアチアで戦闘激化、EC停戦監視団が巻き添え。
9月17日	EC和平会議議長と戦争当事者が停戦協定に合意。
9月19日	連邦軍戦車部隊、クロアチアへ大攻勢を開始。
9月22日	連邦国防省とクロアチア大統領が停戦合意発表。
9月24日	モンテネグロ共和国、独立を明言。
9月26日	ユーゴ和平会議再開。
10月3日	連邦幹部会分裂。
10月9日	戦闘開始デッドライン、停戦合意とともにクロアチア独立宣言。

(2) 人種

ユーゴスラヴィアは多民族国家で、6つの構成共和国のうち、ボスニア・ヘルツェゴヴィナを除く5つはユーゴの主な5つの民族の名をとっている。つまり、スロベニア共和国の住民は主としてスロベニア人、クロアチア共和国はクロアチア人といった具合である。ボスニア・ヘルツェゴヴィナにはセルビア人、クロアチア人およびイスラム教徒（ユーゴでは「イスラム教徒」は1つの民族として扱われている）等が住んでいる。このほか多数の少数民族が住んでおり、そのうちの大きなものは自治州を形成している。すなわち、コソボ自治州のアルバニア人、ヴォイヴォディナ自治州のハンガリー人（この自治州にはルーマニア人、スロバキア人、ルテニア人等も住んでいる。）がそれである。このほかにも各地にトルコ人、ブルガリア人、チェコ人、イタリア人、ロシア人、ジプシー等が住んでいる。

したがって言語も、これら種々の民族とほぼ同じ数だけあるわけで、主なものはセルビア語、クロアチア語、スロベニア語、マケドニア語の4つである。（モンテネグロではセルビア語。）最も使用される言語はセルビア語とクロアチア語で、これら両語はきわめて似ているので、1つにしてセルビア・クロアチア語と称されている。

(3) 宗教・文化

ユーゴスラヴィアにおける宗教は、セルビア正教とカトリック、イスラムが主で、各地域ごとに分かれている。ベオグラードにおいてはセルビア正教が大部分を占めており、これには歴史的な背景がある。つまりオーストリア・ハンガリー帝国の支配をうけた北部およびイタリアの領土であった海岸部がカトリック、徹底的なイスラム教化政策がとられたボスニア・ヘルツェゴビナ共和国ではイスラム、トルコの支配にも関わらず完全なイスラム教同化政策がとられなかったセルビア、モンテネグロではトルコに占領される以前から自らの宗教として信仰していたセルビア正教となっており、現在のユーゴスラヴィアにおける宗教の地域的パターンはユーゴスラヴィアの多民族による支配という歴史と密接に結びついている。現在、信仰の自由は憲法によって保障されているが、宗教が国家と結ぶつくことは禁じられている。

(4) マス・メディア

全国的日刊紙は、社会主義同盟の機関紙「ボルバ」（闘争）だけであるが、各共和国にそれぞれ有力な地方紙があり、「ボルバ」をしのぐ売れ行きである。（クロアチアの「ヴェスニク」（伝書使）、セルビアの「ポリティカ」など。）言論機関は国家の独占物にあらずという原則に則り、各紙は読者獲得に精力を傾け、様々な問題についての論争、投書等に紙面を割き、政府批判の記事もみられる。

また、これら日刊紙はそれぞれよりくだけた編集の夕刊紙や週刊誌を発行しており、（ボルバの「ヴェチェルニエ・ノーヴォスティ」、ヴェスニクの「ヴェチェルニ・リスト」、ポリティカの「ポリティカ・エクスプレス」等。）、売れ行きは朝刊紙よりも良いようで、日刊紙は全部で28種、総発行部数約240万といわれている。なおユーゴには日本のような配達制はなく、月・年間の購読料を支払えば郵送されることになっているが、通常読者は街のキオスク（売店）で買っているようである。

ア. 新聞	「ボルバ」	(日刊紙／社会主義同盟機関紙)	4万部
	「ポリティカ」	(日刊紙／セルビア共和国地方紙)	28万部
	「ヴィェスニク」	(日刊紙／クロアチア共和国地方紙)	11万部
	「ポリティカ・エクスプレス」	(朝・夕刊紙／大衆紙)	29万部
	「ヴェチェルニェ・ノーヴォスティ」	(夕刊紙／大衆紙)	38万部
	「スポスト」	(日刊紙／スポーツ紙)	13万部
イ. 雑誌	「ニン」	(週刊誌／高級誌)	17万部
	「プラクティナ・ジェナ」	(週刊誌／女性誌)	31万部
	「RTVレビア」	(週刊誌／TV番組)	27万部
	「イラストロバナ・ポリティカ」	(週刊誌／大衆誌)	28万部
	「ナーダ」	(隔週刊誌／女性誌)	36万部
	「バザール」	(隔週刊誌／女性誌)	33万部
	「スタルト」	(隔週刊誌／男性誌)	19万部

ウ. 放送 ラジオは各共和国、自治州の首都やいくつかの都市に放送局があり、87年には214局あって、中波、短波、FM放送を行っている。どの民族も自国の放送が聞けるように配慮され、番組は朝の農事放送から始まって、娯楽、教養、子供、ニュースと盛りだくさんである。

テレビの本格放送が始まったのは1958年(カラー放送は72年開始)、当時のテレビ台数が4,000台、それが87年には約400万台、1.5世帯に1台というところであるが、大都市では大多数の世帯が持っているのに、テレビ放送の届かない地域もあるという。放送局は全国に9局、チャンネルは2つの地域が主であるが、最近一部の地域では衛星放送も取り入れているので、最大限3つある。この他にオーストリア、イタリアの放送が入る地域もある。

(5) 民主化等

共産主義者同盟一党体制化の「自主管理・社会主義」経済・政治体制から、経済的には「市場経済」、政治的には「複数政党制」による西欧型議会制民主主義への改革または変革が進められ、89年の東欧大改革で一気に加速した。

(6) 教育

ユーゴスラヴィアの学校には小学校(義務教育)8年、中等学校4年、大学4年があり、授業料は全て無料である。所得税中の一定部分が自動的に教育基金として積み立てられ、これによって教育財政がまかなわれているためである。(ただし、これ以外の語学学校、簿記学校など日本でいえば各種学校に当たるものは授業料が必要である。「人民大学」は企業・労働組合などが授業料を負担する。)

義務教育は8年で、前半後半各4年に分けられている。前半では日本の小学校と同様担任教師が1人でほぼ全教科を教え、後半になると科目別に教師が替わり、また外国語(英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語のうち1カ国語を選択)の学習も始まる。就学率は近年格段に向上し、現在ほぼ完全就学に近づいた模様である。

中等教育は従来普通高校（ギムナジウム）と職業専門学校との2コースが用意されていたが、77年以降これを一本化する新システムの導入が開始された。新システムでは期間は従来通り4年だが、これを前期後期各2年に分け、前期では全員に一般教養科目を教え、後期に進路別授業を行うこととなった。ユーゴスラヴィアには19の大学（ベオグラード、ザグレブ、リュブリャナ、スコピエなど）があり、日本の短大に当たる上級学校（上級経済学校、上級師範学校など）もある。

（7）保健・医療

89年の出生児平均余命は男69.0歳、女75.0歳、出生率は1.5%、死亡率は0.9%、人口自然増加率は0.6%、乳児死亡率は2.5%となっている。病院ベッド数は163人に1床、医師数は712人に1人の割合である。

（8）社会問題

7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの国と、複雑な多民族国家であるユーゴスラヴィアは、民族の平等と自治の原則に基づいて、セルビア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、スロベニア、モンテネグロの6共和国と、コソボ、ボイボジナの2つの自治州から成る連邦制が採用されてきた。各共和国と自治州には独自の憲法、政府、議会、裁判所などが設けられ、国防、外交、統一の政治・経済制度などの連邦所轄事項を除き、すべてが共和国と自治州の権限に委ねられている。カリスマ的指導力をもった国民的英雄チトー大統領の死後、大統領の遺言が守られて、集団指導体制が堅持されてきた。6共和国と2自治州から選出された8人で構成される連邦幹部会が集団大統領の機能を果たし、その8人が1年交替で議長（国家元首）を務めてきた。チトー死後に民族問題が先鋭化するという予想通りにセルビア民族主義と反セルビア民族主義派の対立が激化し、共産党独裁の終わりとともに高まった民族意識が民族主義独裁に向かう傾向に拍車をかけた。これにより政治面では共和国間の対立が深まり、2共和国の独立宣言、内戦にまで発展し、ユーゴスラヴィアの国家としての機能が失われた。

一方経済面では、20年も前から市場メカニズムを導入し、国内経済の活性化を図ってきたが、その実績はかんばしいものではなかった。超インフレ、高い失業率、減少する兆しのない対外債務の三重苦を背負ったまま80年代を終え、激しいインフレは労働意欲を減退させ、人々の精神生活までも損ない、いわゆる社会的アバシーを生み出している。

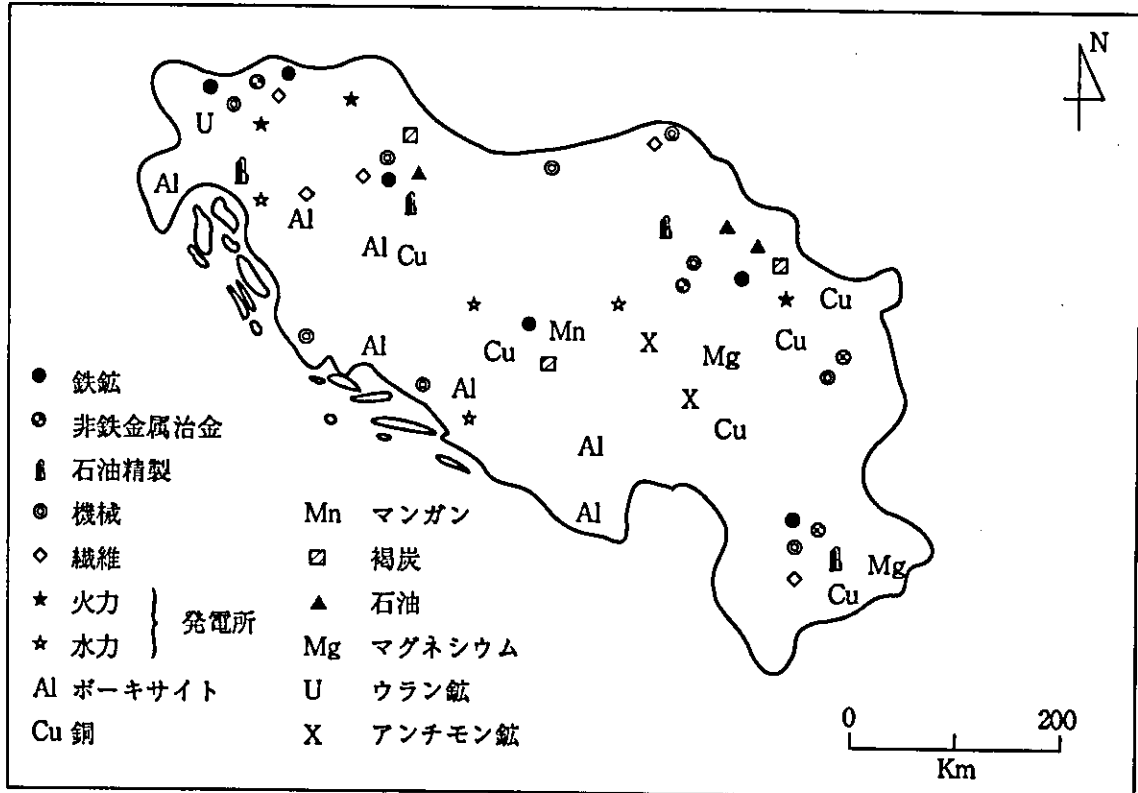
4. 経済

(1) 経済情勢の推移

自主管理制度を採り、「社会有企業」を経済の中心に据え、労働者評議会を経営の根幹とした。国有企業はなく私有企業も一部零細企業を除き存在しない。私有企業とは個人業のことで、靴職人、自動車修理工等が自分の仕事場を開いて営業することは従来も行われてきた（ただし個人金融業は禁じられている）。各形態の企業はそれぞれ独自の計画と判断に基づいた生産を行い、比較的自由的な競争を通じて、経済全体の発展をもたらすという市場メカニズムを早くから導入した。ただ、労働者の保護やその意見が何にも増して尊重されるという点では異なっており、これが「社会有自主管理市場経済」と呼ばれるユーゴ経済の特徴をなしていた。

自主管理制度が整うにしたがい、経済分野に関しては同じ社会主義諸国の中でも東欧諸国にはみられぬ自由な雰囲気浸透していき、かつての農業国から工業化が進められた。造船、自動車、電気機器の製造が主な産業となり、国際経済にもまれながらも70年代は多様な活気ある経済活動を通じ成果を上げた。しかし、世界的な景気停滞と2度にわたる石油ショックに、適切な対処を怠ったことから、経済成長率の低下が続いている。

産業



出典【ミリオーネ全世界事典 第3巻 ヨーロッパⅢ】1981 学習研究社

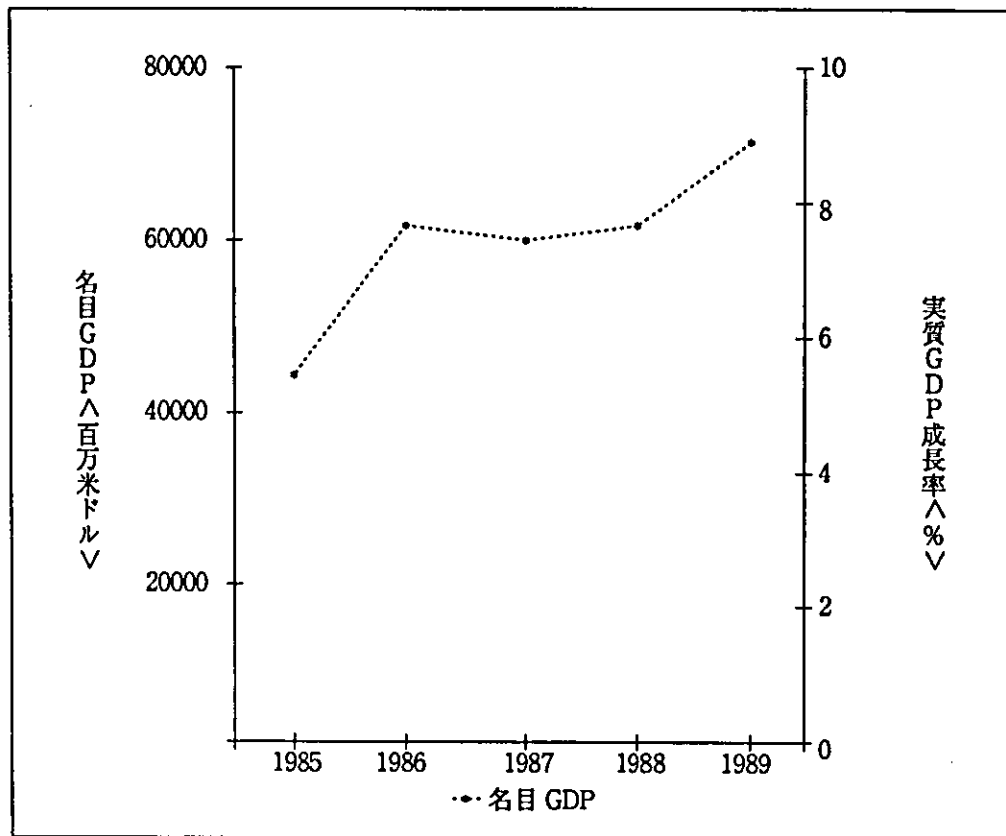
【世界地誌ゼミナルⅢソ連・東欧】渡辺一夫[編] 1980 大明堂

(2) 最近の経済情勢

ア. 経済全般

連邦政府はインフレ対策として、80年代半ば以降投資や賃金の抑制、物価凍結などの緊急政策を実施してきたが、物価上昇には一向に歯止めがかからず、89年に入り事態は急激に悪化、同年のインフレは急ピッチで進行した。インフレの根本原因は、労働者と企業長の合意に基づいて運営される企業の自主管理体制下で市場原則が排除され、非効率企業の温存や生産性を上回る賃上げなどの放漫経営を放置した積年の病弊にあるとされる。このためマルコビッチ首相は新経済政策を策定、90年にはインフレ率が沈静化したのを初め、外貨準備高は90年8月までに100億ドルを超えるまでに回復した。

GDPの推移



(注1) 成長率 資料なし

出典 World Development Report 1982~1991 World Bank

イ. 貿易および国際収支

89年10月の新外国貿易法により、全ての法人、個人の対外貿易取引が可能となった。12月には、私企業に外国為替取引を認める新外国為替法を採択、銀行法と会計法の改正も行われ、金融・証券市場も設立された。90年1月にはディナールの交換性が実現し、外資の本国送金がいっそう容易になった。そのほか、輸入品目の数量規制は撤廃されつつあり、輸入の自由化率が95%に引き上げられた。90年の外国貿易は、輸

出入総額で前年比16.2%増の331億7,900万ドルとなった。輸出は143億800万ドル（前年比7.1%増）、輸入は188億7,100万ドル（同27.5%増）と、輸入の伸びが輸出の伸びを大きく上回り、この結果、貿易赤字は前年の3倍以上にあたる45億6,300万ドルに拡大した。輸入が大幅に増加したのは、輸入品目の自由化により、消費財の輸入が増加（同164.2%増）したこと、外国貿易法の改正で、輸入業が自由化されたこと、国産品の価格抑制のために市場への輸入品の供給促進が図られたことなどの要因による。一方、輸出の大きな特徴は相手国が偏っていることで、旧ソ連、イタリア、ドイツの3カ国向けの輸出額合計が、総輸出額の51.7%を占める。ユーゴでは連邦、共和国ともに西欧市場との関係強化の意志を表明しているにも関わらず、イタリア、ドイツを除くEC、EFTA諸国向け輸出額がまだ小さい。輸出の伸びが小幅にとどまったのは、鉱工業生産が落ち込んだことのほか、インフレに応じ通貨切下げを行わなかったため競争力が低下したことによる。

国際収支に関してはⅢ. 1 (3) 参照。

ウ. 外国からの投資

88年12月、新外国投資法（合弁法）を採択、外国側出資比率を100%承認し、外国人の経営権は出資比率に応じ配分することとした。利益の海外送金を自由化し、企業形態は株式会社、私有会社等無制限、合弁企業の活動初期の利益、再投資および貯蓄に対する課税軽減を認めた。合弁企業の登録件数は、89年末の952件から90年末には3,021件と大幅に増加した。しかし、1件当たりの投資額は必ずしも大きくない。すなわち、90年1～9月には2,069件が新たに登録されたのに対し、投資額は14億6,100万マルクにとどまった〔ARCレポート（ワイス）〕。1件当たりの投資額は70万6,000マルクにすぎず、小規模事業が多いことを示している。国別では旧西ドイツ、フランス、イタリアなどのEC諸国が総件数の約50%を占め、米国、オーストラリアが続いている。業種は、製造業、農業、貿易、商業、飲食業など多岐にわたっている。

90年には新たに所得関係法と社会有資産処分法が制定された。所得関係法は、外国企業に、工場、設備、住宅の取得、売却を認めたもので、労働者雇用の面でも、国内の私企業と同じ条件が保証された。社会有資産処分法は、各企業の労働者評議会の決定があれば社会有企業が資産の一部または全部を国外の法人、個人に売却できることを定めた。

欧米各国は、経済改革の進捗、インフレ抑制政策、為替自由化、外貨準備高急増などユーゴ経済の進展を評価しつつも、大規模な企業進出、投資には慎重である。その背景には、①67年の外資法成立後、主要分野では、西側との合弁、技術提携がある程度行われていること、②社会有企業が再編の渦中にあること、③政情が不安定であること、④東欧の自由化の進展によりユーゴ以外の地域が投資先として見直されていること、などの点が指摘されている。また、個々の企業にとっては、①税制が各共和国によって異なること、②外資の利益には10%の特別税が課せられること、③税金の種類が多く労働者雇用コストが予想以上に高くつくこと、④銀行の資金調達力が弱いこと、⑤輸入税が高いこと、などの問題が障害となっているといわれている。

(3) 経済体制の特徴

65年から中央集権的な経済発展を避け、国企業と競争力のある生産性の高い産業政策を目的とした改革を導入、労働者自主管理に基づく独自の社会主義経済体制を採用し、西側諸国と貿易関係をかなり発展させてきた。

ア. 「自主管理体制」下の特殊な企業形態

社会主義国でありながらユーゴスラヴィアには国有企業は存在しない。また、ごく小規模の手工業的なものや個人農を除き私企業も存在しない。ユーゴスラヴィア経済の中心にあるのは「社会有企業」である。社会有企業は、その企業に働く労働者（従業員）によって自主的に管理運営されているので、「自主管理企業」とも呼ばれる。全従業員が投票により「労働者評議会」のメンバーを選出し、これが通常その企業の最高決定機関になる。評議会はさらに互選により「経営委員会」のメンバーを選出し、かつ、これとは別に社長ともいべき「企業長」を公募して任命し、この企業長が経営委員会の助言と監督を受けながら、日常の経営に責任を負う。しかし、企業の生産・投資計画、個人所得（賃金）額の決定など重要事項は、評議会の承認を得なければならない。さらに企業定款の採択、他企業との合併などについては全従業員が「労働者集会」や「レフェンダム」（全従業員による投票）を通じて決定に参加する仕組みになっている。こうして、各企業はそれぞれ独自の計画と判断に基づいて生産を行い、これを国内外の市場に出し、営業成績が良ければ賃上げ、設備拡張も可能となる訳で、市場競争を通じて経済全体の発展をもたらすという点は資本主義経済の構造に近似している。もっとも、企業には土地、建物、設備などの固定資産（「再生産用基礎手段」）に対する所有権はない。それらはあくまで「社会有」であって、各企業はそれらを社会から借りて運用しつつ、生活水準の向上に努力する形になっている。

イ. 自主管理体制の中核としての「共同労働基礎組織」

共同労働基礎組織は自主管理制度に基づき、労働の成果が秤量可能である限り、できるだけ小規模な、全従業員の直接民主主義が可能な程度のものでなければならない。したがって、全労働者がその基礎組織で作りだした所得を支配（自主管理）するとされる。さらにこの共同労働基礎組織は経済活動においてのみならず、社会生活のあらゆる分野において「核」としての役割を果たすことになっている。たとえば、連邦予算であれ市長村予算であれ支出項目の中に教育費という項目はないに等しい。教育費は一地域にある基礎組織と学校の代表が集まって教育利益共同体という機関を作り、そこでその地域の教育費の額が決定され、労働者の負担額が決まり、払いこまれた負担金は共同体に積み立てられ、学校その他に支払われるという方法を採用している。国家の手を経ることなく労働者は、自分の所得の一部を教育、社会保障、科学、芸術などの分野に割く訳である。また、共同労働基礎組織は政治組織、特に選挙制度においても重要な役割を与えられており、基礎組織から選出された代表が代議員団を構成し、この中から代議員（議員）を選出する。

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発の概況

社会有を基礎とする自主管理体制を採用してきたが、高インフレ、失業など経済状況は改善されず、政府は長期経済安定化計画を策定、私企業の振興などを図る。

1. 国家開発計画の概要

(1) 既往の開発計画

「社会有を基礎とする自主管理市場経済」体制をとり、コメコン諸国とは大きく異なっていたが、70年代後半から、エネルギー基盤の弱さ、西側の不況、農業不振等により経済成長は低下を続け、高いままの対外債務やインフレ率等、ユーゴの経済状況は改善されなかった。このため、第8次5カ年計画(86~90年)では、対外債務の軽減、インフレ・失業率の克服、地域経済格差解消などを目標とし、また87年10月には今後の経済危機を克服するための経済政策に関する、幅広い基本方針を策定した。しかしながら、こうした経済改革も一向にユーゴ経済を好転させるまでには至らなかった。

(2) 現行の開発計画

新経済政策

マルコビッチ首相は89年6月と9月の連邦議会演説で市場経済への移行を骨子とする経済再建・インフレ抑制策を打ち出した。この新経済政策で連邦政府は兌換制の導入、4桁デノミ、対ドイツマルク為替レート固定化(1マルク=7ディナール)、財政金融における緊縮政策、価格および輸入の自由化等を実施した。その結果、89年はマイナス成長を免れ、90年には包括的な抑制策の実施で前年961%を記録したインフレ率が58%まで低下し沈静化、4月には前月比で0.2%減を記録、戦後初のデフレーションを経験するなど成果が上がっている。しかし、慢性的な赤字状態となっていた大半の社会有企業は、金融引き締め強化の結果、賃金の支払い、原材料の調達に支障をきたすなど大きな打撃を受けた。

(3) 国家予算および国際収支

第2次石油ショック後、大幅に悪化した国際収支もその後の財政金融政策、輸出振興と観光収入の増大に伴いかなり改善し、経常収支では黒字が続き、88年は特に好調であった(88年実績22.1億ドル)。しかしながら、膨大な対外債務の負担は大きく84年以降毎年、82年12月以前に受け入れた債務の返済に関する支払いの繰り延べが行われている。89年の輸入額は148億ドル、輸出額は134億ドル、90年3月の金を除く外貨準備高は58億ドル、90年連邦予算は約76兆ディナールであった。

90年の経常収支は23億5,400万ドルの赤字となり、前年の24億2,700万ドルの黒字から大幅に悪化した。これまでは貿易収支の赤字をサービスおよび移転収支の黒字で補填してきたが、90年はそれらの黒字も減少したため、貿易収支の赤字をカバーできなかつ

たものとみられる。政府は91年1月、4月にそれぞれ1マルク=9.13ディナールと大幅な切下げを実施した。これにより市中銀行の外貨ポジションおよび国際収支の改善、さらには輸出の促進が期待されている。

2. 開発重点セクターの現況

(1) 農業部門

農業人口の約90%、耕地の約85%が個人農家により占められている。したがって農業は個人業が圧倒的に多い唯一の産業部門といえる。農地については、10ヘクタールまで所有でき、農業従事者は平均3.8ヘクタールの農地を所有していたが、89年の企業法で私有地の上限は30ヘクタールに引き上げられ、自営農家の発展を促す措置を強化、90年には協同組合法も成立した。主な農産物は、麦類、テンサイ、タバコ、トウモロコシで、89年は天候不良により小麦の収穫量が前年比10%減の560万トンとふるわなかったものの、テンサイ(38%増)、トウモロコシ(35%増)などは前年から一転して豊作となった。

(2) 鉱工業部門

主な国内産業で注目されるのは造船、自動車および地下資源である。数多い天然の良港に恵まれたアドリア海岸のブーラ、リエカ、スプリットなどにある造船所で造られた船は輸出もされており、世界でも日本、韓国に次ぐ造船国であるが、業界の世界的不況から、かつての勢いはない。自動車は今最も力を入れている産業の1つで、79年28万台をピークに一時低下したものの、輸出用小型車が好調で88年は30万台を越えた。しかし、この輸出車も再び伸び悩むようになってきたため、構造改革が叫ばれ、国産のザスタヴァの他、フィアット、フォルクスワーゲン、ベンツ(トラック)との合併が行われている。乗用車の他、耐久消費財の発展もかつては著しいものがあったが、近年では冷蔵庫、洗濯機はやや伸びているものの、テレビは低下している。

ユーゴは「鉱物資源の博物館」ともいわれ、各種鉱物が散在しているが、なかでも銅、ボーキサイト、鉛、亜鉛等が国際的に注目されている。原油は国内需要の約3割を自給しているが、これは旧ソ連、ルーマニア等に次いでヨーロッパ最高の自給率である。ウランは約3,000年分の埋蔵量があるといわれ、概して探鉱が未だ不十分のため、今後有望な新鉱脈が発見される可能性もある。

3. 開発重点課題の概況

経済の自由化により目先の需要と採算性のとれるところに資金が流れ、消費財を中心とする加工産業部門は発展したものの他方、農業、原料加工部門、インフラがこれに追いつかず、産業構造の歪みという問題も生じている。そういった歪みに起因する失業率の上昇も看過することのできないところまできている。連邦議会は88年11月、こうした経済危機の解決を図るべく、経済改革を中心とした憲法改正案を採択し、政府はその実行に努力している。改正の要点は、社会有企業が大きくなりすぎると権限が上層部に集

中して自主管理の実を上げられなくなるとして74年憲法で採用した社会有企業の分権・分散化を見直し、他の企業形態（私有）も認め、市場原理に基づく競争も導入し、社会資本、労働力、利益の再配分が効率的に行えるような自主管理組織を再び作り上げることにある。そのために政府はいくつかの経済関連法案を改正し市場経済化をいっそう推し進めようとしている。89年には新企業法により、社会有企業のほか、「集合企業」（社会有企業の集合体としての企業）、「混合企業」（社会有企業と私有企業の混合体）、「私有企業」の新しい3つの形式の企業の存在が認められ、社会有企業との同等の権利が与えられた。新制度下での新形態企業数はまだ僅かであるが、今後伸びてゆくと考えられる。

一方、南北共和国間の経済格差も深刻な問題になっており、最先進地域の北部スロベニア共和国の1人当たり国民総生産（GNP）（88年）は6,129ドルなのに対し、南部の最貧地域コソボ自治州は741ドルと約8倍もの開きがあり、連邦予算の負担率などをめぐる共和国間の利害対立に拍車をかけるとともに、連邦政府による統一的経済政策の実行を妨げる大きな要因となっている。

● IV 国際機関・先進国等の援助動向



IV. 国際機関、先進国の援助動向

1. 概説

D A C 諸国は89年において総額 3,651万ドルの O D A を供与しており、有償資金協力 25%、無償資金協力11%、技術協力64%という構成になっている。主要援助国は旧西ドイツ、日本、オーストラリア、フランス等であり、旧西ドイツが二国間 O D A 全体の約48%を供与している。

D A C 諸国・国際機関 O D A 実績 (89年、支出純額、単位：百万ドル)

O D A N E T 二国間計 36.51百万ドル
うち日本 7.13百万ドル (2位、シェア 19.53%)

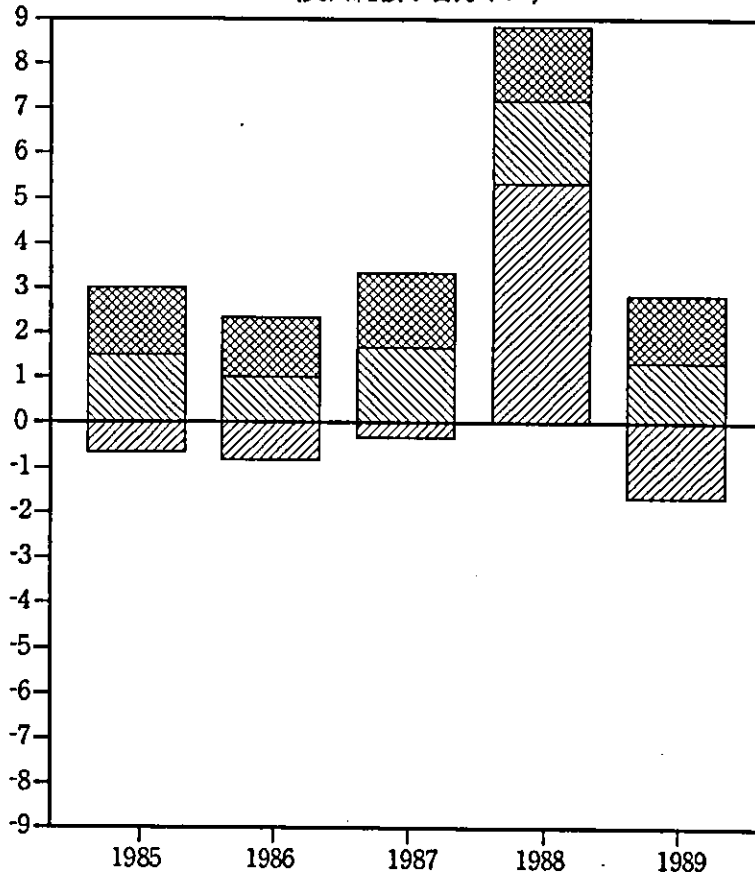
旧西ドイツ	日本	オーストリア	フランス	その他
17.64	7.13	5.54	3.35	2.85
48.3%	19.5%	15.2%	9.2%	7.8%

O D A N E T 国際機関計 6.54百万ドル

E D F	U N H C R	U N D P	その他
2.35	2.06	1.54	0.59
35.9%	31.5%	23.5%	9.0%

出典： 『我が国の政府開発援助、下巻』 1991 外務省編 国際協力推進協会

わが国の対ユーゴスラビア ODA
(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▨ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典『我が国の政府開発援助』1991年 外務省

参考表-1 1985年対ユーゴスラビア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

	援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
		無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
1	オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.0	- 1.0	- 1.0
2	オーストリア	2.0	0.0	- 0.1	1.9	100.0	0.0	1.9	- 13.5
3	ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	33.4
4	カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 7.7	- 7.7	- 8.0
5	デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 5.4
6	フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.1
7	フランス	0.0	2.2	0.0	2.2	100.0	66.0	68.2	39.8
8	(西)ドイツ	0.0	1.9	0.0	1.9	100.0	53.9	55.7	14.8
9	アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	イタリア	0.0	0.2	2.2	2.4	100.0	115.1	117.5	102.1
11	日本	0.0	0.6	- 0.3	0.3	100.0	0.0	0.3	- 13.7
12	オランダ	0.0	0.2	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	- 13.7
13	ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 2.2
15	スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.0	- 1.0	0.0
16	スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	- 17.7
17	英国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 9.6
18	米国	- 1.0	0.0	- 1.0	- 2.0	0.0	20.0	18.0	- 70.0
19	二国間(小計)	1.0	5.0	0.8	6.8	100.0	246.5	253.3	34.0
20	国際機関	0.2	3.6	0.0	3.8	100.0	212.4	216.3	216.3
21	アラブ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 182.7	- 182.7	- 182.7
22	合計	1.2	8.6	0.8	10.6	100.0	276.2	286.8	67.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, OECD

参考表-2 1986年対ユーゴスラビア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

	援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
		無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
1	オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.0	- 1.0	- 1.0
2	オーストリア	1.9	0.0	- 0.1	1.8	98.4	0.0	1.8	- 7.7
3	ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.0
4	カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 4.8	- 4.8	- 5.0
5	デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
6	フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9
7	フランス	0.0	3.1	0.0	3.1	100.0	46.5	49.6	- 66.1
8	(西)ドイツ	0.1	2.2	- 5.5	- 3.3	31.5	81.3	78.5	34.1
9	アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	イタリア	0.3	0.5	10.1	10.8	100.0	- 3.1	7.7	- 8.2
11	日本	0.0	1.5	- 0.6	0.9	36.2	1.6	2.5	52.1
12	オランダ	0.1	0.8	0.0	0.9	100.0	- 8.8	- 7.9	- 36.9
13	ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
15	スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 4.2	- 4.2	- 3.6
16	スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17	英国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.4
18	米国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 20.0	- 20.0	1.0
19	二国間(小計)	2.6	8.0	3.8	14.4	37.2	87.8	102.2	- 117.1
20	国際機関	0.0	4.2	0.0	4.2	100.0	86.2	90.4	90.4
21	アラブ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 27.4	- 27.4	- 27.4
22	合計	2.6	12.2	3.8	18.6	40.2	146.7	165.3	- 54.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991, OECD

参考表-3 1987年対ユーゴスラビア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
11 オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 0.4	- 0.4	- 0.4
21 オーストリア	0.0	2.5	- 0.1	2.4	100.0	0.0	2.4	- 10.0
31 ベルギー	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	- 2.2
41 カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 5.5	- 5.5	- 5.4
51 デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	12.3
61 フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3
71 フランス	0.0	3.4	0.0	3.4	100.0	120.3	123.7	- 312.0
81 (西)ドイツ	0.0	10.7	- 4.4	6.4	100.0	33.0	39.4	- 99.6
91 アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101 イタリア	1.3	0.7	14.1	16.1	100.0	92.8	108.9	138.8
111 日本	0.3	1.0	- 0.8	0.5	100.0	7.9	8.4	- 3.8
121 オランダ	0.0	1.0	0.0	1.0	100.0	- 11.0	- 9.9	- 24.0
131 ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
141 ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
151 スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
161 スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
171 英国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 31.5
181 米国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 40.0	- 40.0	142.0
191 二国間(小計)	1.7	19.3	8.8	29.9	100.0	198.9	228.7	- 165.2
201 国際機関	0.7	4.5	0.0	5.2	100.0	- 60.5	- 55.3	- 55.3
211 アラブ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 29.7	- 29.7	- 29.7
221 合計	2.4	23.9	8.8	35.1	100.0	108.7	143.8	- 250.2

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991, OECD

参考表-4 1988年対ユーゴスラビア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
11 オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	- 0.2
21 オーストリア	0.0	2.8	- 0.1	2.6	100.0	0.0	2.6	- 8.3
31 ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 32.5
41 カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	8.5	8.5
51 デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	- 0.3
61 フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71 フランス	0.0	3.3	0.0	3.3	100.0	56.6	59.9	- 33.0
81 (西)ドイツ	- 0.1	12.0	11.5	23.4	50.2	43.6	67.0	73.4
91 アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101 イタリア	0.0	0.8	3.2	4.0	57.4	3.8	7.8	11.6
111 日本	0.0	1.6	- 0.3	1.3	100.0	18.0	19.3	37.5
121 オランダ	0.0	1.5	0.0	1.5	100.0	- 1.6	- 0.1	- 49.2
131 ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
141 ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 34.9
151 スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
161 スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
171 英国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 113.8
181 米国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.0	- 1.0	- 34.0
191 二国間(小計)	0.0	22.0	14.2	36.2	56.7	127.4	163.6	- 175.2
201 国際機関	2.9	4.5	0.0	7.4	100.0	- 318.2	- 310.9	- 310.9
211 アラブ諸国	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	- 6.3	- 6.0	- 6.0
221 合計	3.2	26.5	14.2	43.9	58.2	- 197.2	- 153.3	- 492.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991, OECD

参考表-5 1989年対ユーゴスラビア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E.(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
11 オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 オーストラリア	2.2	3.5	- 0.1	5.5	100.0	0.0	5.5	5.5
31 ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	30.6
41 カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	17.9	18.2
51 デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 0.1	- 0.1	- 0.1
61 フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71 フランス	0.0	3.4	0.0	3.4	100.0	23.6	27.0	- 265.5
81 (西)ドイツ	0.0	12.5	5.2	17.6	100.0	- 20.6	- 3.0	37.6
91 アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101 イタリア	1.7	1.0	- 0.9	1.8	100.0	27.5	29.3	41.8
111 日本	0.2	1.7	5.3	7.1	100.0	54.3	61.5	50.9
121 オランダ	0.0	1.2	0.0	1.2	100.0	- 9.3	- 8.1	- 48.6
131 ニューゼーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
141 ノルウェー	0.0	0.0	- 0.3	- 0.3	0.0	0.0	- 0.3	- 3.6
151 スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- 1.6
161 スイス	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
171 英国	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	111.5
181 米国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	- 137.0
191 二国間(小計)	4.2	23.2	9.1	36.5	100.0	105.6	142.1	- 160.2
201 国際機関	2.3	4.2	0.0	6.5	100.0	- 174.8	- 168.2	- 168.2
211 アラブ諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
221 合計	6.5	27.4	9.1	43.1	100.0	- 69.2	- 26.2	- 328.5

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991. OECD

参考表-6 対ユーゴスラビア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987		ODA(NET) 1988		ODA(NET) 1989	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
11 Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
21 Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
31 As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
41 Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
51 E. E. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.7	(13)	3.1	(42)	2.4	(37)
61 IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
71 IDA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
81 I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
91 IFAD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
101 I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
111 IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
121 U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
131 UNDP	1.0	(26)	0.7	(17)	1.2	(23)	1.8	(24)	1.5	(23)
141 UNTA	0.4	(11)	0.6	(14)	0.9	(17)	0.2	(3)	0.4	(6)
151 UNICEF	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
161 UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
171 WFP	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
181 UNHCR	1.8	(47)	2.4	(57)	2.1	(40)	2.0	(27)	2.1	(32)
191 Other Multilateral	0.4	(11)	0.5	(12)	0.3	(6)	0.3	(4)	0.2	(3)
201 Arab Agencies	0.2	(5)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
211 合計	3.8	(100)	4.2	(100)	5.2	(100)	7.4	(100)	6.5	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990,91, OECD

ユーゴスラヴィアの政府開発援助受取純額

(単位：百万ドル)

	1987	1988	1989
政府開発援助受取純額	35.1	43.9	43.1
O P E C 諸国	—	0.3	—
国際機関	5.2	7.4	6.5
D A C 加盟国	29.9	36.2	36.5
ドイツ	6.4	23.4	17.6
日 本	0.5	1.3	7.1
オーストリア	2.4	2.6	5.5

(資料) D A C

出典： 『経済協力の現状と問題点、各論』 1991 通産省編 通産省調査会

2. 国際機関の動向

ユーゴスラヴィアはO E C Dの準メンバーであり、G A T T、I M Fにも加盟している。国際機関からのO D Aは89年において総額 654万ドルであり、E D F、U N H C R、U N D P等が主要援助機関となっている。

3. 主要先進国の動向

ユーゴスラヴィアの対外債務は、西側不況が誘因となって収支のバランスが崩れ、81年末には 195億ドルに達し、きわめて困難な状況となったことから、米国を中心とした西側諸国等からなる経済支援が行われ、現在も債務繰延べが行われている。しかし経済状況は改善されず、87年9月にはユーゴスラヴィア政府は西側諸国に対し公的債務元本についての新たな支払い猶予を要請し、債権国はこれを了承した。

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ユーゴスラヴィア）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

新経済政策は以下の通り。

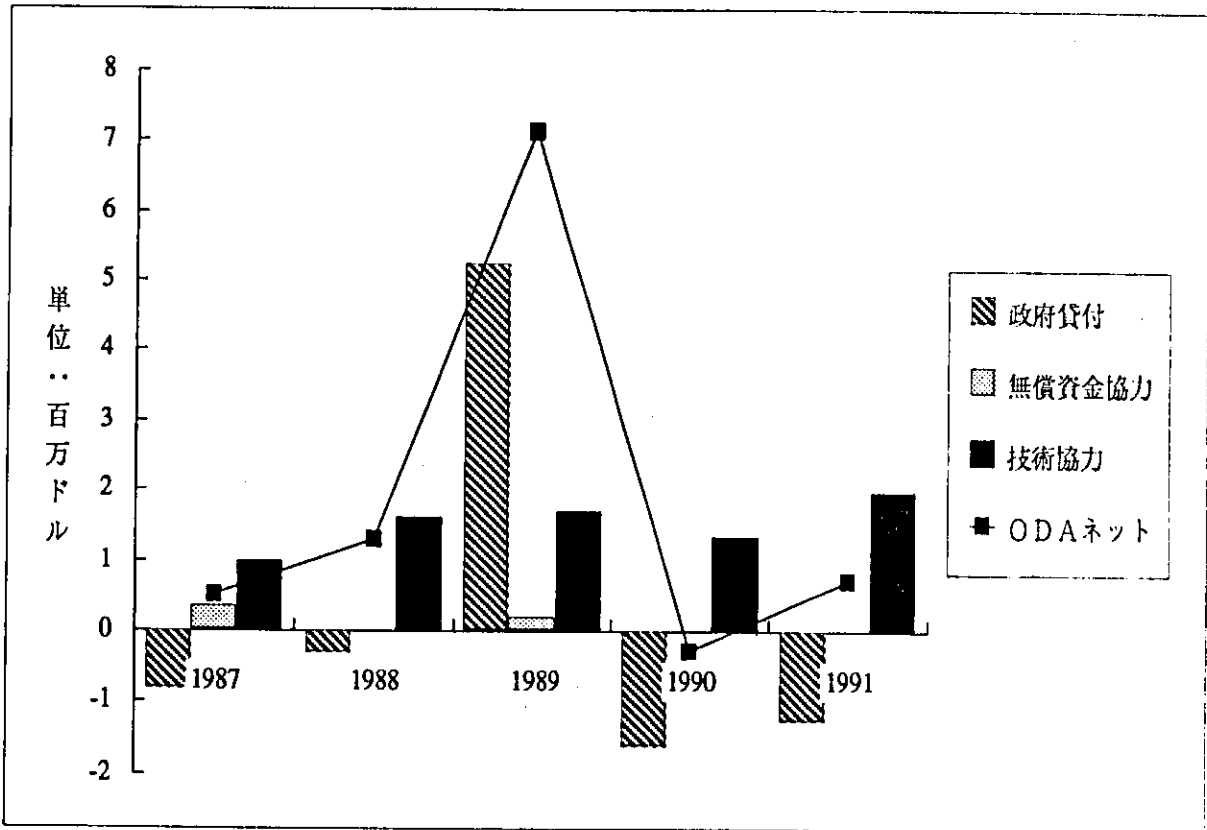
マルコビッチ首相は89年6月と9月の連邦議会演説で市場経済への移行を骨子とする経済再建・インフレ抑制策を打ち出した。この新経済政策で連邦政府は兌換性の導入、4桁デノミ、対ドイツマルク為替レート固定化（1マルク＝7ディナール）、財政金融における緊急政策、価格および輸入の自由化等を実施した。その結果、89年はマイナス成長を免れ、90年には包括的な抑制策の実施で前年961%を記録したインフレ率が588%まで低下し沈静化、4月には前月比で0.2%減を記録、戦後初のデフレーションを経験するなど成果が上がってきている。しかし、慢性的な赤字状態となっていた大半の社会有企業は、金融引き締め強化の結果、賃金の支払い、原材料の調達に支障をきたすなど大きな打撃を受けた。

また、我が国は旧ユーゴスラヴィアが鉱物資源を豊富に産出し、工業化も進んでおりNIEsに認定されていること、所得水準が比較的高いこと等から、過去には商品借款等資金協力を行ったが、現在では文化無償等若干の資金協力以外はプロジェクト方式技術協力、行政、運輸・交通、工業部門を中心とした研修員受入、専門家派遣等の技術協力を行ってきた。なお、最近のユーゴ情勢にかんがみ、91年11月以降、新規技術協力の停止等の措置を取っている。

(2) 近年実施された特徴的な案件

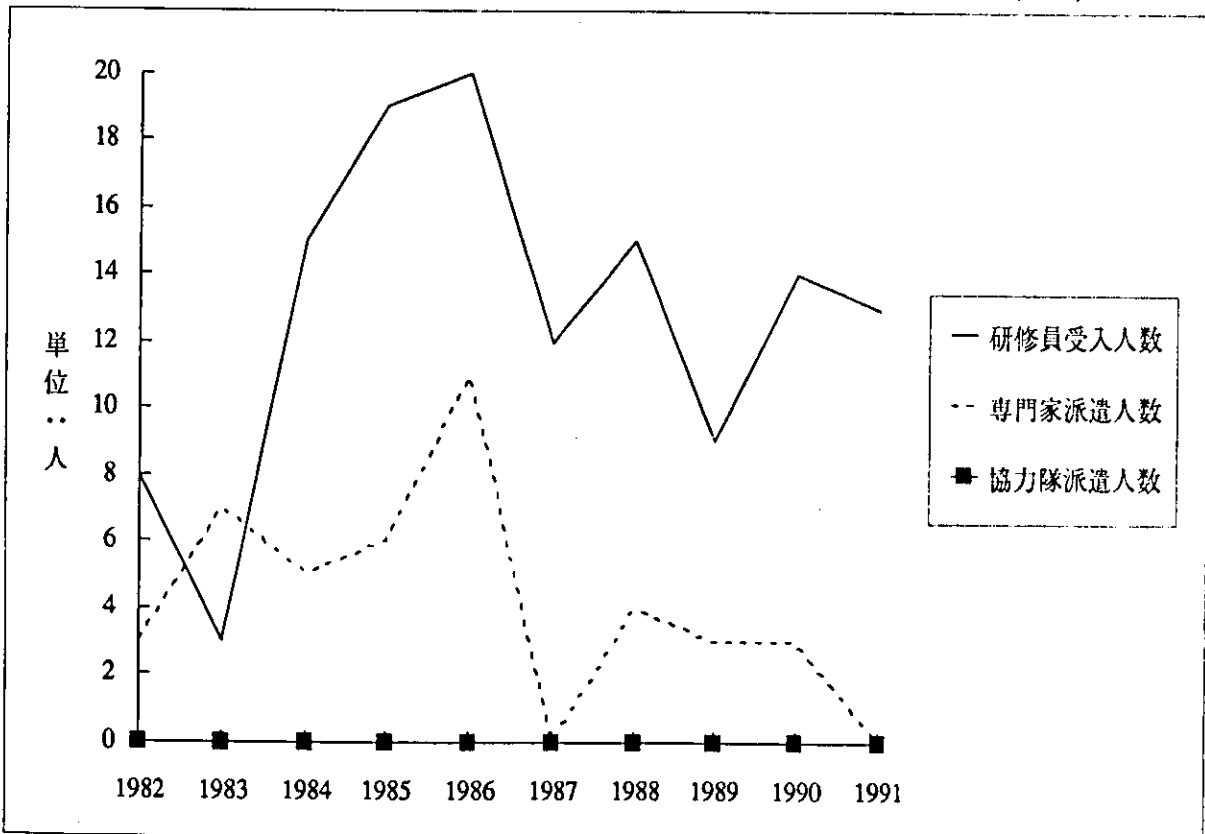
92年9月、旧ユーゴスラヴィア地域における大量の避難民が発生、急激に増加している状況に鑑み、人道的見地からUNHCR、ICRCに合計約1,850万ドルの緊急拠出を行うことを決定した。

我が国の対ユーゴスラヴィアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助 下巻 1992」 国際協力推進協会
 注) 無償資金協力の1988・90・91年については不詳。

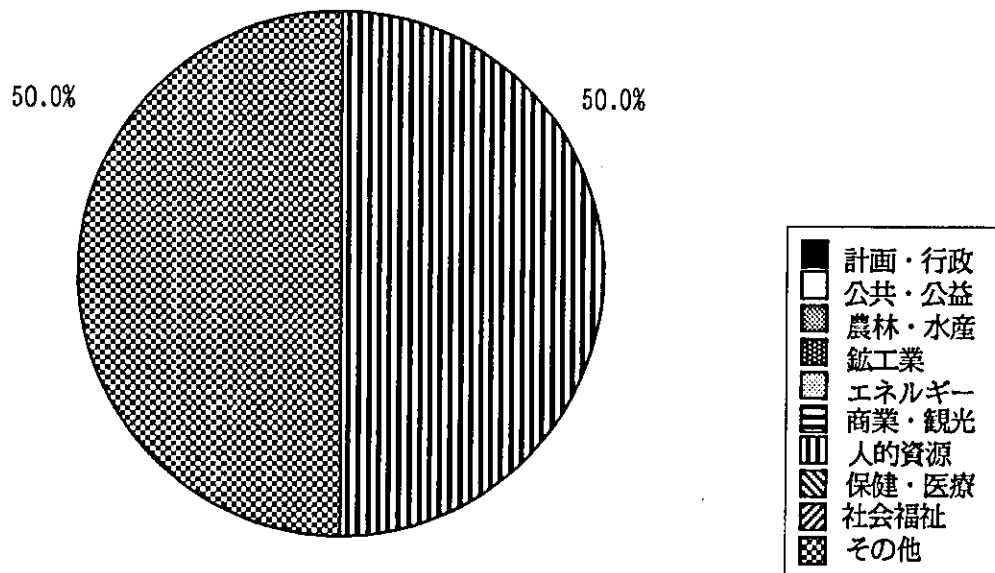
過去10年間の年度別受入及び派遣人数 (ユーゴスラヴィア)



出所 「国際協力事業団実績表」 1992 国際協力事業団

分野別の無償資金協力累積実績 (1991年度まで)

(ユーゴスラヴィア)

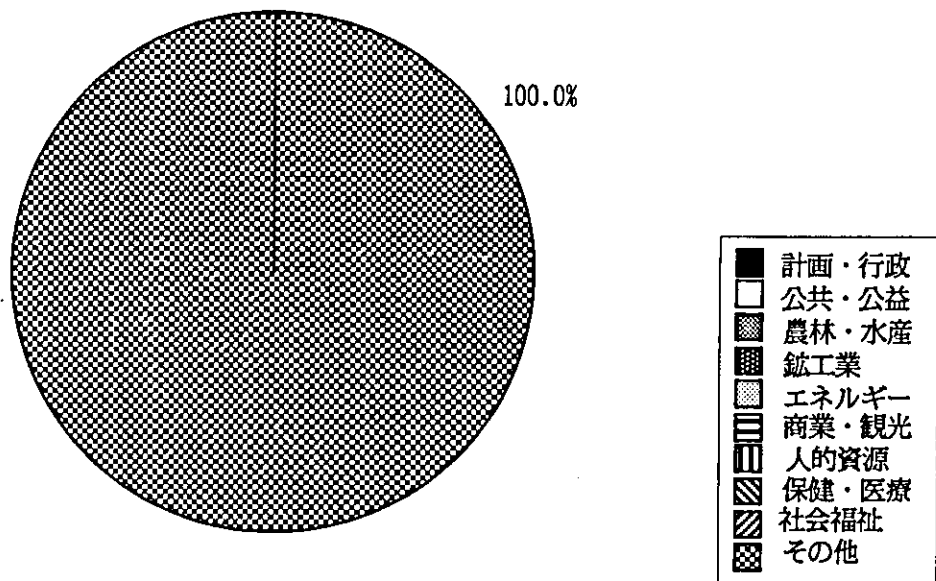


総件数 2件

出所 『国際協力事業団実績表』1992 国際協力事業団

分野別の円借款累積実績 (1991年度まで)

(ユーゴスラヴィア)



総件数 7件

出所 『国際協力事業団実績表』1992 国際協力事業団

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要（ユーゴスラヴィア）

国別援助研究会実施実績なし。

（平成4年12月1日現在）

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ユーゴースラヴィア）

平成3年度
・実績なし

概要書の有無

平成4年度
・実績あり

有

（平成5年2月1日現在）

平成4年度東欧公館技協担当官会議報告

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されているわが国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：	(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
	(ブルガリア大)	渋谷専門調査員
	(チェッコ大)	上村書記官
	(ハンガリー大)	江浦書記官
	(ポーランド大)	原書記官
	(ルーマニア大)	吉井書記官
	(ユーゴスラヴィア大)	遠藤書記官
	(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
	(J I C A)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員

(J I C A企画部地域三課・東欧担当)

5. 概 括：

1)

- (1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきたJ I C A事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。
- (2) 東欧諸国の中にはG 24諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。
- (3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果はC I S等の旧社会主義国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関であるU N I D Oの事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。
- (4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヵ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受け入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受け入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受け入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といっても機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないように、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチバイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性はある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにも J I C A 専門家携行機材費を活用し、J I C A 事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なる G 1 配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたつて突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあったが、受入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) J O C V - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐる先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と較べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ハ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりの G N P が低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

4. プロ形成調査の概要（ユーゴスラヴィア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

(平成5年2月1日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

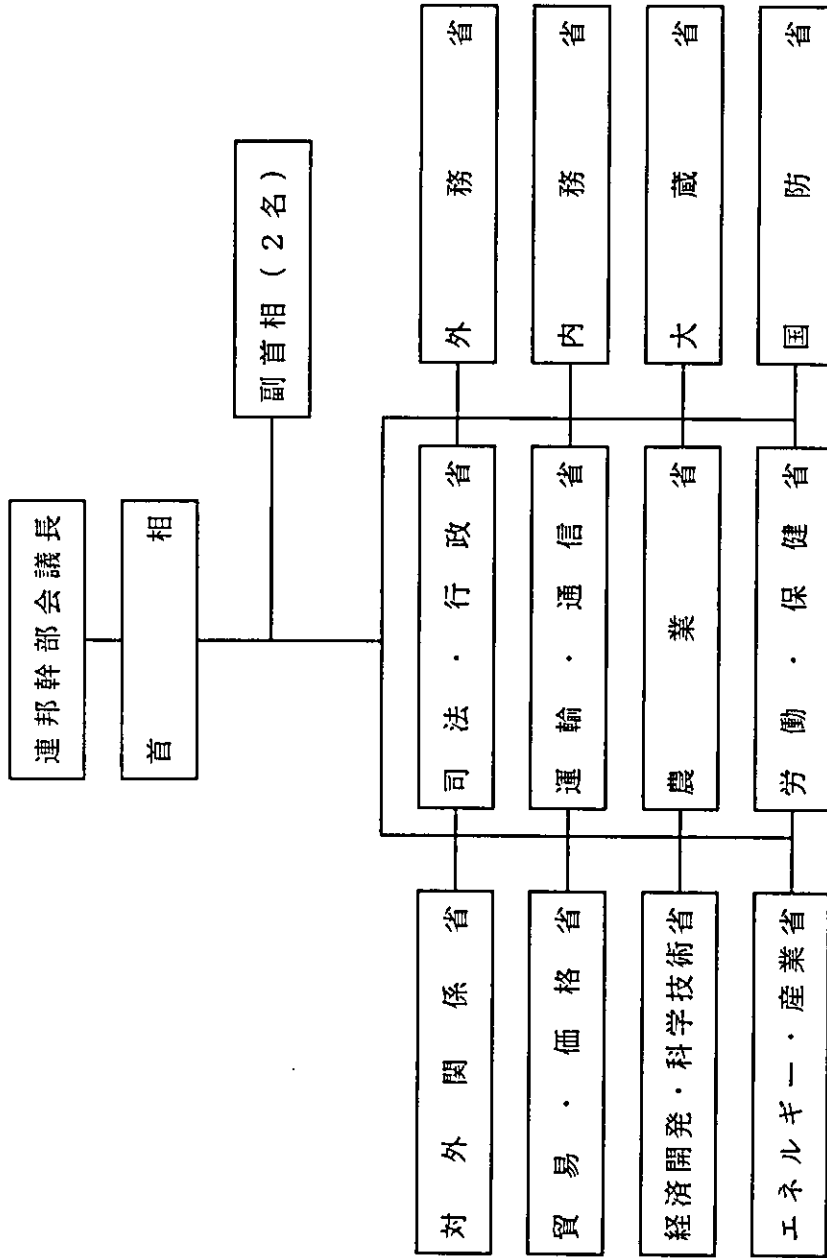
各評価調査の概要は、現在、企画部評価監理課において取りまとめ中であるため、ここでは、調査の一覧表を掲載する。

評価調査一覧表（ユーゴスラヴィア）

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	PHC生涯教育	プロ技	1.11.22 ~ 11.29	4	案件別評価

● VI その他 ●

ユーゴスラビア
国家行政組織図



1. 援助受入体制 (ユーゴースラビア)

不 詳

閣僚名簿（91年現在）

連邦幹部会議長	ボリサフ・ヨビッチ (Borisav Jovič)
首相	アンテ・マルコビッチ (Ante Marković)
副首相	アレクサンダル・ミトロビッチ (Aleksandar Mitrovič)
〃	ジブコ・プレグル (Zivko Pregl)
外相	ブディミル・ロンチャル (Budimir Lončar)
国防相	ベリコ・カディエビッチ (Veljko Kadijevič)
内相	ペタル・グラチャニン (Petar Gračanin)
蔵相	ブランコ・ゼカン (Branko Zekan)
対外経済関係相	フランツ・ホルバート (Franc Horvat)
貿易・価格相	ネズミ・ムスタファ (Nezmi Mustafa)
司法・行政相	ブラド・カンボフスキ (Vlado Kambovski)
エネルギー・産業相	ステファン・サント (Stevan Santo)
運輸・通信相	ヨジェ・スロカル (Joze Slokar)
農業相	ステボ・ミルヤニッチ (Stevo Mirjanič)
経済開発・科学技術相	ボジダル・マレンディッチ (Bozidar Marendić)
労働・保健相	ラディシャ・ガチッチ (Radisa Gacič)
無任所相	ジェバド・ムイエジノビッチ (Dzevad Mujezinović)
〃	ブラニミル・バイコビッチ (Branimir Pajković)
〃	ニコラ・ガシェブスキ (Nikola Gasevski)
〃	ベセリン・ブコティッチ (Veselin Vukotić)

ボリスウ・ヨビッチ ユーゴスラヴィア連邦幹部会議長（元首）
（ Borisav Jovic ）

略 歴

- 生年月日 1928年2月19日 セルビア共和国出身
- 学 歴 ベオグラード大で経済学を専攻、経済学博士
- 職 歴 1963-71年：セルビア共和国計画相、工業貿易相を歴任
1970年 : 連邦政府相互経済援助委員会委員長
1975年 : イタリア大使
1988年 : セルビア共和国幹部会議長
1990年5月：現職（任期1年）

アンテ・マルコビッチ ユーゴスラヴィア首相

(Ante Markovic)

略 歴

- 生年月日 1924年11月25日
- 学 歴 ザグレブ大で電気工学を専攻
- 職 歴
 - : 10代で対独バルチザンに参加
 - 1943年 : 共和党入党
 - : 設計技師、電気機械製作企業社長を経て政界に
 - 1982-86年: クロアチア共和国首相
 - 1986-87年: 同共和国幹部会議長
 - 1989年3月: 現職

3. 帰国研修員同窓会

現在までに組織されていない。

4. 要人往来

(1) 往

1987年1月	中曽根総理大臣
1990年5月	中山外務大臣

(2) 来

1985年5月	シューコヴィッチ副首相
〃 6月	モイソフ連邦幹部会員
〃 8月	ヴルホヴェッツ連邦幹部会員
1986年11月	マティッチ科技開発委員長
1988年5月	ミクリッチ首相（公賓）
1989年2月	ドラント連邦幹部会副議長（大喪の礼参列）
〃 10月	ロンチャル外務大臣（外賓）
1990年11月	ヨヴィッチ連邦幹部会議長（即位の礼参列）

取扱注意

5. JICA要人との面談記録

平成3年度（平成4年1月31日現在） なし

6. 協定等

1959年	日・ユーゴ通商航海条約締結
1983年以降	債務繰延べ等の救済措置
1990年	研修員の受入れ（15名）
〃	専門家の派遣（3名）

プロジェクト情報

I ファクト・シート

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 (Socialist Federal Republic of Yugoslavia)
----	--

面積	256千km ²	国内総生産 (GDP)	82,310百万ドル (1990年)	主要輸出品目	
人口	23.8百万人 (1990年)	一人当たりGNP	3,060ドル (1990年)	日本への輸出	61百万ドル (1990年)
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 12%, 鉱工業 48%, 林業 40% (1990年)	日本からの輸入	251百万ドル (1990年)
政体	社会主義連邦共和制	産業別雇用	農林水産業 3.6%, 鉱工業 39.5%, 商業 10.0% (1989年)	外貨準備総額	6,208百万ドル (1990年)
民族	セルビア人, クロアチア人, スラヴ人, シェーン族	貿易量	輸出 14,365百万ドル (1990年)	対外債務残高	20,690百万ドル (1990年)
宗教・言語	セルビア正教他/セルビア語, クロアチア語, シェーン語等		輸入 18,911百万ドル (1990年)	対外債務返済比率	13.7% (1990年)
通貨単位・為替レート	Dinar = 331.55023-1975/1974年-1990年/92年 5月 1日現在			ODA受取額 (対GNP)	0.1% (1990年)

2. 二国間政府開発援助実績

(1) 我が国ODAにおける位置付け (資金協力は約束ベース、単位：億円)

項目	1989	1990	1991
技術協力	0.4 (位)	0.76 (86位)	0.70 (位)
無償資金協力	(位)	(位)	(位)
有償資金協力	(位)	(位)	(位)
総額	0.4 (位)	0.76 (118位)	0.70 (位)

(2) 当国における我が国ODAの実績 (二国間ベース) (支出純額、単位：百万ドル)

項目	1989	1990	1991
技術協力	1.7 (位)	1.3 (5位)	1.95 (位)
無償資金協力	0.2 (位)	(位)	(位)
有償資金協力	5.3 (位)	-1.6 (-位)	-1.26 (位)
総額	7.1 (位)	-0.3 (-位)	0.69 (位)

3. DAC諸国の経済協力 (1990暦年)

(支出純額、単位：百万ドル)

二国間援助 (主要供与国)	贈与		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	(1)	技術協力				
①イタリヤ	35.1 (100.0%)	29.0 (100.0%)	4.3 (100.0%)	39.5 (100.0%)	-533.5	-494.0
②オーストリア	1.1 (3.1%)	1.1 (3.8%)	24.4 (567.4%)	25.5 (64.6%)	-53.9	-28.4
③フランス	9.0 (25.6%)	4.8 (16.6%)	-0.2 (-4.7%)	8.8 (22.3%)	37.9	46.7
④スウェーデン	4.4 (12.5%)	4.4 (15.2%)	(位)	4.4 (11.1%)	-186.5	-182.1
⑤日本	1.3 (3.7%)	1.3 (4.5%)	-1.6 (-37.2%)	-0.3 (-0.8%)	31.7	31.4
多国籍援助 (主要援助機関)	8.2 (100.0%)	6.0 (100.0%)	(100.0%)	8.2 (100.0%)	-51.9	-43.7
①UNHCR	(%)	(%)	(%)	3.0 (36.6%)	51.6	53.8
②EEC	(%)	(%)	(%)	2.2 (26.8%)		3.0
その他						
合計	43.4	35.0	4.3	47.7	-585.5	-537.8

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。

II. 1992年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	継続 新規 (事前調査実施予定)	件 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力開始) 新規 (R/D 協力開始開始) 事前調査実施予定	件 件 件
個別専門家派遣	名 継続 名 新規 名 (長期) 名 (短期) 名 (長期) 名 (短期)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	件 件

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	件	百万円
研修員受入	継続	10名 0名
	新規	10名 10名
	一般	9名
	集団	1名
	個別	0名
	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 0名)	
	第三国研修	0名
	青年招へい	0名
第三国研修	継続	件
	新規	件
青年海外協力隊	継続	名
	新規	名
	新規	名
移住事業		
開発協力		

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)	1991年度 実績
技術協力経費		703 百万円	70 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件	(うち終了) 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	件	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. プライマリーヘルスクエア生涯教育 (保) (84年11月26日～90年11月25日)	1 件 1 件	(うち終了) 件
個別専門家派遣	15 名 [経済インフラ 47 % 農林業 13 % 鉱工業 13 % 人的資源 13 %]		名 名 名 名 (長期 短期 長期 短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	件
			件

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	122名	(経済インフラ 30%) (保健医療・福祉 28%) (開発計画・行政 13%)	25名	
	青年招へい 国際機関	0名 18名		33名 33名 28名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		0名	
	第三国研修	件		0名	
青年海外協力隊	名			0名	
移住事業					
開発投融資	件	百万円	百万円	件	百万円
緊急援助			1985年度～1990年度実績		件

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	2件	1.29	5件	137.35
1987年度	1. 0件	()	1. 債務繰延	(6.40)
	2. 0件	()	2. 0件	(6.40)
	3. 0件	()	3. 0件	()
	4. 0件	()	4. 0件	()
	5. 0件	()	5. 0件	()
1988年度	1. 0件	()	1. 債務繰延	(8.52)
	2. 0件	()	2. 0件	(8.52)
	3. 0件	()	3. 0件	()
	4. 0件	()	4. 0件	()
	5. 0件	()	5. 0件	()
1989年度	1. 0件	()	0件	()
	2. 0件	()	1. 0件	()
	3. 0件	()	2. 0件	()
	4. 0件	()	3. 0件	()
	5. 0件	()	4. 0件	()
1990年度	1. 0件	()	0件	()
	2. 0件	()	1. 0件	()
	3. 0件	()	2. 0件	()
	4. 0件	()	3. 0件	()
	5. 0件	()	4. 0件	()
1991年度	1. 0件	()	0件	()
	2. 0件	()	1. 0件	()
	3. 0件	()	2. 0件	()
	4. 0件	()	3. 0件	()
	5. 0件	()	4. 0件	()

● II 国別事業実施基本計画

II . 国別事業実施基本計画

平成4年2月15日現在、JICAにて作成中。

秘

III 要請案件

III . 要請案件

平成5年度要請案件（ユーゴスラヴィア）

－1993年2月1日現在－

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

1. 概説

我が国はユーゴが鉱物資源を豊富に産出し、工業化も進んでおりNIEsに認定されていること、所得水準が比較的高いこと等から、過去には商品借款資金協力を行なったが、現在では文化無償等若干の資金協力以外はプロジェクト方式技術協力、行政、運輸・交通、工業部門を中心とした研修員受入、専門家派遣等の技術協力を行なっている。

なお、ユーゴがG24の支援対象国と決定されたことから、我が国の協力も今後拡大していく予定であり、対ユーゴ支援について協議するための日本政府調査団が派遣された。

平成3年度には、我が国は下記の協力を行なうこととしている。

(1) 研修員受入

集団コース11人、個別コース4人の計15人が計画されている。

※内戦に対する制裁措置として1991年に技術協力を一時停止中。

秘



平成3年度事業計画一覧表 (ユーゴスラヴィア)

研 修 員 受 け 入 れ	集 団	11 人	
	個 別	4 人	
	合 計	15 人	
第 三 国 研 修	集 団	継 続	新規
		周 辺	0人 0人
		実 施	0人 0人
	カウンターパート	0 人	
	合 計	0 人	
青 年 招 聘	合 計	0 人	
個 別 専 門 家 派 遣	継 続	0 人	
	新 規	0 人	
	合 計	0 人	
青 年 海 外 協 力 隊 派 遣	継 続	0 人	
	新 規	0 人	
単 独 機 材 供 与	一 般	0 件	
	小 規 模	0 件	
	合 計	0 件	
医 療 特 別 機 材 供 与	医 療 特 別	0 件	
	アフターケア	0 件	
	合 計	0 件	
プロジェクト方式 技 術 協 力	継 続	0 件	
	新 規	0 件	
	合 計	0 件	
ミニ・プロジェクト方式 技 術 協 力	継 続	0 件	
	新 規	0 件	
	合 計	0 件	
研 究 協 力	継 続	0 件	
	新 規	0 件	
	合 計	0 件	
開 発 調 査 (海外開発計画調査を含む)	継 続	0 件	
	新 規	0 件	
	新規 候補 案	0 件	
	合 計	0 件	
無 償 資 金 協 力	平成3年度第1次～第4次閣議決定案件	0 件	
	基 本 設 計 調 査 対 象 案 件	0 件	
	実 施 促 進 調 査 対 象 案 件	0 件	

秘



事業区	区分	内容
研修員受入	1. 受入計画	<p>(受入予定人数等)</p> <p>1. 集団研修 _____人</p> <p>2. 個別研修 _____人</p> <p> 1) 個別一般 _____人</p> <p> 2) 特設 _____人</p> <p> 3) C. S. _____人</p> <p> 4) カウンターパート _____人</p> <p> 5) 特別案件 _____人</p> <p>3. 民間技能者カウンターパート _____人</p> <p> 案件名 _____</p> <p>1. 集団研修 周辺国 _____人 実施機関： _____</p> <p> _____人 協力期間： _____</p> <p> _____人 _____</p> <p>2. 第三国カウンターパート研修 _____人</p> <p> _____人</p> <p>3. 青年招へい _____人</p> <p> 実施非対象国 _____人</p>

秘

事業区	区分	内容
専門家派遣		<p>(派遣予定人数等)</p> <p>1. 新規 (内訳)</p> <p>短期 <u> </u> 0人</p> <p>長期 <u> </u> 0人</p> <p>2. 継続 (内訳)</p> <p>短期 <u> </u> 0人</p> <p>長期 <u> </u> 0人</p> <p>(注) 上記人数は国際機関専門家を除く。</p> <p>※派遣専門家リストは別添の通り</p>

秘

平成3年度 事業計画 [ユーゴースラヴィア]

事業	区分	内容	容
単独機材供与		平成3年度：なし	

秘

秘



平成3年度 事業計画 [ユーゴースラヴィア]

事業区	区分	内容	内容
医療特別機材供与		平成3年度：なし	

秘

秘



事業	区分	内容	容
プロジェクト方式 技術協力		1. 実施中案件（フォローアップ、アフターケア案件を含む）：なし 2. 実施予定案件（新規）：なし	

秘



平成3年度 事業計画 [ユーゴースラヴィア]

事業	区分	内	容
ミニプロ		平成3年度：なし	

秘

秘



事業区	区分	内容
研究協力		平成3年度: なし

秘

秘



平成3年度 事業計画 [ユーゴスラヴィア]

事業区	分	内	答
開発調査		平成3年度：なし	

秘

秘



平成3年度 事業計画 [ユーゴスラヴィア]

データ作成・更新日：1992.01.16

事業	区	分	内 容
無償資金協力			平成3年度：なし

秘

秘



専門家派遣リスト

平成4年2月1日現在、派遣なし

秘

青年海外協力隊派遣リスト

平成4年1月31日現在、協力隊事務局にて作成中

秘



V 実 績

V. 実 績

1. 概説（ユーゴスラヴィア）

(1) 我が国は旧ユーゴスラヴィアが鉱物資源を豊富に産出し、工業化も進んでおり N I E s に認定されていること、所得水準が比較的高いこと等から、過去には商品借款等資金協力を行ったが、現在では文化無償等若干の資金協力以外はプロジェクト方式技術協力、行政、運輸・交通、工業部門を中心とした研修員受入、専門家派遣等の技術協力を行ってきた。なお、最近のユーゴ情勢にかんがみ、91年11月以降、新規技術協力の停止等の措置を取っている。

92年9月、旧ユーゴスラヴィア地域における大量の避難民が発生、急激に増加している状況にかんがみ、人道的見地から U N H C R、I C R C に合計約1,850万ドルの緊急拠出を行うことを決定した。

(2) D A C 諸国は90年において総額3,946万ドルの二国間 O D A を供与している。従来より、ドイツ、フランス、オーストリアが主要援助国であったが、90年はイタリア、オーストラリアが主要国となっている。

(参考文献) 『我が国の政府開発援助 下巻』1992 国際協力推進協会

2. 分野別・形態別総括表

分野別・形態別総括表 (1952年度～1991年度)

国名: (ユーゴスラヴィア)

研究員	計画・行政		公共・公益		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
研究員	19	14.1%	38	28.2%	14	10.4%	18	13.3%	4	3.0%	3	2.2%	4	3.0%	34	25.1%	-	-	1	0.7%	135人	100%	
専門家	1	2.0%	7	14.0%	3	6.0%	2	4.0%	-	-	-	-	2	4.0%	35	70.0%	-	-	-	-	50人	100%	
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0人	0%
移住者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0人	0%
プロ技協	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	1件	100%	
開発調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件	0%
単独機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件	0%
研究協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件	0%
ミニプロジェクト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件	0%
無償資金協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0%	-	-	1	50.0%	2件	100%	
円借款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7件	100%	
開発協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0件	0%

注1) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家: 専門家派遣事業、海外移住事業、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注3) 単独機材: 機材提供事業、プロジェクタ方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注4) 開発調査: 1974年以後のデータを含む

出所 『国際協力事業団要覧表』 1992 国際協力事業団
 『国際協力事業団要覧表』 1986-1992 国際協力事業団
 『国際協力事業団要覧表』 1986-1992 国際協力事業団
 『国際協力事業団要覧表』 1986-1992 国際協力事業団
 『国際協力事業団要覧表』 1986-1992 国際協力事業団
 『国際協力事業団要覧表』 1986-1992 国際協力事業団

3. 年次別・形態別一覽表

年次別・形態別一覽表 (1952年度~1991年度)

国名: (ユーゴスラヴィア)

	1974 以前	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	合 計
研修員 人数						1	3	3	8	3	15	19	20	12	15	9	14	13	135人
専門家 人数	3	4						1	3	7	5	6	11		4	3	3		50人
協力隊 人数																			0人
移住者 人数																			0人
プロ技協 件数											1								1件
開発調査 件数																			0件
単独機材供与 件数																			0件
研究協力 件数																			0件
ミニプロジェクト 件数																			0件
無償資金協力 件数						1							1						2件
円借 款 件数											1	1	1	1					7件
開発協力 件数																			0件

注1) 研修員: 技術研修員専任事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家: 技術協力専任事業、プロシエエストラ方式技術協働、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注3) 協力隊: 1974年以前は、技術協働、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注4) 移住者: 1974年以後は、技術協働、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注5) プロジェクト: 技術協働、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 出所 『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力事業団
 『我が国の政府開発援助』 1986-1992 国際協力事業団
 『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力事業団
 『我が国の政府開発援助』 1986-1992 国際協力事業団
 『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力事業団

4. 分年度別・開発費別実績対比表

全体の注) ①プロジェクト方式技術協力
 1) 調査団派遣については、全て、昭和60年度までの合計とする。
 2) 専門家派遣については、経費についてはのみ、昭和60年度までの合計とする。
 3) 機材供与費については、機材についてはのみ、昭和60年度までの合計とする。
 ②開発調査 調査団派遣は、全て、昭和60年度までの合計とする。
 ③開発協力 調査団派遣は、経費についてはのみ、昭和60年度までの合計とする。
 ④『国別経済技術協力実績』『我が国の政府開発援助』に基づいて作成。

4-1. 計画・行政実績 (1952年度~1991年度)

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-2. 公共・公益事業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-3. 農林・水産実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要等	要請機関名
農林・水産	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	円借款	なし				
	開発協力	なし				

4-4. 鋁工業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
鋁工業	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-5. エネルギー実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	等	要請機関名
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	円借款	なし				
	開発協力	なし				

4-6. 商業・観光実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要等	要請機関名
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	円借款	なし				
	開発協力	なし				

4-7. 人的資源実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	ノビ・サード大学教育研究機材	S61 年度	E/N締結日 S61.11.5 供与費 49,000千円	経済開発・科学技術省
	円借款	なし			
開発協力	なし				

4-8. 保健医療実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
保健医療	プロジェクト方式技術協力	プライマリ・ヘルスケア生涯教育	SS9.11.26-H 1.11.25 (F/O) H 1.11.26-2.11.26	PHCの充実のため、PHC従事者の生涯教育にコンピューター、視聴覚教材等のメディアを導入することにより、効果を上げることがを期し、モデル・システムを確立しようとするものである。 R/O 匿名日 2回 計 31名 経費 13,404千円 調査団派遣 2回 計 29名 経費 16,877千円 専門医派遣 10名 計 10名 C/P 研修 SS9-102年度 5件 計 278,787千円 (内旅行機材 3,056千円) 機材供与費	労働・保健省 (保健機構経済研究所)
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-9. 社会福祉実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-10. その他実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
その他	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	緊急災害援助(震災)	S59 年度	E/N締結日 供与費 80,000千円	
	円借款	商品借款	S41 年度	E/N締結日 供与費 1,800,000千円 L/A締結日 S41.10.19 供与費 1,800,000千円	
			S47 年度	E/N締結日 供与費 9,240,000千円 L/A締結日 S47.7.28 供与費 9,240,000千円	
	債務繰延		S59 年度	E/N締結日 供与費 770,000千円 L/A締結日 S60.3.20 供与費 770,000千円	
			S60 年度	E/N締結日 供与費 1,040,000千円 L/A締結日 S60.12.5 供与費 1,155,000千円	
			S61 年度	E/N締結日 供与費 千円 L/A締結日 S61. 供与費 770,000千円	
	開発協力		S62 年度	E/N締結日 供与費 千円 L/A締結日 S62. 供与費 640,000千円	
			S63 年度	E/N締結日 H 1. 3. 1 供与費 852,000千円 L/A締結日 S63. 供与費 852,000千円	
	開発協力	なし			

5. 分野別実績一覧表

国名：(ユーゴスラヴィア)

分野別実績一覧表 1 [初年修員]

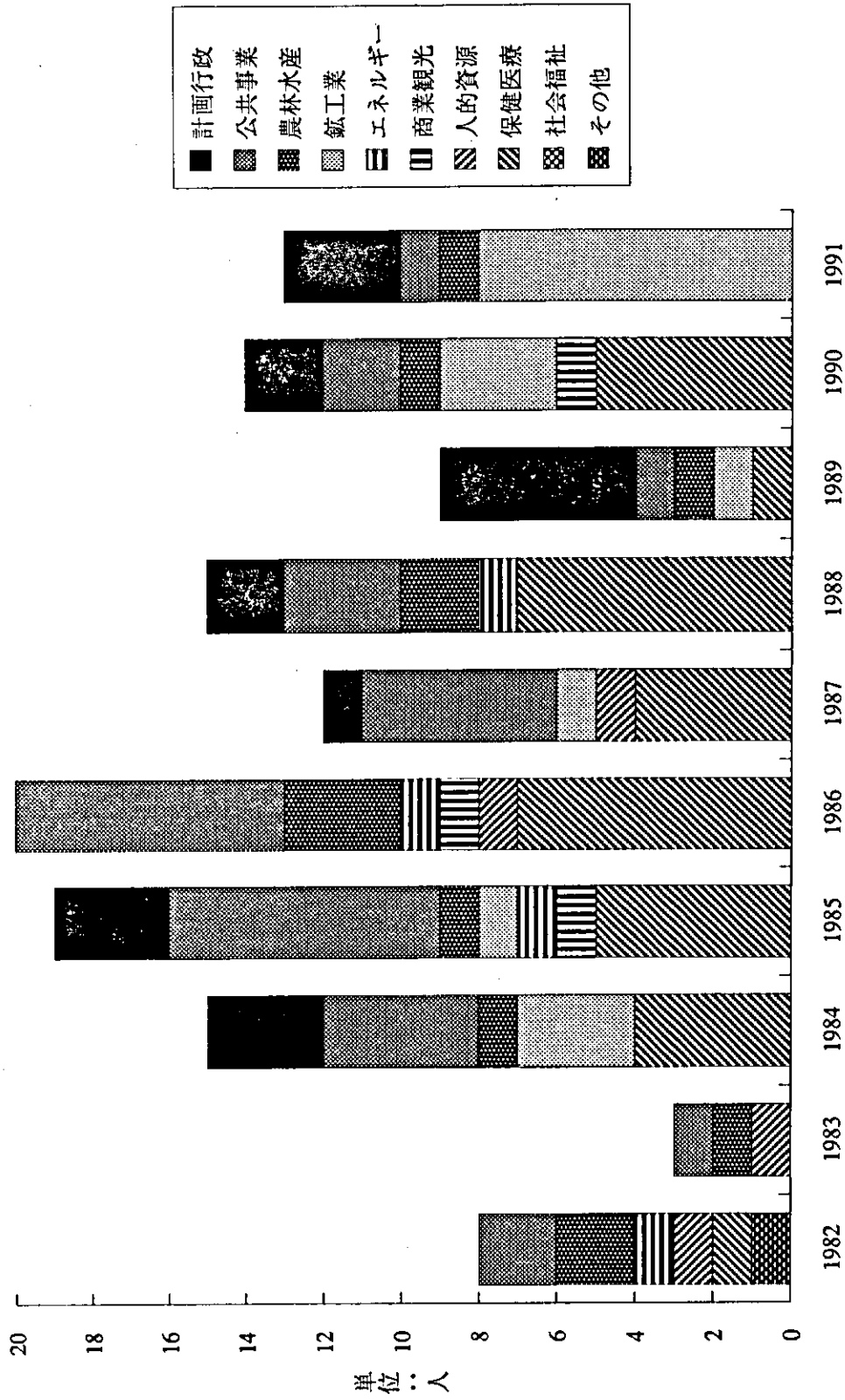
分野 形態 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公共事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業	観光	人的資源	科学文化			
1979 以前	1				1																
1980	3				2	1															
1981	3					1			1			1									
1982	8				1	1			2				1					1	1		1
1983	3				1													1			
1984	15		3		2				2			3									4
1985	19	1	2		2	2			3			1		1							5
1986	20				1	2			4					1				1			7
1987	12		1		2	1			2			1						1			4
1988	15		2		2				1					1							7
1989	9		5						1			1									1
1990	14		2		1				1			3									5
1991	13		3						1			8									
累計	135	1	18		15	8			15	5	2	7	4	3				4	34		1
構成 比率	% 100	0.7	13.3		11.1	5.9			11.1	3.7	1.6	5.2	3.0	3.2				3.0	25.2		0.7
全世界 派遣計	103,811	1,721	10,935	1,423	8,539	5,343	9,601	11,289	2,032	1,854	2,056	11,264	2,893	3,248	645			13,656	9,915	1,712	999
全世界派遣数 に占めるユーゴ スラヴィアの比率	% 0.1	0.1	0.2		0.2	0.2	0.2	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1				0.5	0.3		0.1

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 『国際協力事業団実績表』 1985 - 1992 国際協力事業団
『国際経済技術協力実績』 1987 国際協力事業団

年度別・分野別実績 [研修員]

(ユーゴスラヴィア)



出所 『国際協力事業団実績表』 1992 国際協力事業団

分野別派遣実績一覧表2 [専門家]

国名：(ユーゴスラヴィア)

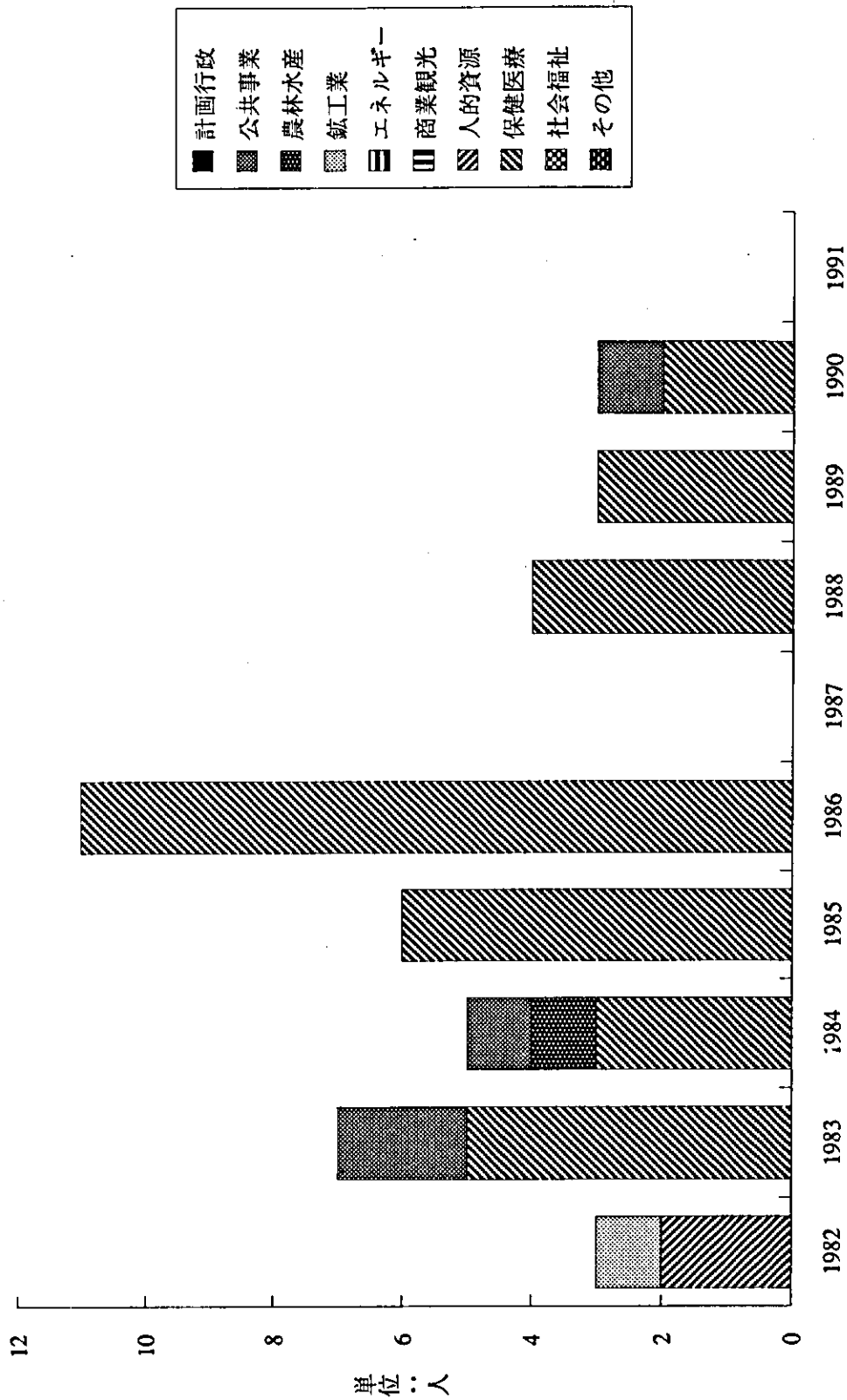
分野 形態 年度	合計数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
	派遣	要員	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	酒造放送	農業	漁業	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
1979 以前	7		1			3			1	1									1			
1980																						
1981	1												1									
1982	3											1						2				
1983	7					2																
1984	5						1				1									5		
1985	6																			3		
1986	11																			6		
1987																				11		
1988	4																					
1989	3																				4	
1990	3							1													3	
1991																					2	
合計	50		1			5	2		1	1	1		2					2			35	
構成 比率	%		2.0			10.0	4.0		2.0	2.0	2.0		4.0				4.0			70.0		
全世界 派遣計	33,141		637	870	529	2,946	2,067	2,055	4,650	884	1,158	1,753	999	2,325	449	281	73	2,953	752	6,728	562	470
全世界派遣数 に占めるユーゴ スラヴィアの比率	%		0.2	0.2		0.2	0.1		-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			0.1		0.5			

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家

出所 『国際協力事業団年報』1985 - 1992 国際協力事業団
『国際協力技術協力年報』1987

年度別・分野別実績 [専門家]

(ユーゴスラヴィア)



出所 「国際協力事業団実績表」 1992 国際協力事業団

分野別実績一覧表 3 [協力の隊]

国名: (ユーゴースラヴィア)

1991年度まで派遣実績なし

分冊別実績一覧表 4 【移住者】

国名：(キューバ) スラヴィア)

1991年度まで派遣実績なし

6. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ユーゴスラヴィア)

1991年度(平成3年度)実績なし。

● ●
7. 青年招へい国別受入実績（ユーゴースラヴィア）

実施非対象国

8. 国際緊急援助隊派遣実績 (ユーゴスラヴィア)

平成4年7月1日現在、実績なし。

9. 移住実績（ユーゴースラヴィア）

実績なし。

10. 終了プロジェクト配置図

(1) プロジェクト方式技術協力 (ユーゴスラヴィア)

[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

(2) 開発調査 (ユーゴスラヴィア)

[1974~1991年度]

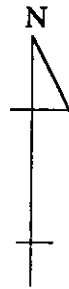


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

(3) 無償資金協力 (ユーゴスラヴィア)

[1987~1991年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

(4) 円借款 (ユーゴスラヴィア)

[1987~1991年度]



<広域>
債務繰延 (1987、1988)

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

